中枢中核都市の機能強化にかかる調査

－播磨圏域における産業構造と経済循環－

（詳細データ編）

目　次

はじめに ..... - 2 -

第一章　播磨圏域の現状と類似圏域との比較 ..... - 3 -
１．人口 ..... - 3 -
（１）人口の現状 ..... - 3 -
（２）連携中枢都市の人口集中度 ..... - 5 -
（３）播磨圏域の人口移動 ..... - 6 -
２．労働力の現状 ..... - 7 -
（１）労働力率の変化 ..... - 7 -
（２）就業・雇用状況 ..... - 8 -
３．産業基礎データの分析 ..... - 9 -
（１）産業構造概観 ..... - 9 -
（２）製造業 ..... - 12 -
（３）商業（小売業） ..... - 15 -
（４）サービス業 ..... - 17 -
（５）観光 ..... - 19 -
（６）労働生産性 ..... - 20 -
（７）産業連関表から見た産業構造 ..... - 23 -
（８）播磨圏域及び各市町の上位基盤産業 ..... - 25 -
（９）主要産業の雇用吸収力の変化 ..... - 27 -
（１０）市町民経済計算から見た域内市町の姿 ..... - 28 -

第二章　播磨圏域内経済循環分析 ..... - 29 -
１．播磨圏域における労働力分析 ..... - 29 -
（１）播磨圏域における就業者移動状況 ..... - 29 -
（２）通勤流出の動向 ..... - 30 -
（３）通勤流入の動向 ..... - 33 -
（４）昼夜間人口比率 ..... - 35 -
（５）「都市雇用圏」からみた播磨圏域 ..... - 37 -
（６）産業別に見た就業者の転入出動向 ..... - 39 -
（７）通勤流動と所得の流出入の関係 ..... - 41 -
２．播磨圏域における経済循環分析 ..... - 42 -
（１）播磨圏域の財・サービスの流れ ..... - 42 -
（２）RESAS から見た播磨圏域の経済循環 ..... - 51 -
３．主要産業等への経済波及分析 ..... - 53 -
ケース１　主要産業の需要減少の影響 ..... - 53 -
ケース２　観光客の増加による影響 ..... - 55 -

第三章　アンケート調査から見た播磨圏域の経済循環 ..... - 57 -
１．姫路市内製造業アンケート調査 ..... - 57 -
２．姫路における企業の SDGs への取り組み状況 ..... - 63 -

第四章　まとめ ..... - 66 -

はじめに

平成27(2015)年度に、姫路市を連携中枢都市とする8市8町から成る播磨圏域連携中枢都市圏(以下、播磨圏域)が形成されてから5年が経過し、令和2(2020)年3月には、2期目となる連携中枢都市圏ビジョンが策定されたところである。

連携中枢都市圏構想は、我が国の人口減少・少子高齢化が進むなかで、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」の3つの役割を果たすための取り組みを行うことにより、地域を活性化し地域経済を持続可能なものとすることを目的としている。また、連携中枢都市として姫路市は、地方が踏みとどまる拠点として、人口減少の防波堤となることが期待されている。

播磨圏域は、旧播磨国の大半を占め、中播磨、西播磨の全域および東播磨、北播磨の一部地域から構成され、面積、人口とも全国の1%程度、製造品出荷額等は2%程度を占めている。

播磨圏域

	播磨圏域	全国シェア	県内シェア
面積	2,800.03㎢	0.7%	33.3%
人口（2015年）	1,307,003人	1.0%	23.6%
域内総生産（2016年度）	54,061億円	1.0%	25.9%
製造品出荷額等（2017年）	61,902億円	1.9%	39.5%

出典：国勢調査(平成27年)、市町民経済計算、工業統計調査

本報告書においては、播磨圏域の人口動態や経済循環を中心に地域の現状分析を行い、また他の類似圏域との比較を加えつつ当地域の課題を整理し、今後の取り組みに関する方向性を提示することを目指している。

なお、類似圏域として、他の連携中枢都市圏の中から人口規模や産業構造が類似すると考えられる下記6圏域を抽出している。

類似圏域

圏域名	中枢都市	圏域人口（2019年4月1日）
岡山連携中枢都市圏	岡山市	1,170,158人
北九州都市圏域	北九州市	1,394,457人
新潟広域都市圏	新潟市	1,258,878人
しずおか中部連携中枢都市圏	静岡市	1,168,000人
高梁川流域連携中枢都市圏	倉敷市	770,183人
備後圏域	福山市	857,212人

出典：総務省HP

第一章　播磨圏域の現状と類似圏域との比較

本章では、人口動態や労働力、産業等に関する基礎データから播磨圏域経済を概観する。特に、類似圏域との比較により、播磨圏域の経済の特徴や傾向を探る。

１．人口

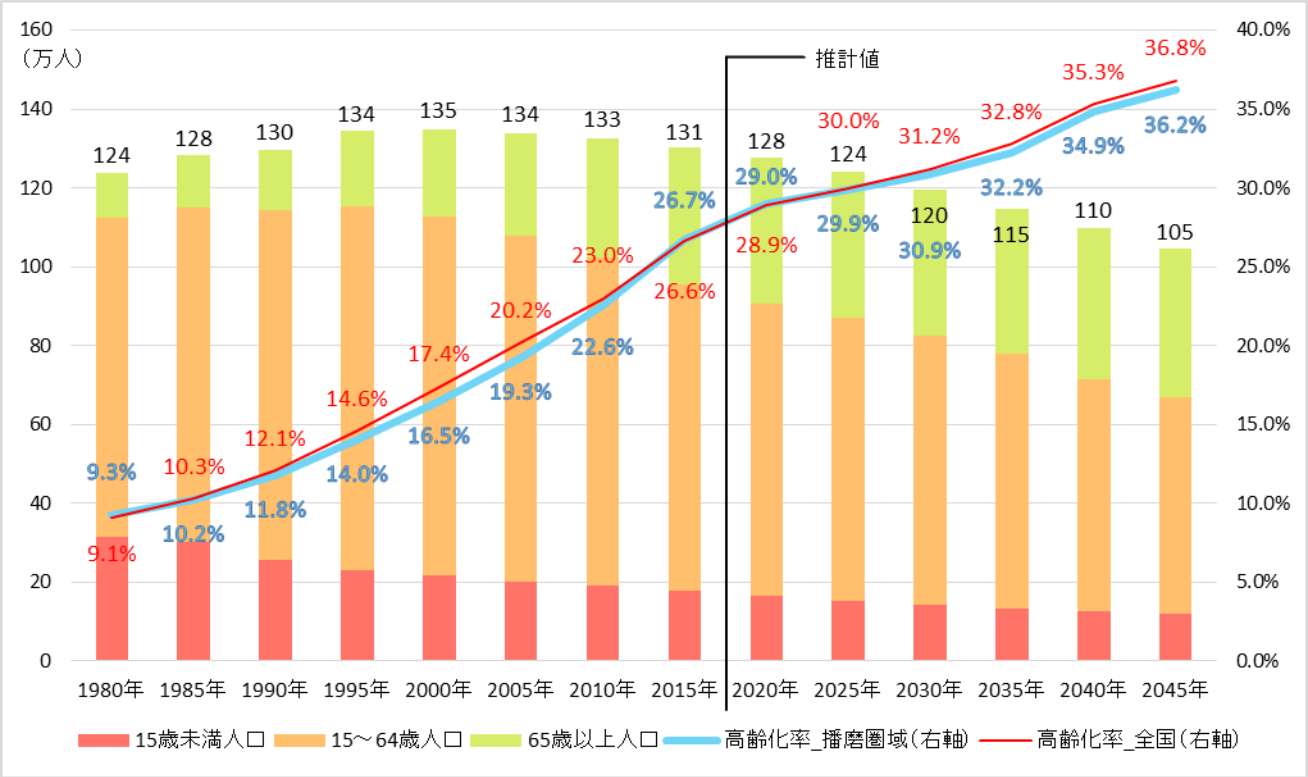
（１）人口の現状

①播磨圏域の人口推移と将来推計人口

国勢調査によると、2015 年の播磨圏域の総人口は 131 万人で、2000 年の 135 万人をピークに人口減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば 2045 年には 105 万人まで減少するとされている。

また、65 歳以上人口の割合（高齢化率）は年々高まっており、1980 年では 9.3％であった高齢化率は、2015 年では 26.7％、2045 年には 36.2％まで上昇すると推計されている。播磨圏域の高齢化率は、概ね全国平均並みの水準で推移するものと予想される。

図１－１－１　播磨圏域の人口・高齢化率の推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」

②類似圏域との比較

播磨圏域と類似圏域の将来人口を比較すると、類似圏域の総人口は 2015 年から 2045 年までの 30 年間で 13%～20%前後減少すると推計され、播磨圏域とほぼ同様の傾向を辿るものと予想されている。

一方、高齢化率については、全ての圏域において、2015 年では 26.7%～30.2%で推移していたが、2045 年では 35%前後の高い高齢化率となっている。

表１－１－１　各圏域の人口・高齢化率の推移

（単位：人）

圏域名称		2015年	2025年（推計値）	2035年（推計値）	2045年（推計値）	15～45年増減率
播磨圏域連携中枢都市圏	総人口	1,307,003	1,240,112	1,148,012	1,046,436	▲ 19.9%
	(高齢化率)	(26.7%)	(29.9%)	(32.2%)	(36.2%)	9.5
岡山連携中枢都市圏	総人口	1,170,158	1,137,417	1,084,152	1,017,627	▲ 13.0%
	(高齢化率)	(27.4%)	(30.2%)	(31.5%)	(34.8%)	7.4
北九州都市圏域連携中枢都市圏	総人口	1,394,457	1,304,325	1,193,838	1,078,520	▲ 22.7%
	(高齢化率)	(29.6%)	(33.8%)	(35.2%)	(38.2%)	8.6
新潟広域都市圏	総人口	1,258,878	1,197,046	1,109,600	1,003,215	▲ 20.3%
	(高齢化率)	(28.0%)	(32.5%)	(35.3%)	(39.4%)	11.4
しずおか中部連携中枢都市圏	総人口	1,168,000	1,106,337	1,021,937	928,477	▲ 20.5%
	(高齢化率)	(28.3%)	(32.2%)	(35.0%)	(38.6%)	10.3
高梁川流域連携中枢都市圏	総人口	770,183	735,360	689,123	637,960	▲ 17.2%
	(高齢化率)	(28.5%)	(32.4%)	(33.8%)	(37.1%)	8.6
備後圏域連携中枢都市圏	総人口	857,212	810,839	752,155	688,451	▲ 19.7%
	(高齢化率)	(30.2%)	(33.3%)	(34.0%)	(36.6%)	6.4

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計)」

（２）連携中枢都市の人口集中度

各圏域における中枢都市の域内人口集中度を見ると、他の圏域の人口集中度は 60%前後で推移しているのに対し、播磨圏域は 40%程度と低い水準となっている。

各圏域において 2015 年までの 10 年間、圏域人口が減少する中で、中枢都市の人口集中度は増加し中枢性を維持しているが、播磨圏域は比較的緩やかなものにとどまっている。これは、播磨圏域における産業の広範な立地状況や東播磨を中心とする神戸・大阪などの大都市圏との隣接度などを反映したものと推測される。

表１－１－２　各圏域及び中枢都市の人口推移と中枢都市の域内人口集中度

（単位：人）

圏域名称		2005年	2015年	05～15年 増減	
播磨圏域 連携中枢都市圏	総人口	1,341,228	1,307,003	▲ 34,225	(▲ 2.6%)
	うち 姫路市	536,232	535,664	▲ 568	(▲ 0.1%)
	(人口集中度)	(40.0%)	(41.0%)	1.0%	
岡山 連携中枢都市圏	総人口	1,179,797	1,170,158	▲ 9,639	(▲ 0.8%)
	うち 岡山市	696,172	719,474	23,302	(3.3%)
	(人口集中度)	(59.0%)	(61.5%)	2.5%	
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	総人口	1,450,043	1,394,457	▲ 55,586	(▲ 3.8%)
	うち 北九州市	993,525	961,286	▲ 32,239	(▲ 3.2%)
	(人口集中度)	(68.5%)	(68.9%)	0.4%	
新潟広域都市圏	総人口	1,293,425	1,258,878	▲ 34,547	(▲ 2.7%)
	うち 新潟市	813,847	810,157	▲ 3,690	(▲ 0.5%)
	(人口集中度)	(62.9%)	(64.4%)	1.4%	
しずおか中部 連携中枢都市圏	総人口	1,198,757	1,168,000	▲ 30,757	(▲ 2.6%)
	うち 静岡市	723,323	704,989	▲ 18,334	(▲ 2.5%)
	(人口集中度)	(60.3%)	(60.4%)	0.0%	
高梁川流域 連携中枢都市圏	総人口	788,993	770,183	▲ 18,810	(▲ 2.4%)
	うち 倉敷市	469,377	477,118	7,741	(1.6%)
	(人口集中度)	(59.5%)	(61.9%)	2.5%	
備後圏域 連携中枢都市圏	総人口	891,528	857,212	▲ 34,316	(▲ 3.8%)
	うち 福山市	459,087	464,811	5,724	(1.2%)
	(人口集中度)	(51.5%)	(54.2%)	2.7%	

出典：国勢調査

（３）播磨圏域の人口移動

直近の国勢調査によると、播磨圏域では、2010 年と 2015 年との 2 時点間で 100,017 名の転入者と 103,139 名の転出者があり、差し引き 3,122 名の転出超過となった。年齢層別でみると、男女を合算した転入のピークは 25～29 歳の層で 1,138 人、転出のピークは 20～24 歳の層で 4,124 人であった。また、25 歳以降の全ての年齢層で、増加幅は男性が女性を上回っている。

20 歳～24 歳の流出超過 4,124 人（男 ▲2,005 人、女 ▲2,119 人）に対して、25 歳～29 歳の流入超過は 1,138 人（男 1,399 人、女 ▲261 人）であった。人口構成や時間的要素などを捨象すれば、この年齢層においては、流出した男性の一部が戻ってきたものの、流出した女性は全く戻っていないと見做すことができる。

図１－１－２　播磨圏域の人口移動（2010－2015 年）

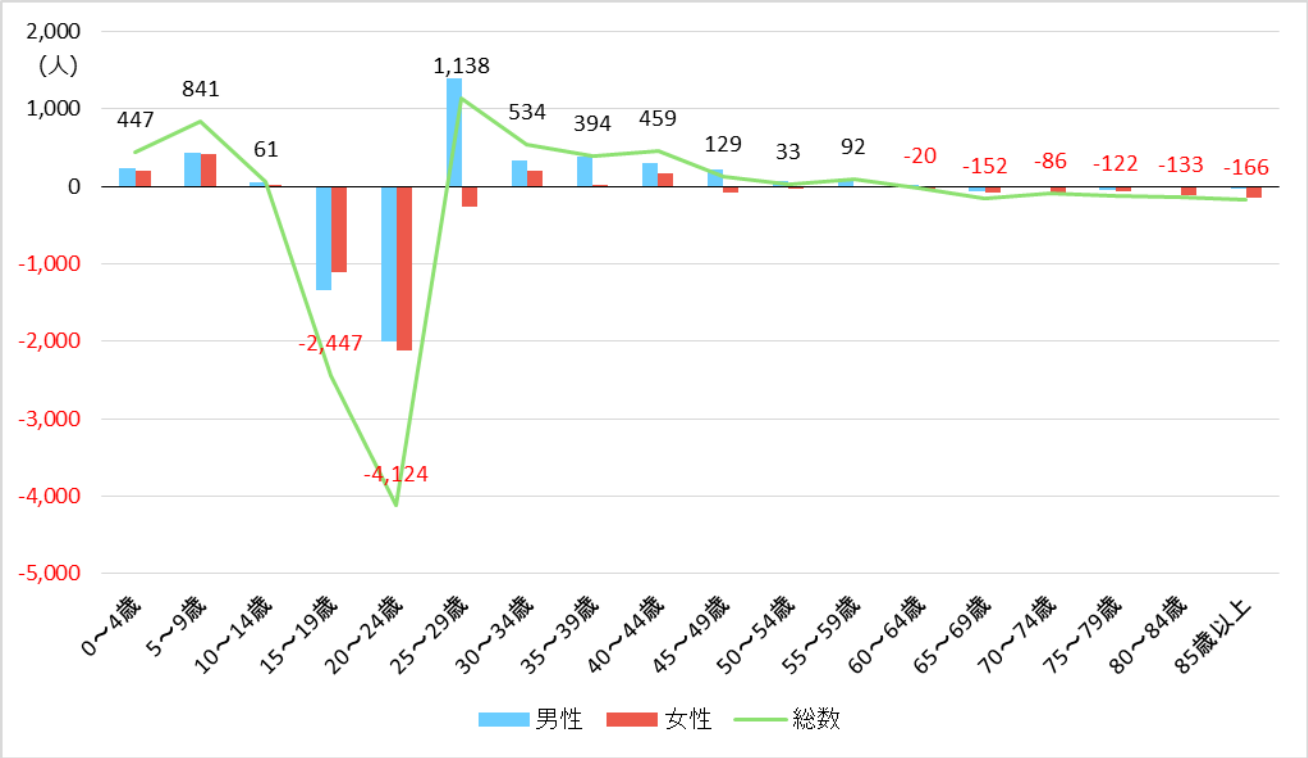


表１－１－３　播磨圏域の人口移動（2010－2015 年）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	239	432	47	▲ 1,341	▲ 2,005	1,399	334	388	293	210
女性	208	409	14	▲ 1,106	▲ 2,119	▲ 261	200	6	166	▲ 81
総数	447	841	61	▲ 2,447	▲ 4,124	1,138	534	394	459	129

	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	合計（年齢不詳を除く）
男性	71	98	17	▲ 66	▲ 5	▲ 50	▲ 13	▲ 24	24
女性	▲ 38	▲ 6	▲ 37	▲ 86	▲ 81	▲ 72	▲ 120	▲ 142	▲ 3,146
総数	33	92	▲ 20	▲ 152	▲ 86	▲ 122	▲ 133	▲ 166	▲ 3,122

出典：国勢調査

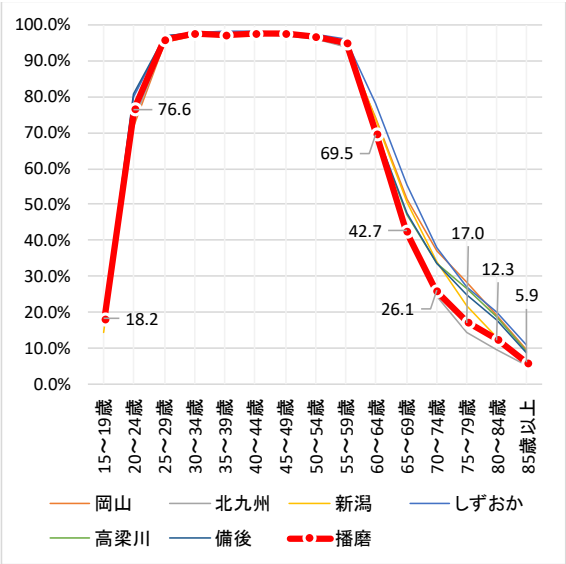
２．労働力の現状

（１）労働力率の変化

播磨圏域における年齢層別労働力率を 2005 年と 2015 年で比較すると、男性はグラフの形状に大きな変化はないが、60～64 歳および 65～69 歳を中心に高齢者の労働力率が上昇している。一方、女性は 25 歳以上の全ての年齢層で労働力率が上昇するなかで、いわゆる M 字カーブの底が浅くなっていることが確認できるが、類似圏域と比較すると、女性の労働力率は依然として低い水準で推移している。

図１－２－１　労働力率の変化（男性）

2005 年



2015 年

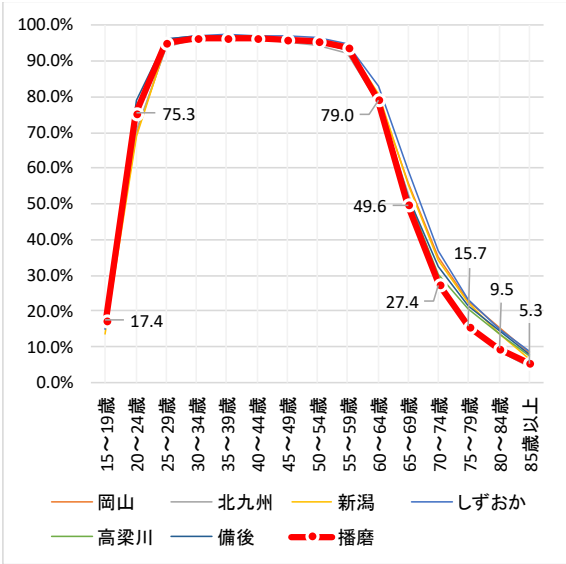
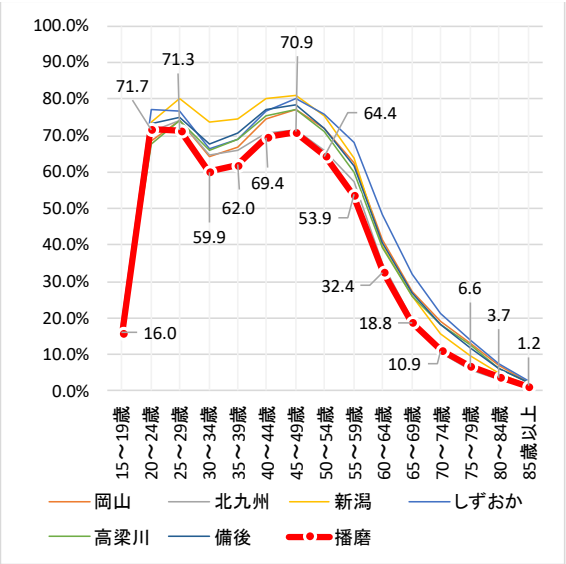
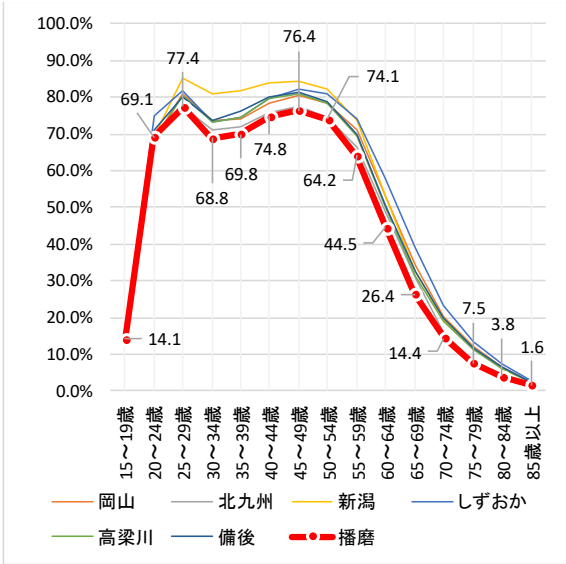


図１－２－２　労働力率の変化（女性）

2005 年



2015 年



出典：国勢調査

（２）就業・雇用状況

播磨圏域の就業者数の推移を 5 歳階級別でみると、2015 年までの 10 年間で大きく変化し、2015 年では 40～44 歳の第 2 次ベビーブーム世代をピークとする形状となっている。失業率は若年層を中心にほとんどの年齢層で低下し、有効求人倍率(姫路)は 2016 年以降も上昇を続け労働力需給はタイト化している。

図１－２－３　就業者数と失業率の変化（男性）

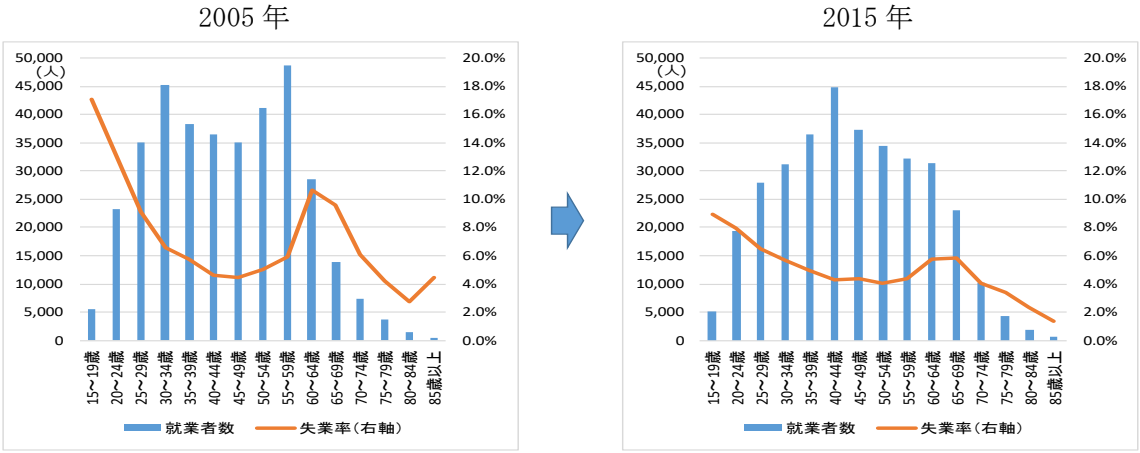
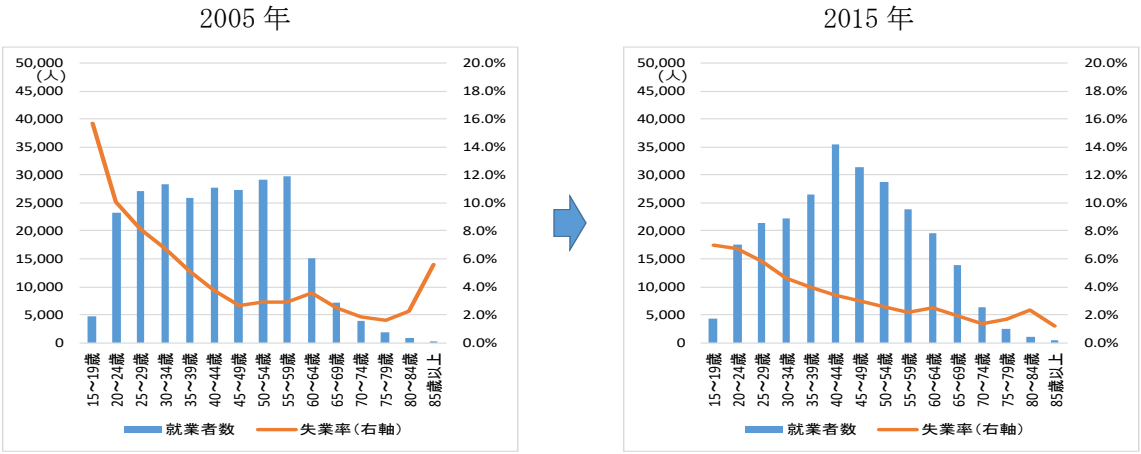
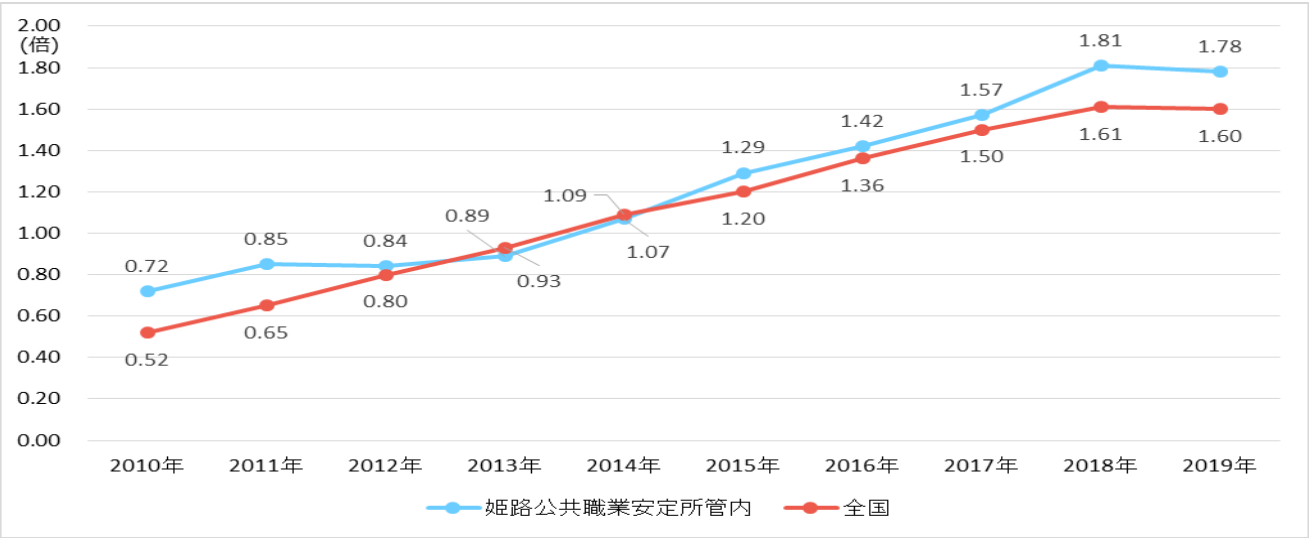


図１－２－４　就業者数と失業率の変化（女性）



出典：国勢調査

図１－２－５　有効求人倍率の推移



出典：兵庫労働局「労働市場月報ひょうご」

３．産業基礎データの分析

（１）産業構造概観

①事業所数・従業者数（類似圏域比較）

2016 年の播磨圏域の事業所数は 52,798 事業所であり、2009 年比で 13.7%減少している。多くの類似圏域でも 10%強の減少と同様の傾向を示しているが、播磨圏域の減少幅が最も大きくなっている。従業者数についても、この間すべての圏域で減少する中で播磨圏域では 4.3%減少しているが、1 事業所あたりの従業員数はほぼ横ばいで推移している。

表１－３－１　各圏域の事業所数・従業者数の推移

（単位：所、人）

圏域名称		2009年	2011年	2014年	2016年	09～16年増減
播磨圏域連携中枢都市圏	事業所数	61,174	54,429	56,539	52,798	▲ 13.7%
	従業者数	566,704	543,496	550,192	542,086	▲ 4.3%
	1事業所あたりの従業者数	(9.3)	(10.0)	(9.7)	(10.3)	(1.0)
岡山連携中枢都市圏	事業所数	54,896	50,741	52,683	50,221	▲ 8.5%
	従業者数	519,812	497,053	515,072	513,945	▲ 1.1%
	1事業所あたりの従業者数	(9.5)	(9.8)	(9.8)	(10.2)	(0.8)
北九州都市圏域連携中枢都市圏	事業所数	65,794	59,910	61,120	57,955	▲ 11.9%
	従業者数	633,592	606,740	609,861	600,652	▲ 5.2%
	1事業所あたりの従業者数	(9.6)	(10.1)	(10.0)	(10.4)	(0.7)
新潟広域都市圏	事業所数	65,390	60,058	61,578	58,601	▲ 10.4%
	従業者数	586,184	563,254	569,552	566,024	▲ 3.4%
	1事業所あたりの従業者数	(9.0)	(9.4)	(9.2)	(9.7)	(0.7)
しずおか中部連携中枢都市圏	事業所数	62,912	58,098	58,731	56,011	▲ 11.0%
	従業者数	569,931	545,888	547,420	537,294	▲ 5.7%
	1事業所あたりの従業者数	(9.1)	(9.4)	(9.3)	(9.6)	(0.5)
高梁川流域連携中枢都市圏	事業所数	33,355	30,562	31,376	29,607	▲ 11.2%
	従業者数	325,137	312,179	313,116	313,180	▲ 3.7%
	1事業所あたりの従業者数	(9.7)	(10.2)	(10.0)	(10.6)	(0.8)
備後圏域連携中枢都市圏	事業所数	45,787	41,728	42,437	40,094	▲ 12.4%
	従業者数	394,793	375,359	379,545	379,471	▲ 3.9%
	1事業所あたりの従業者数	(8.6)	(9.0)	(8.9)	(9.5)	(0.8)

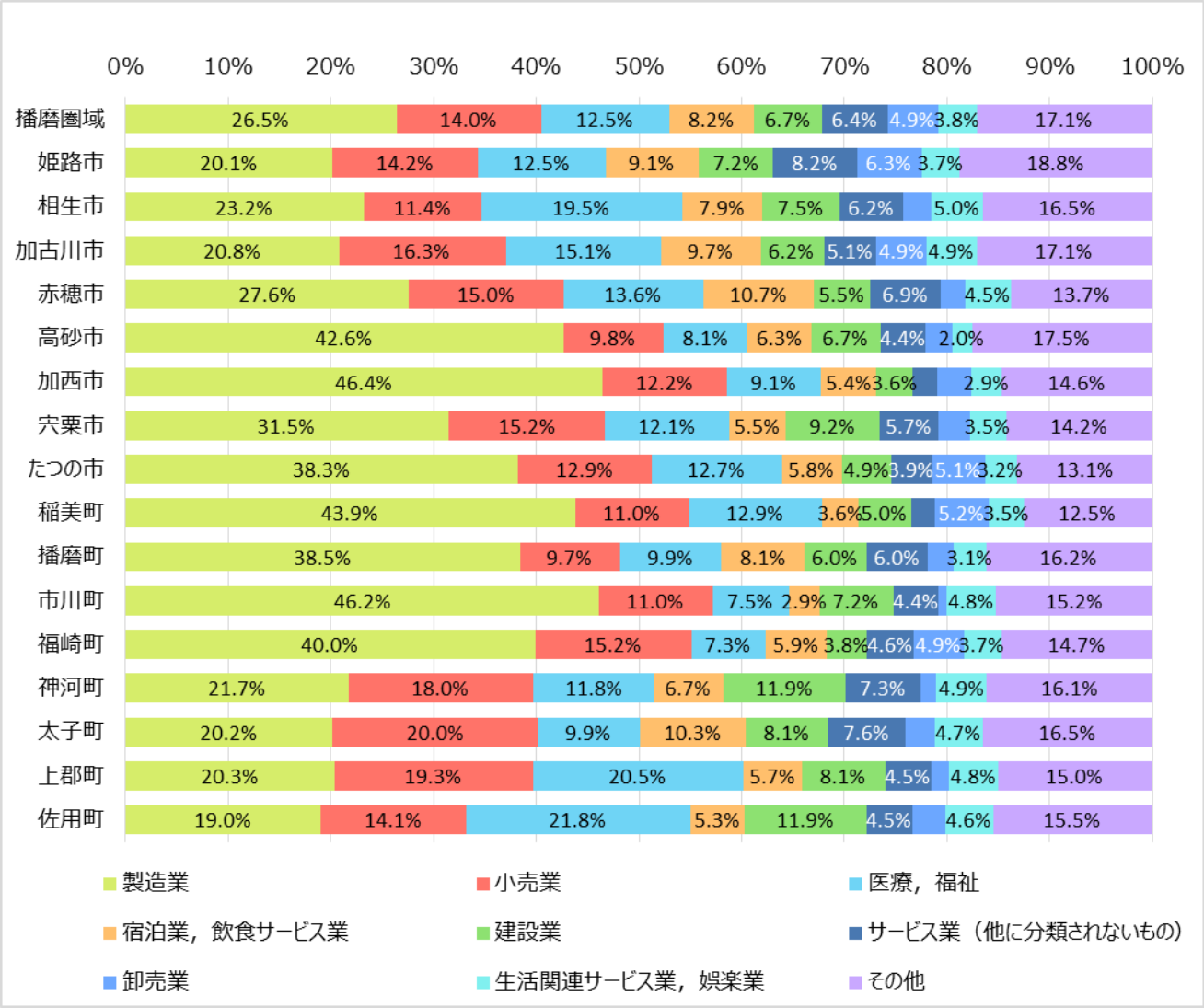
出典：経済センサス

②従業者数の産業別構成

播磨圏域の従業者数は「製造業」が 26.5%と最も多く、次いで「小売業」が 14.0%、「医療，福祉」が 12.5%の順であり、以上で全体の約 5 割を占める。

姫路市は全ての業種に対して大きな偏りがなく構成されているが、高砂市、加西市、稲美町、市川町では「製造業」、上郡町、佐用町、相生市では「医療，福祉」の比率が高くなっている。

図１－３－１　播磨圏域各市町の従業者数の産業別構成



出典：経済センサス（平成 28 年）

③類似圏域との比較

従業者数はいずれの圏域においても「製造業」に従事する割合が高くなっている。中でも播磨圏域は 26.5%と高い構成比を示し、ものづくりを中心とした産業構造に特徴が表れている。産業別構成の 2～3 位は、いずれも「小売業」「医療，福祉」、4～5 位は「宿泊業，飲食サービス業」「建設業」「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

表１－３－２　各圏域の従業者数の上位 5 業種及び構成比

圏域名称		1位	2位	3位	4位	5位
播磨圏域 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	小売業	医療，福祉	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	建設業
	(構成比)	(26.5%)	(14.0%)	(12.5%)	(8.2%)	(6.7%)
岡山 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	医療，福祉	小売業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	ｻｰﾋﾞｽ業（他）
	(構成比)	(16.3%)	(15.0%)	(14.6%)	(8.2%)	(7.9%)
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	医療，福祉	小売業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	ｻｰﾋﾞｽ業（他）
	(構成比)	(17.4%)	(17.2%)	(14.1%)	(8.3%)	(8.3%)
新潟広域都市圏	産業分類	製造業	小売業	医療，福祉	建設業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業
	(構成比)	(18.4%)	(14.4%)	(12.6%)	(8.8%)	(8.2%)
しずおか中部 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	小売業	医療，福祉	ｻｰﾋﾞｽ業（他）	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業
	(構成比)	(21.5%)	(14.2%)	(10.7%)	(8.5%)	(8.1%)
高梁川流域 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	医療，福祉	小売業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	建設業
	(構成比)	(25.1%)	(15.6%)	(14.7%)	(7.6%)	(7.3%)
備後圏域 連携中枢都市圏	産業分類	製造業	医療，福祉	小売業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	建設業
	(構成比)	(24.7%)	(14.4%)	(14.3%)	(7.3%)	(6.5%)

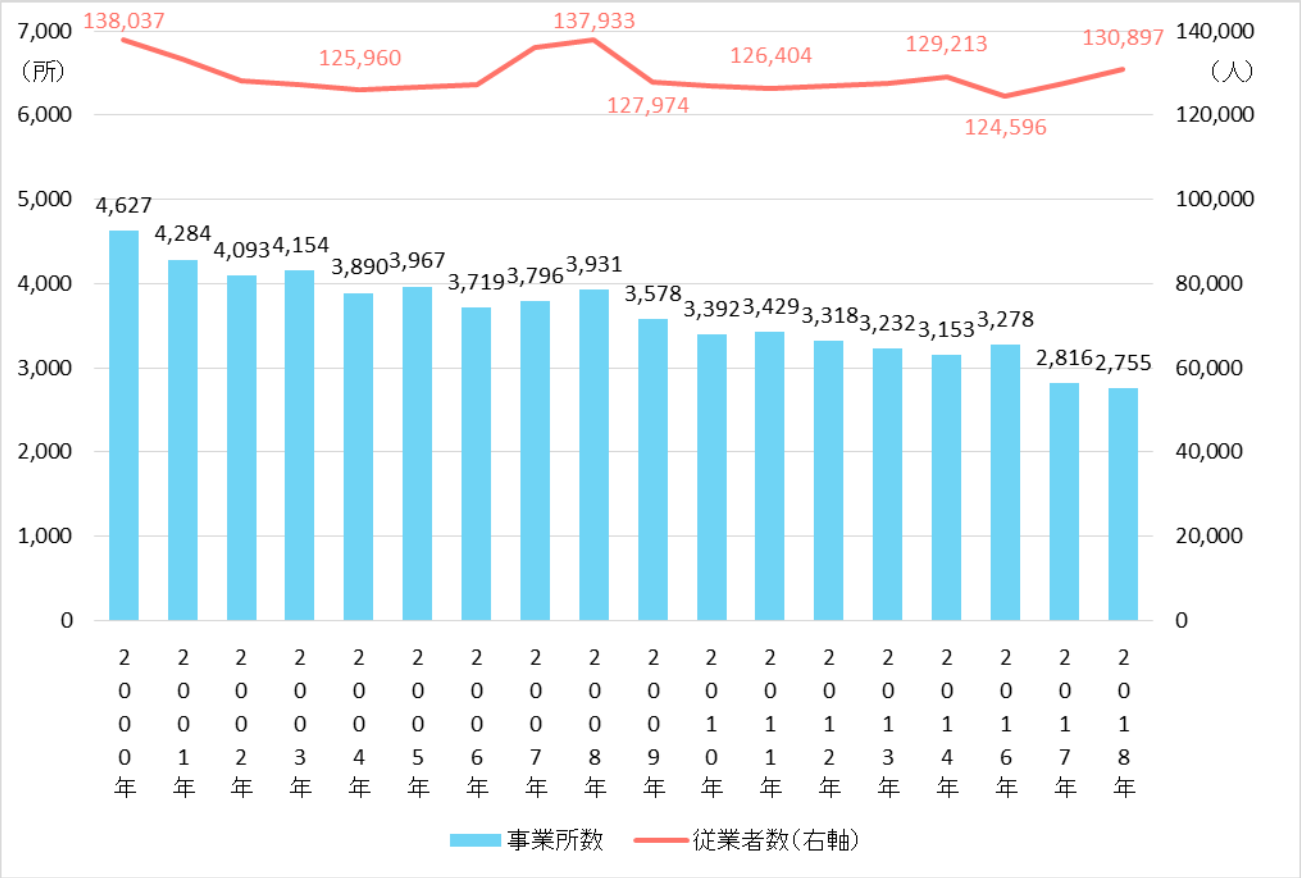
出典：経済センサス(平成 28 年)

（２）製造業

①事業所数・従業者数

播磨圏域の製造業の事業所数は、2000 年以降ほぼ減少傾向にあり、2018 年には 2,755 事業所とここ 10 年間で約 1,200 事業所が減少している。従業者数については、2000 年代前半にかけて減少の後、リーマンショック前の 2008 年には約 13.8 万人にまで回復し、2009 年に再び減少の後、概ね横ばいで推移している。

図１－３－２　播磨圏域の製造業事業所数・従業者数の推移



出典：工業統計調査

注記：(1)従業員数 4 人以上の事業所が対象

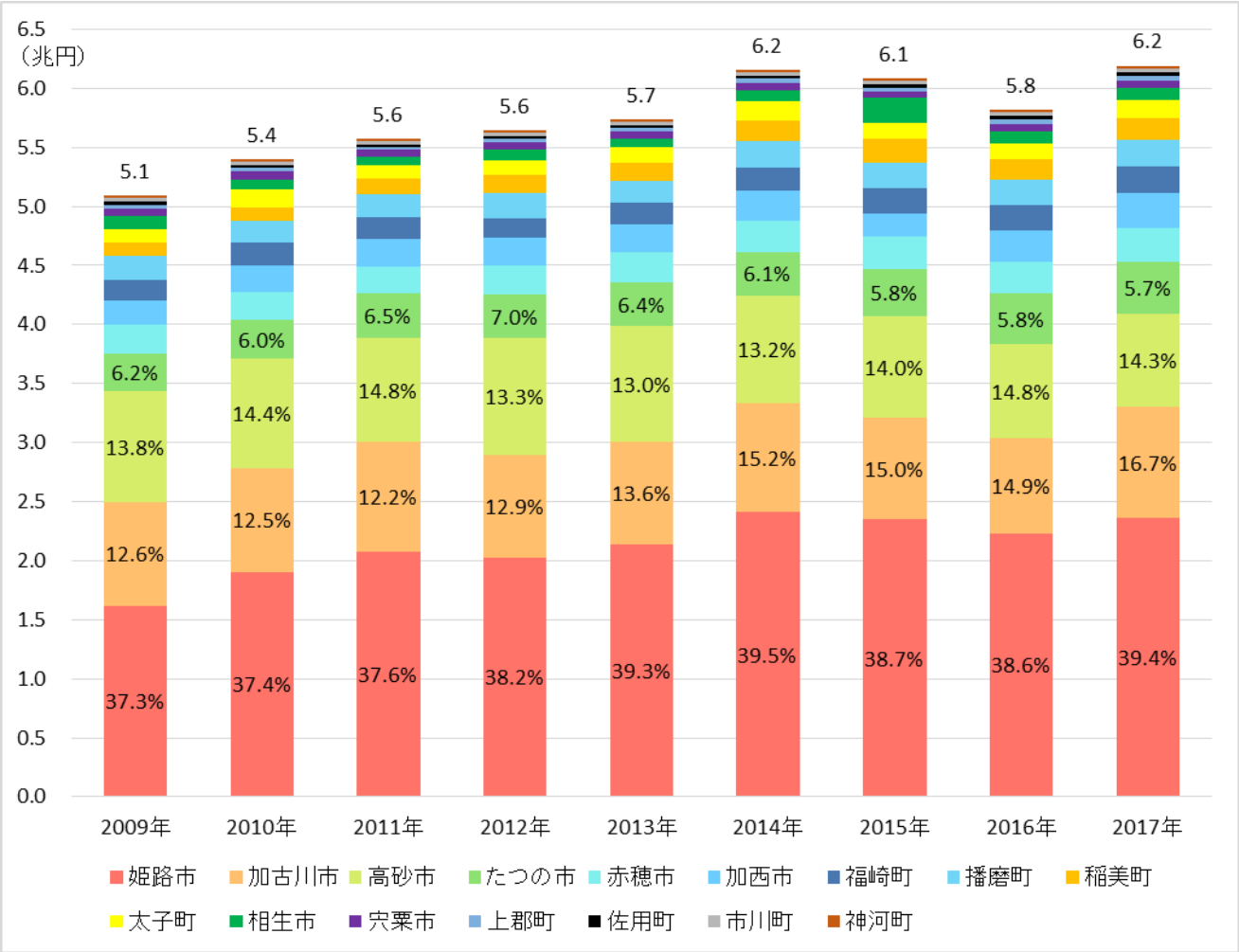
(2)「平成 27 年工業統計調査」は「平成 28 年経済センサス」実施に伴い中止となったため、平成 27 年(2015 年)データは欠損。

②製造品出荷額等

播磨圏域の製造品出荷額等は、2014 年の 6.2 兆円をピークに 2016 年に 5.8 兆円まで減少した後、2017 年には再び 6.2 兆円に回復している。

2017 年の圏域内各市町のシェアは姫路市が 39.4%と最も高く、次いで加古川市が 16.7%、高砂市が 14.3%と続き、この 3 市で全体の約 7 割を占めている。

図１－３－３　播磨圏域の製造品出荷額等の推移と各市町のシェア



出典：工業統計調査

③類似圏域との比較

2017 年までの 5 年間の推移について類似圏域と比較すると、播磨圏域の製造品出荷額等は 9.7%の増加とほぼ類似圏域平均の伸びとなっている。その間、事業所数は 15.1%の減少と類似圏域に比べても大幅減となる中で、従業者数は横ばいで推移している。

また、播磨圏域の製造品出荷額等、事業所数、従業者数のいずれも、日本有数のものづくり地域を含む類似圏域との比較においてトップクラスを維持し続けている。

表１－３－３　各圏域の製造品出荷額等・事業所数・従業者数の推移比較

（単位：百万円、所、人）

圏域名称		2012年	2014年	2017年	12～17年増減
播磨圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	5,641,570	6,155,358	6,190,154	9.7%
	事業所数	3,318	3,153	2,816	▲ 15.1%
	従業者数	126,964	129,213	127,620	0.5%
岡山 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	2,385,566	2,420,982	2,687,267	12.6%
	事業所数	1,988	1,902	1,813	▲ 8.8%
	従業者数	74,263	72,144	77,714	4.6%
北九州都市圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	4,976,106	5,020,400	6,036,289	21.3%
	事業所数	1,867	1,756	1,706	▲ 8.6%
	従業者数	96,313	92,190	97,563	1.3%
新潟広域都市圏	製造品出荷額等	2,308,722	2,494,014	2,572,788	11.4%
	事業所数	3,058	3,010	2,901	▲ 5.1%
	従業者数	92,427	92,975	96,424	4.3%
しずおか中部 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	3,935,438	3,959,802	4,794,507	21.8%
	事業所数	3,281	3,098	2,960	▲ 9.8%
	従業者数	101,469	101,343	104,881	3.4%
高梁川流域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	5,265,756	5,818,186	4,888,786	▲ 7.2%
	事業所数	1,642	1,556	1,438	▲ 12.4%
	従業者数	71,147	70,303	69,467	▲ 2.4%
備後圏域 連携中枢都市圏	製造品出荷額等	3,201,349	3,580,231	3,254,026	1.6%
	事業所数	2,518	2,371	2,297	▲ 8.8%
	従業者数	81,133	81,892	82,274	1.4%

出典：工業統計調査

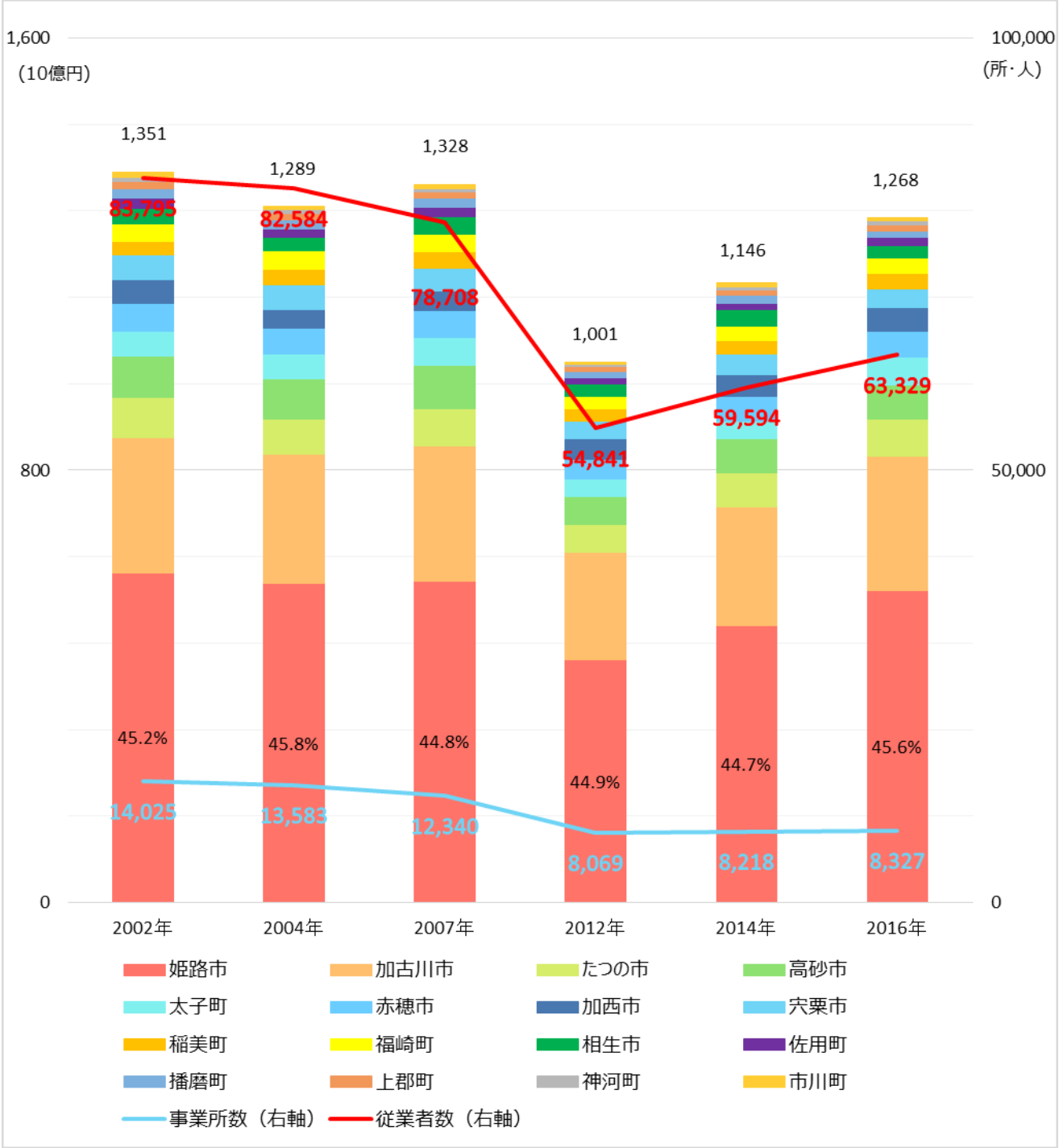
（３）商業（小売業）

①年間商品販売額・事業所数・従業者数

播磨圏域の 2016 年の年間商品販売額は 1.27 兆円、事業所数 8,327 所、従業員数 63,329 人であり、2012 年以降はいずれも増加傾向にある。

播磨圏域内の年間商品販売額は、姫路市で約半分を占めており、近年においてはそのシェアが上昇している。

図１－３－４　播磨圏域の年間商品販売額・事業所数・従業者数の推移



出典：商業統計調査、経済センサス

注記：年間商品販売額について、2007 年までは調査年の前年度、2012 年以降は調査年の前年の数値となる。

②類似圏域との比較

直近の 2018 年の経済センサスによると、播磨圏域の年間商品販売額は 1.27 兆円で、岡山、しずおかとほぼ同規模となっている。また従業者一人あたりの年間商品販売額について、いずれの圏域も約 19.69 百万円～約 20.90 百万円で推移しており、播磨圏域においても 20.03 百万円と他の圏域とほぼ同様の結果となった。

また、圏域外からどれくらいの消費を獲得できているかを示す顧客吸引力指数を算出すると播磨圏域は 0.98 で、吸引性が保てていると判断できる 1 を下回る結果となった。他の圏域においても、岡山圏域を除く全ての圏域で 1 を下回っているが、それぞれの圏域の中枢都市の指数をみると、播磨圏域の「姫路市」においては 1.09 となり、中枢都市としての商業集積を確認することができる。同様に岡山・新潟・しずおか・備後圏域においても中枢性を維持できているが北九州・高梁川圏域においては 1 を下回る結果となっている。

表１－３－４　各圏域及び中枢都市の年間商品販売額・従業者数・顧客吸引力指数（2016 年）

（単位：百万円、人）

圏域名称		年間商品販売額	従業者数	一人あたりの年間商品販売額	顧客吸引力指数
播磨圏域連携中枢都市圏	圏域合計	1,268,275	63,329	20.03	0.98
	うち、姫路市	578,040	28,489	20.29	1.09
	（域内シェア）	(45.6%)	(45.0%)	－	－
岡山連携中枢都市圏	圏域合計	1,270,024	60,759	20.90	1.00
	うち、岡山市	884,201	39,842	22.19	1.12
	（域内シェア）	(69.6%)	(65.6%)	－	－
北九州都市圏域連携中枢都市圏	圏域合計	1,422,307	69,230	20.54	0.89
	うち、北九州市	1,049,461	49,232	21.32	0.95
	（域内シェア）	(73.8%)	(71.1%)	－	－
新潟広域都市圏	圏域合計	1,410,446	69,366	20.33	0.99
	うち、新潟市	961,104	45,657	21.05	1.05
	（域内シェア）	(68.1%)	(65.8%)	－	－
しずおか中部連携中枢都市圏	圏域合計	1,243,722	62,242	19.98	0.96
	うち、静岡市	796,841	39,121	20.37	1.02
	（域内シェア）	(64.1%)	(62.9%)	－	－
高梁川流域連携中枢都市圏	圏域合計	730,271	37,087	19.69	0.87
	うち、倉敷市	495,262	23,807	20.80	0.95
	（域内シェア）	(67.8%)	(64.2%)	－	－
備後圏域連携中枢都市圏	圏域合計	922,734	46,026	20.05	0.93
	うち、福山市	566,028	26,463	21.39	1.05
	（域内シェア）	(61.3%)	(57.5%)	－	－

出典：経済センサス（平成 28 年）

注記：(1)顧客吸引力指数＝商業人口÷当該都市人口

(2)商業人口＝当該都市小売年間商品販売額÷当該都道府県人口一人あたり小売年間商品販売額

(3)顧客吸引力指数が 1.0 以上であれば、周辺他都市から顧客を吸引しているとみなす。

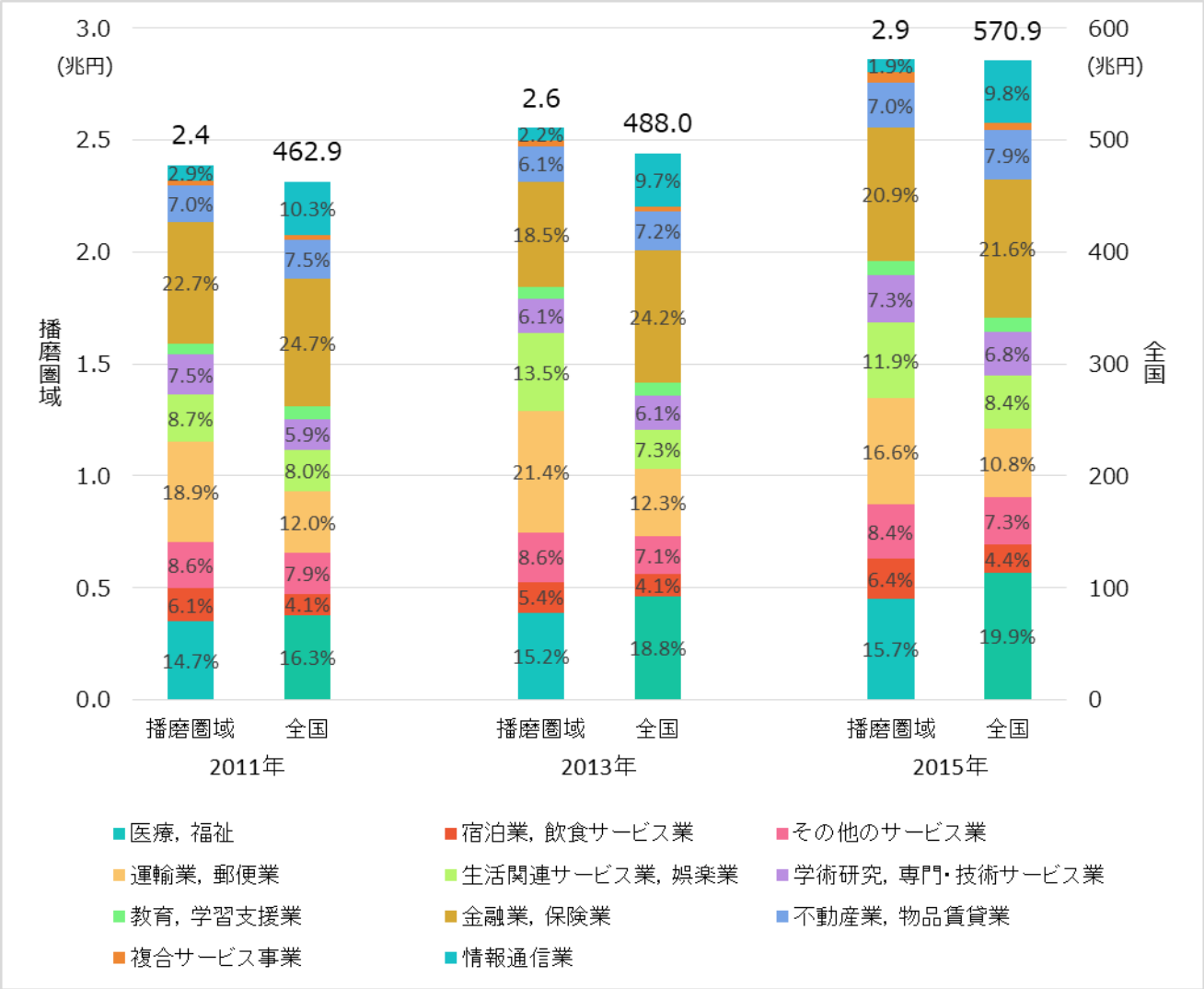
（４）サービス業

①産業別売上高と構成

播磨圏域のサービス業の売上高は、2011 年から 2015 年にかけて約 5,000 億円増加している。

2015 年の売上高の構成比を全国と比較すると、播磨圏域では「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」「学術研究，専門・技術サービス業」などの比率が高く、「情報通信業」「医療，福祉」などで低くなっている。

図１－３－５　播磨圏域のサービス業の売上高及び構成

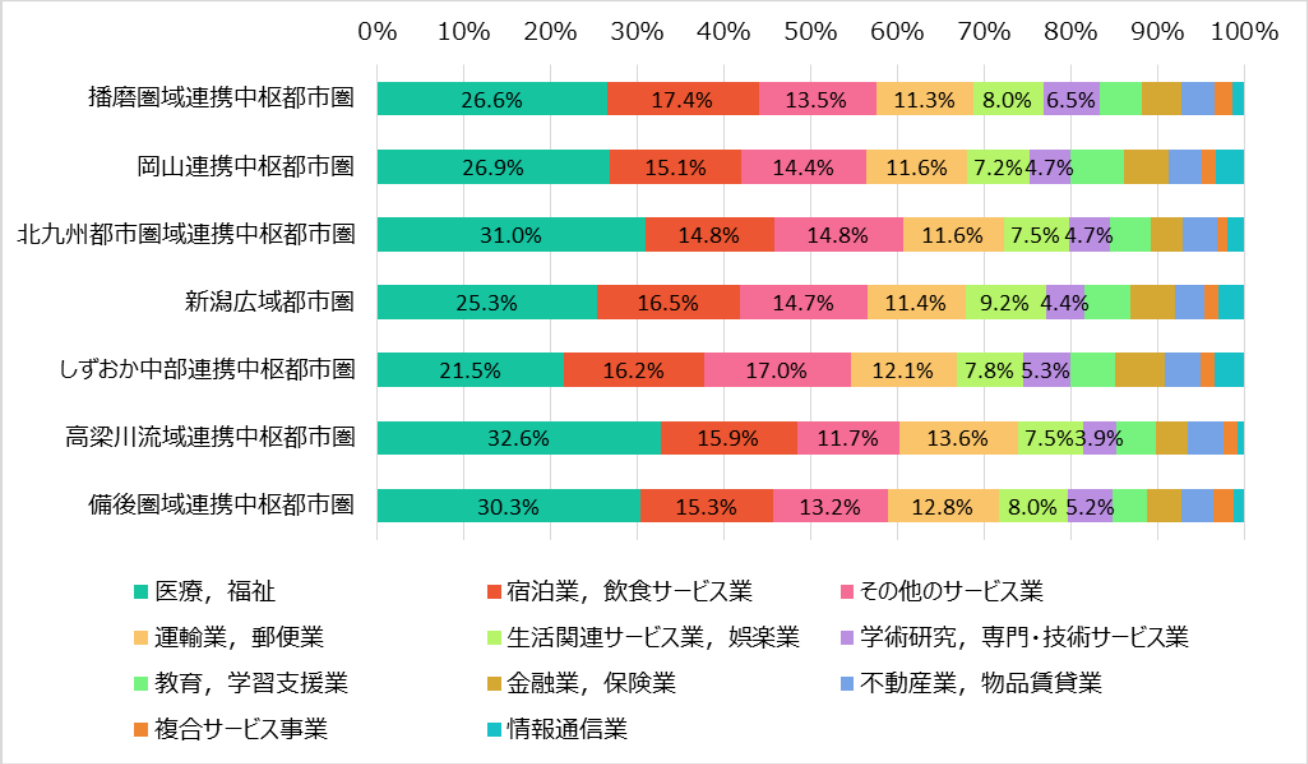


出典：経済センサス

②産業別従業者数（類似圏域との比較）

各圏域の従業者数の構成をみると、いずれの圏域においても「医療，福祉」が 2～3 割前後を占め最大となっている。また、各圏域と比較すると、播磨圏域は「宿泊業，飲食サービス業(17.4%)」の構成比が高くなっている。

図１－３－６　各圏域の産業別従業者数の比較（2016 年）

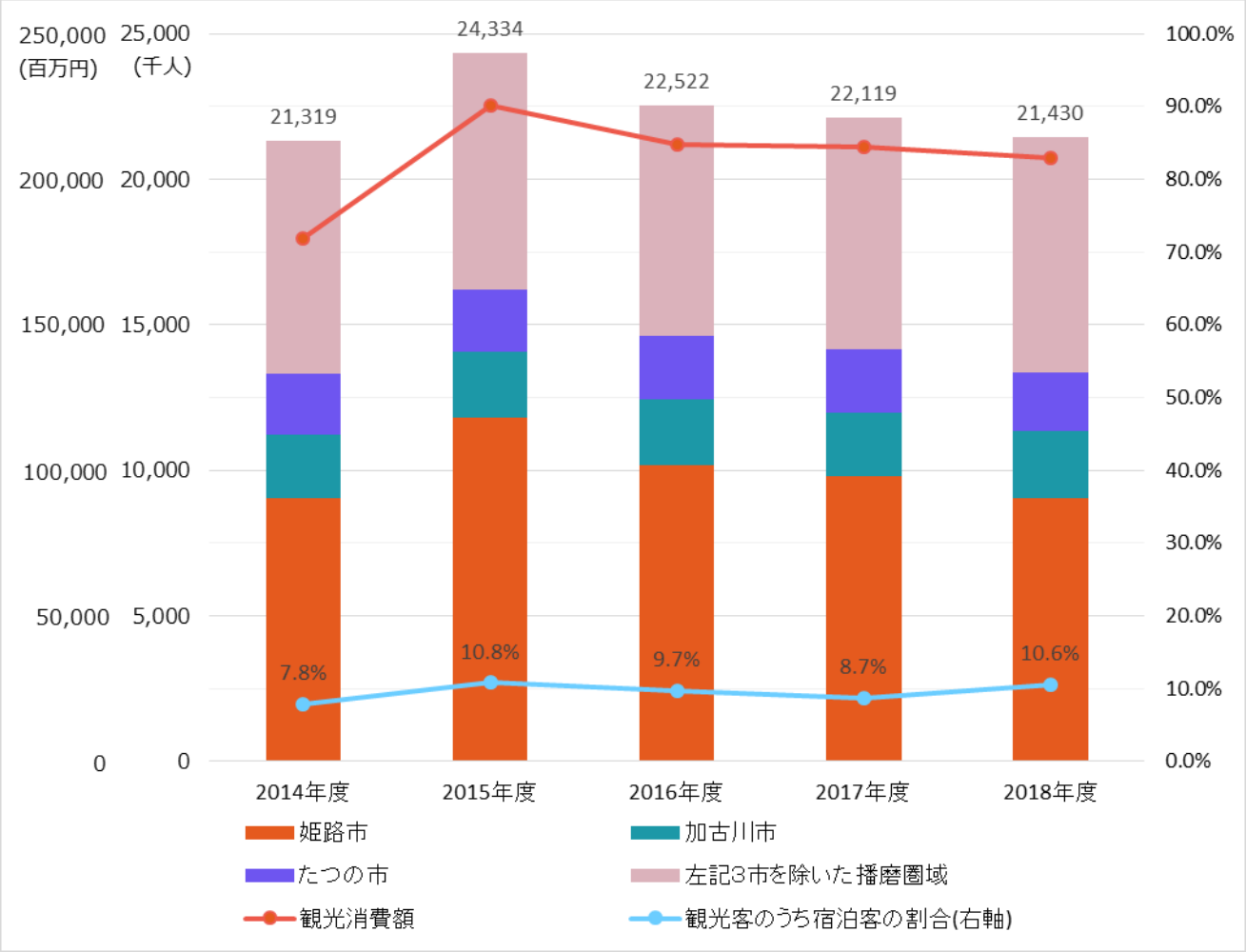


出典：経済センサス(平成 28 年)

（５）観光

播磨圏域には、年間 20,000 千人を超える観光客が訪れている。特に 2015 年度は、姫路城がリニューアルオープンした影響もあり、24,000 千人を超える観光客が訪れた。2016 年度からはリニューアルオープン後の落ち着きもあるものの、依然 20,000 千人を超える安定した観光入込客数を維持している。しかし、観光消費額に影響の大きい宿泊の状況は、リニューアルオープン前よりあまり変わっておらず、観光客に占める宿泊比率は約 10%前後で推移している。

図１－３－７　播磨圏域の入込客数と観光消費額



出典：兵庫県「観光関連産業総生産(観光 GDP)」、同「観光客動態調査」

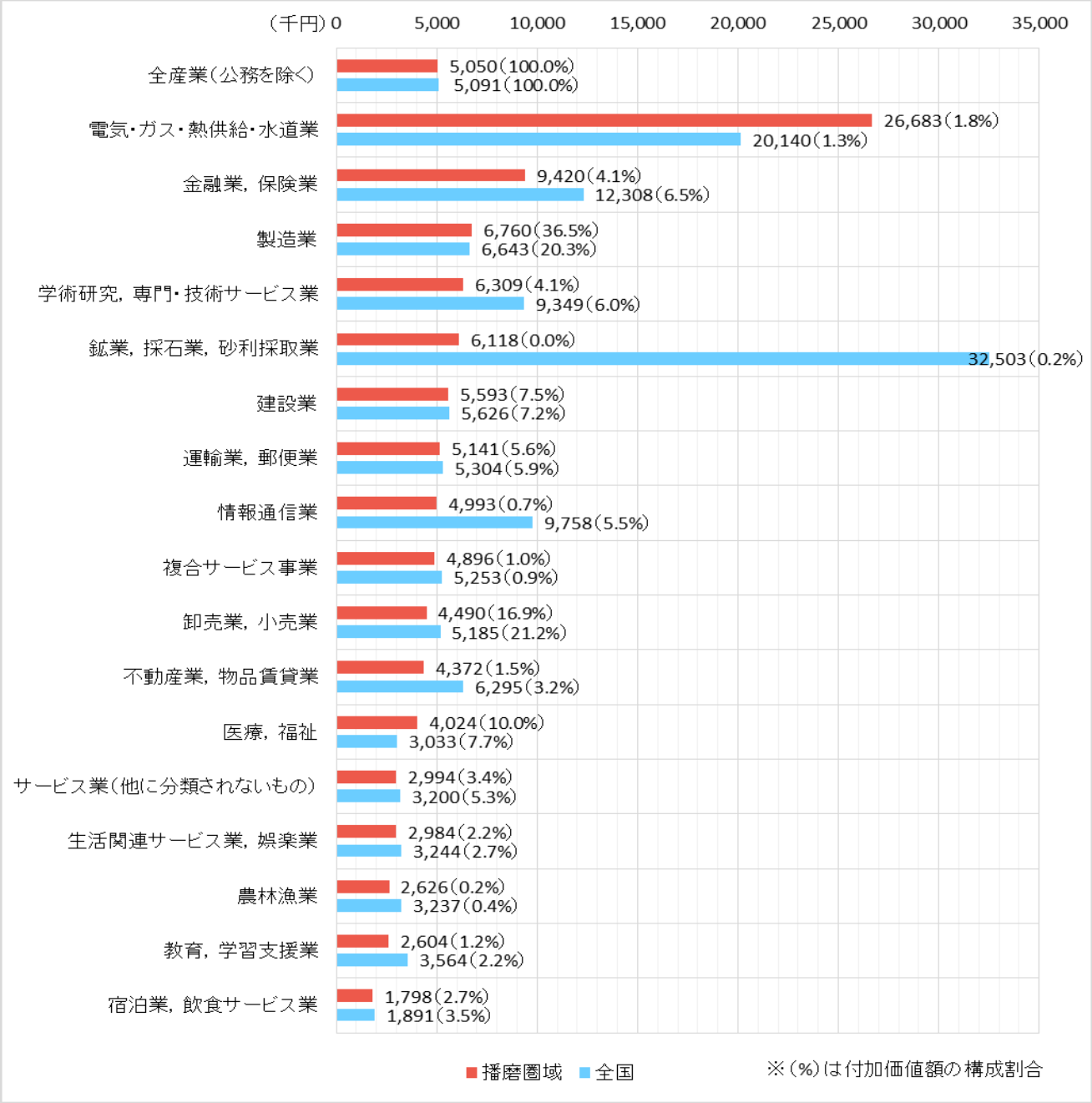
（６）労働生産性

①播磨圏域の労働生産性（全国比較）

播磨圏域の全産業の労働生産性(従業者一人あたりの付加価値額、2015 年)は、ほぼ全国並みの水準となっている。産業別に水準をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2,668 万円で最も高く、次いで「金融業，保険業」の 942 万円、「製造業」の 676 万円と続いている。

付加価値額の産業別シェアの大きい産業について全国の労働生産性と比較をすると、「製造業」(域内付加価値シェア 36.5%)が全国を大きく上回るほか、「医療，福祉(同 10.0%)」では約 3 割上回っている。一方、「卸売業，小売業(同 16.9%)」「金融業，保険業(同 4.1%)」「学術研究，専門・技術サービス業(同 4.1%)」は全国を大幅に下回っている。その他、「情報通信業(同 0.7%)」やほとんどのサービス関連産業も全国を下回っている。

図１－３－８　播磨圏域の産業分類別労働生産性（大分類、全国との比較）



出典：経済センサス(平成 28 年)「産業横断的集計」

注記：労働生産性＝付加価値額÷従業者数

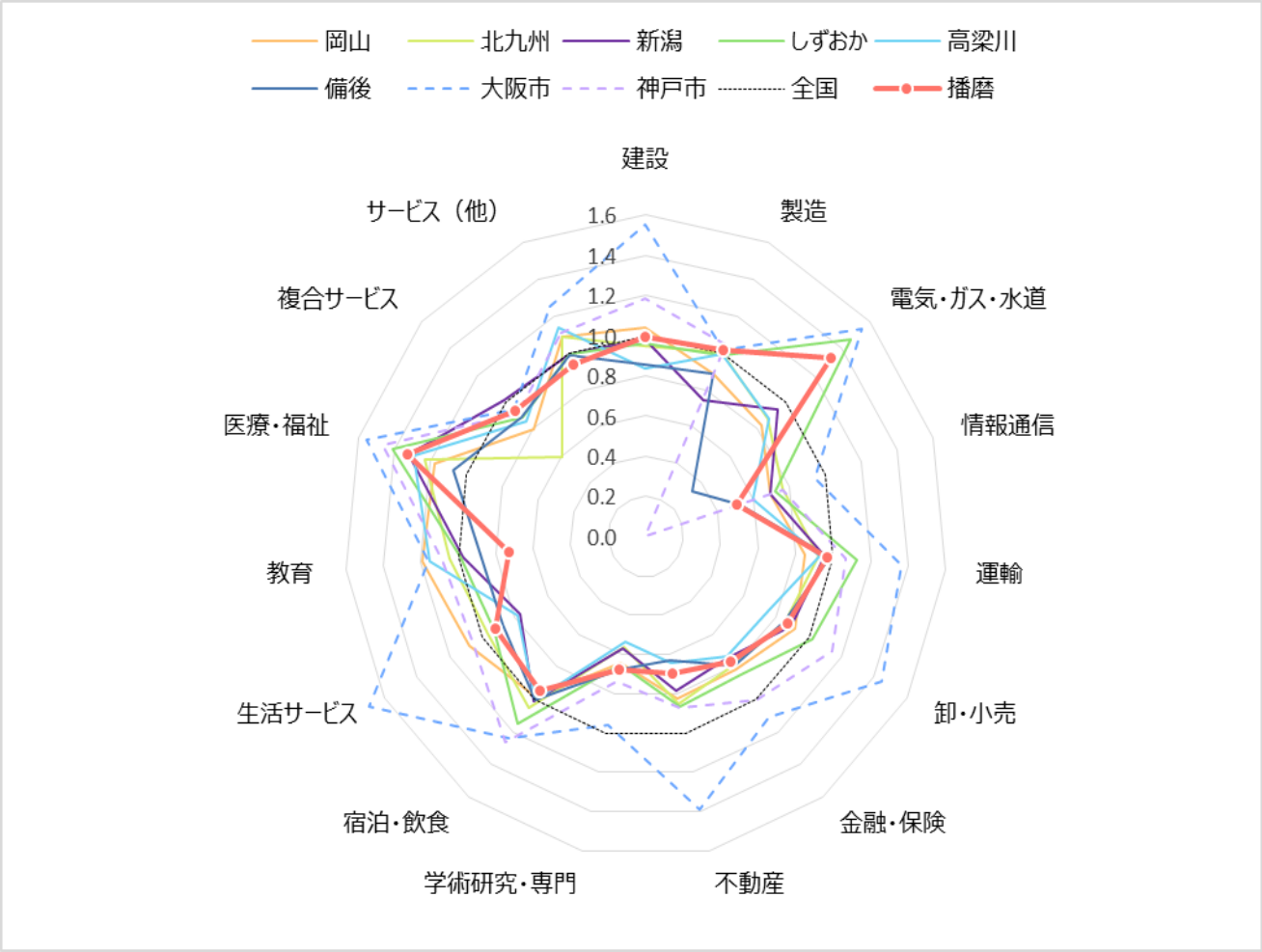
②各圏域等との労働生産性の比較

類似圏域に加えて、播磨圏域と隣接する大都市圏(大阪市、神戸市)を対象として、特化係数を用いた労働生産性比較を行うと、播磨圏域の「製造業」は 1.02 と、類似圏域を上回り神戸市の 1.04 に次ぐ高さとなっている。この他、「医療・福祉(1.33)」「電気・ガス・水道業(1.32)」の特化係数が高く、一方「情報通信(0.51)」「教育(0.73)」においては、他の圏域の係数を下回っている。

各圏域においては、業種による労働生産性の高低差はあるものの、特化係数 1.0 前後の均衡のとれた産業構造となっている。

また、播磨圏域と大阪市、神戸市との比較では、全般的に第 3 次産業において播磨圏域の労働生産性が低い傾向にある。これは、大阪や神戸のような都市圏で集積がみられる商業を軸とした典型的な都市型産業構造の影響を受けている側面もあり、将来において第 3 次産業の雇用の受け皿として吸収される懸念が残る。

図１－３－９　産業分類別各圏域等の労働生産性（特化係数）



出典：経済センサス(平成 28 年)

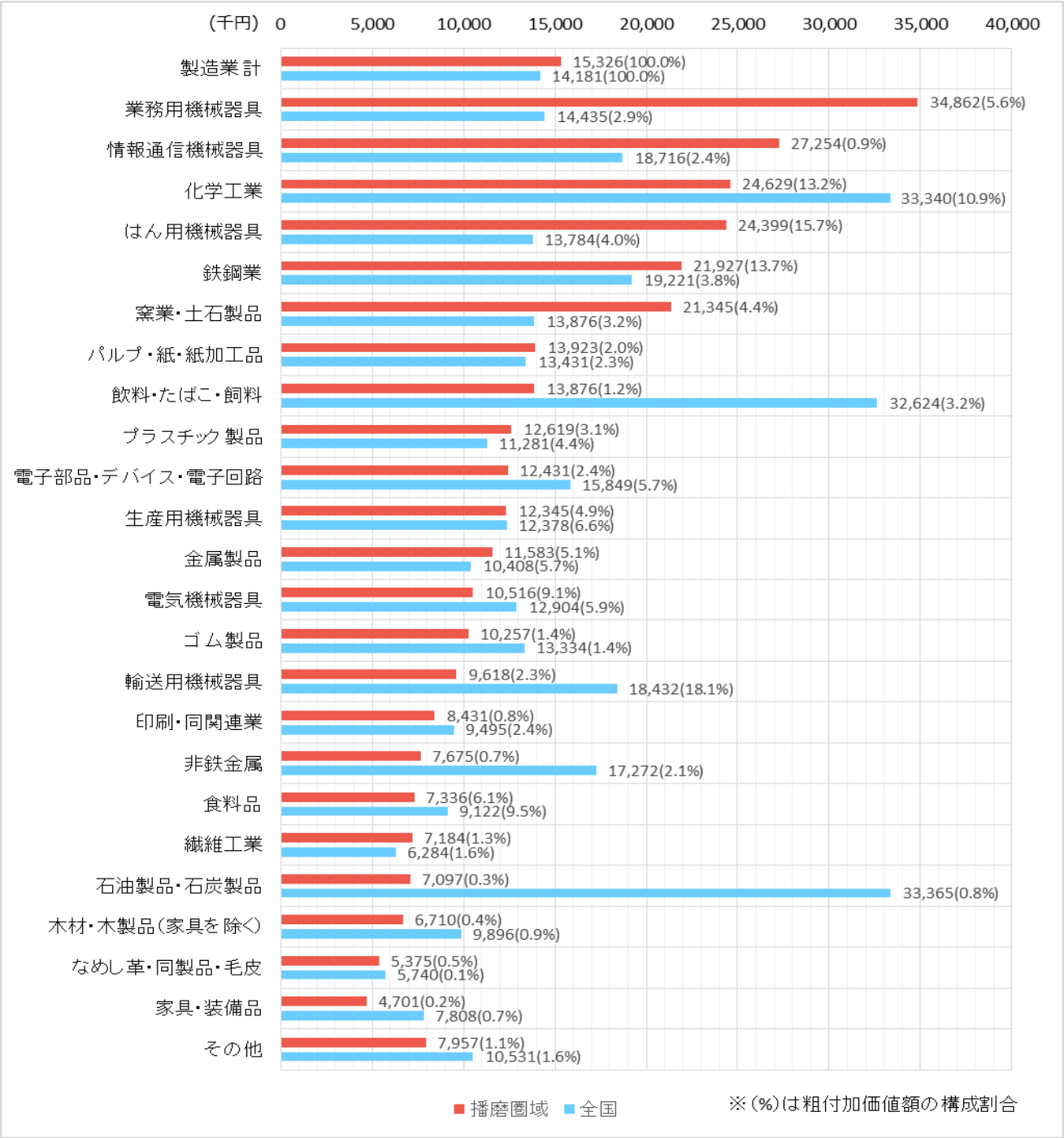
注記：(1)労働生産性の特化係数＝域内における当該産業の労働生産性÷全国の当該産業の労働生産性

(2)神戸市の「電気・ガス・水道」は付加価値額が秘匿とされているため、グラフ上は 0.0 として表記している。

③製造業の労働生産性

播磨圏域における製造業の中分類別労働生産性をみると、主要産業では「業務用機械器具」「化学工業」「はん用機械器具」「鉄鋼業」「窯業・土石製品」が製造業の平均(15.3 百万円)を上回っている。このうち「化学工業」以外は全国水準を大きく上回っており、播磨圏域製造業の労働生産性の高さを支えている。一方、「輸送用機械器具」は労働生産性、粗付加価値構成比とも全国平均を大きく下回っている。

図１－３－１０　播磨圏域における製造業の労働生産性（中分類、全国との比較）



出典：経済センサス(平成 28 年)「産業別集計」

注記：(1)労働生産性＝粗付加価値額÷従業者数

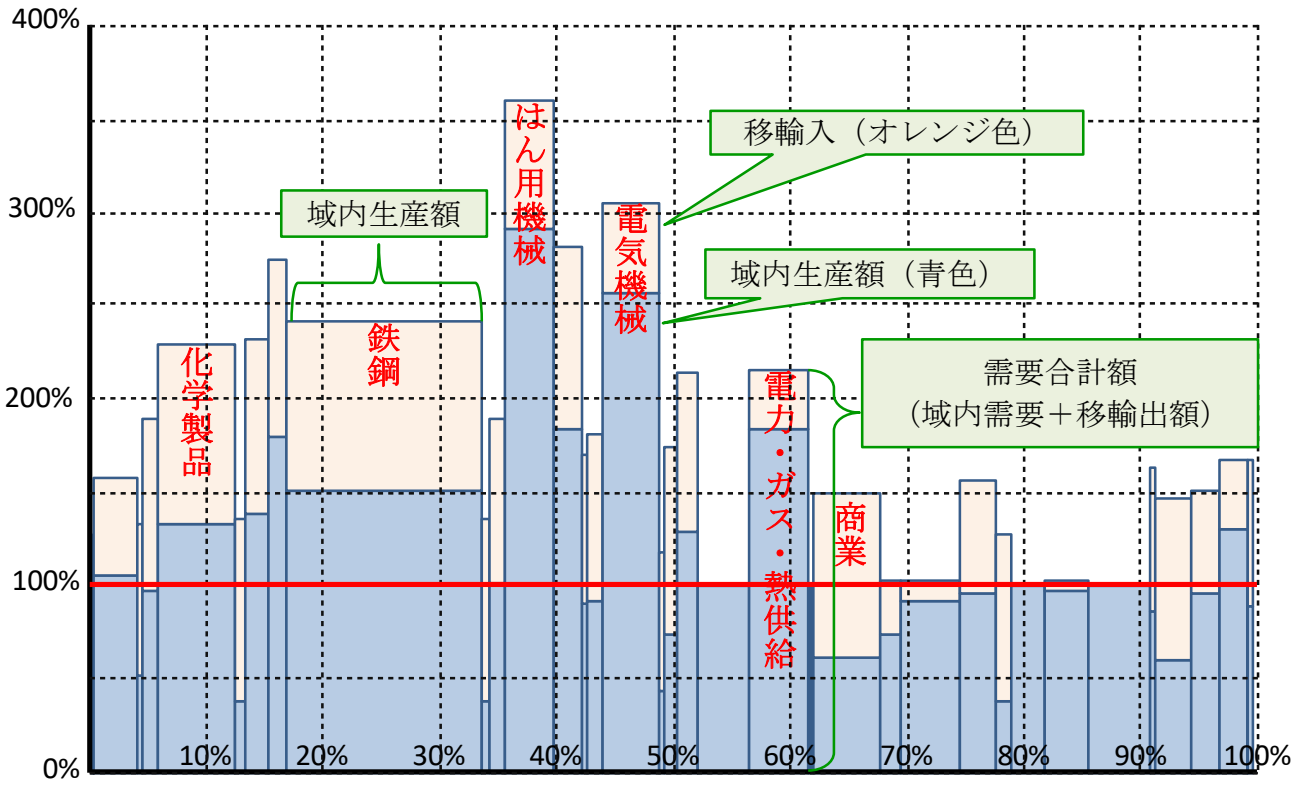
(2)経済センサスの「産業別集計」データを使用しているため、固定資本減耗(減価償却)等が含まれることから、産業大分類の数値と異なる。また、8 町の中分類データは開示されていないため、8 市のみのデータを集計している。

(3)8 市の中分類データには秘匿値があるため、播磨圏域の粗付加価値額の構成割合の合計は 100%とならない。

（７）産業連関表から見た産業構造

兵庫県立大学・地域経済指標研究会作成の播磨圏域産業連関表（平成 23 年）を用いて、播磨圏域のスカイラインチャート分析を行い、圏域内の生産と域際収支の関係を下図に示した。当分析手法は、縦軸に域内需要額、横軸に生産額を示すことから、縦・横軸の長さによって地域産業がもたらす影響度が分かる。また、グラフの青色部分は「域内生産額（自給率）」を示しており、圏域内の生産によって賄うことができる大きさを示している。よって自給率が 100％（赤線）を下回る産業の域内需要は、他地域からの移輸入によって賄われることから産業の域際収支は「マイナス」を意味する。これらより、播磨圏域においては「鉄鋼」「電気機械」「はん用機械」「化学製品」「電力・ガス・熱供給」が自給率線（赤線）を大きく上回り、また移輸入額（オレンジ色）を上回る生産額を示していることから、圏域における主要基盤産業と分かる。言い換えれば、これら産業は地域外からの外貨を稼ぐ産業として位置付けられる。

図１－３－１１　播磨圏域のスカイラインチャート（平成 23 年）



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

空　白

（８）播磨圏域及び各市町の上位基盤産業

従業者数による修正特化係数の上位産業(従業者構成比 1%以上)をみると、播磨圏域では「はん用機械器具製造」「鉄鋼」「電気機械器具製造」「化学工業」「生産用機械器具製造業」といった製造業が上位に連なる。

多くの市町において製造業が上位を占める中で、宍粟市と神河町では「林業」、福崎町では「倉庫業」、佐用町では「学術・研究開発機関」が１位となっており、各市町の産業の特徴を示している。

表１－３－５　播磨圏域及び各市町の上位基盤産業（2016 年）

	播磨圏域	修正特化係数	従業員構成比		播磨圏域	修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	6.39	3.2%	7	技術サービス業	1.43	2.0%
2	鉄鋼業	5.84	2.3%	8	プラスチック製品製造業	1.34	1.0%
3	電気機械器具製造業	3.56	3.0%	9	食料品製造業	1.29	3.4%
4	化学工業	2.66	2.1%	10	設備工事業	1.21	2.3%
5	生産用機械器具製造業	2.12	1.6%	11	機械器具小売業	1.20	1.8%
6	金属製品製造業	1.66	2.1%	12	織物・衣服・身の回り品小売業	1.17	1.4%

	姫路市	修正特化係数	従業員構成比
1	鉄鋼業	6.05	2.4%
2	電気機械器具製造業	5.02	4.2%
3	化学工業	1.93	1.5%
4	織物・衣服・身の回り品小売業	1.46	1.7%
5	設備工事業	1.45	2.7%

	高砂市	修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	43.30	21.6%
2	生産用機械器具製造業	7.57	5.8%
3	窯業・土石製品製造業	6.02	2.9%
4	技術サービス業	5.10	7.2%
5	化学工業	5.00	3.9%

	相生市	修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	11.61	5.8%
2	電気業	6.46	1.4%
3	輸送用機械器具製造業	4.46	6.3%
4	郵便局	2.17	1.2%
5	医療業	1.78	12.0%

	加西市	修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	12.92	6.4%
2	鉄鋼業	8.00	3.2%
3	プラスチック製品製造業	7.29	5.7%
4	金属製品製造業	6.95	8.8%
5	電気機械器具製造業	5.32	4.5%

	加古川市	修正特化係数	従業員構成比
1	鉄鋼業	13.52	5.4%
2	ゴム製品製造業	5.00	1.1%
3	はん用機械器具製造業	3.40	1.7%
4	生産用機械器具製造業	1.90	1.5%
5	電気機械器具製造業	1.70	1.4%

	宍粟市	修正特化係数	従業員構成比
1	林業	15.91	1.4%
2	木材・木製品製造業（家具を除く）	8.81	2.9%
3	食料品製造業	5.52	14.5%
4	電気機械器具製造業	3.86	3.2%
5	協同組合	3.64	1.1%

	赤穂市	修正特化係数	従業員構成比
1	化学工業	13.78	10.9%
2	窯業・土石製品製造業	7.69	3.7%
3	電気機械器具製造業	3.89	3.3%
4	宿泊業	2.61	3.3%
5	宗教	2.22	1.0%

	たつの市	修正特化係数	従業員構成比
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	16.43	3.3%
2	化学工業	5.94	4.7%
3	ゴム製品製造業	5.40	1.1%
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	4.90	1.9%
5	プラスチック製品製造業	4.34	3.4%

稲美町		修正特化係数	従業員構成比
1	生産用機械器具製造業	8.91	6.9%
2	飲料・たばこ・飼料製造業	6.80	2.0%
3	食料品製造業	5.32	14.0%
4	ゴム製品製造業	5.26	1.1%
5	プラスチック製品製造業	3.65	2.9%

神河町		修正特化係数	従業員構成比
1	林業	16.52	1.4%
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14.99	4.3%
3	パルプ・紙・紙加工品製造業	6.54	2.5%
4	宗教	5.81	2.6%
5	自動車整備業	5.72	2.5%

播磨町		修正特化係数	従業員構成比
1	はん用機械器具製造業	10.46	5.2%
2	化学工業	8.40	6.6%
3	生産用機械器具製造業	7.60	5.9%
4	窯業・土石製品製造業	6.07	3.0%
5	鉄鋼業	5.74	2.3%

太子町		修正特化係数	従業員構成比
1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.09	9.6%
2	鉄道業	13.72	5.4%
3	機械等修理業	5.47	2.2%
4	機械器具小売業	3.28	4.8%
5	鉄鋼業	2.97	1.2%

市川町		修正特化係数	従業員構成比
1	金属製品製造業	13.34	16.9%
2	業務用機械器具製造業	9.17	4.1%
3	プラスチック製品製造業	8.28	6.5%
4	窯業・土石製品製造業	6.34	3.1%
5	農業	6.12	3.9%

上郡町		修正特化係数	従業員構成比
1	電気機械器具製造業	8.89	7.5%
2	なめし革・同製品・毛皮製造業	5.74	1.1%
3	プラスチック製品製造業	4.07	3.2%
4	農業	3.99	2.5%
5	協同組合	3.76	1.2%

福崎町		修正特化係数	従業員構成比
1	倉庫業	11.34	3.8%
2	電気機械器具製造業	10.75	9.0%
3	業務用機械器具製造業	9.80	4.4%
4	化学工業	6.98	5.5%
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	6.53	2.5%

佐用町		修正特化係数	従業員構成比
1	学術・開発研究機関	16.40	7.6%
2	業務用機械器具製造業	4.09	1.8%
3	窯業・土石製品製造業	3.93	1.9%
4	鉄鋼業	3.75	1.5%
5	電気機械器具製造業	3.23	2.7%

出典：経済センサス(平成 28 年)

注記：(1)修正特化係数：特化係数×自足率(総務省統計局 HP 計数より)

(2)紫色：第 1 次産業、黄色：第 2 次産業、青色：第 3 次産業

（９）主要産業の雇用吸収力の変化

従業者数による修正特化係数および従業者数の構成比が高い産業に焦点をあて、2009 年、2014 年、2016 年の 3 時点間での主要産業（産業中分類）の雇用吸収力の変化を確認する。

播磨圏域においては、従業者構成比の高い「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」がさらに比率を高めているが、修正特化係数はほぼ横ばいとなっていることより、雇用吸収力はほぼ全国並みの伸びであったといえる。このほか「飲食店」については、修正特化係数、従業者構成比とも若干低下している。

一方、修正特化係数の高い産業の中では、「はん用機械器具製造業」が修正特化係数、従業者構成比ともに上昇しており、相対的な雇用集積度を高めていると同時に雇用吸収力も強めている。これは主に高砂市における変化が影響している。「電気機械器具製造業」は 2009 年から 2014 年にかけて、「化学工業」は 2014 年から 2016 年にかけ修正特化係数、従業者構成比ともに増加している。播磨圏域で最も生産額規模の大きい「鉄鋼業」には大きな変化は見られない。

中枢都市の姫路市の状況を見ると、従業員構成比の高い「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」は播磨圏域とほぼ同様の動きとなっている。「電気機械器具製造業」は修正特化係数、従業者構成比ともに上昇しているが「鉄鋼業」「化学工業」「はん用機械器具製造業」には大きな変化は見られない。

図１－３－１２　主な産業の雇用吸収力の変化（播磨圏域）

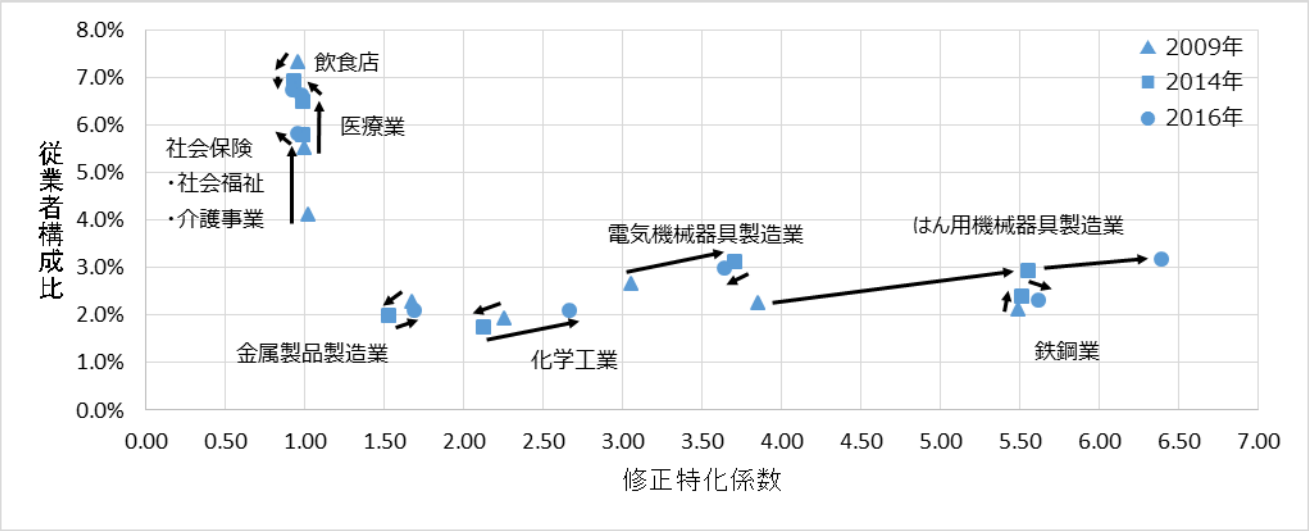
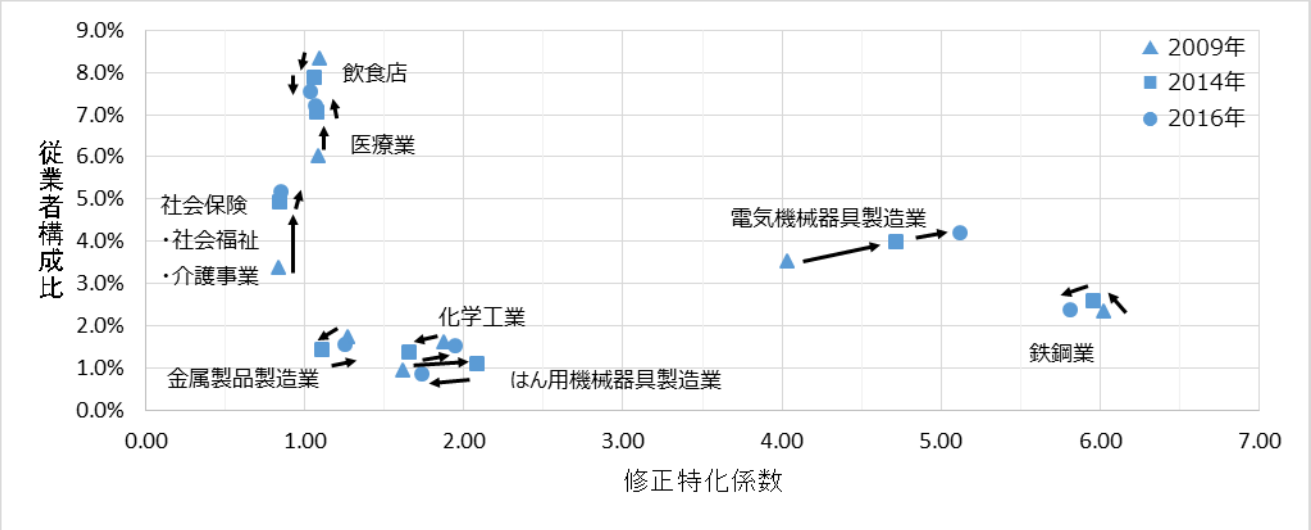


図１－３－１３　主な産業の雇用吸収力の変化（姫路市）



出典：経済センサス

（１０）市町民経済計算から見た域内市町の姿

平成 28 年度市町民経済計算より、8 市 8 町の付加価値額(企業等が一定期間に生み出した利益)を産業別に分析すると、相生市、神河町、太子町を除く 7 市 6 町で製造業のウエイトが最も高く、ものづくりを中心とした播磨圏域の産業構造が当該データからも読み取れる。

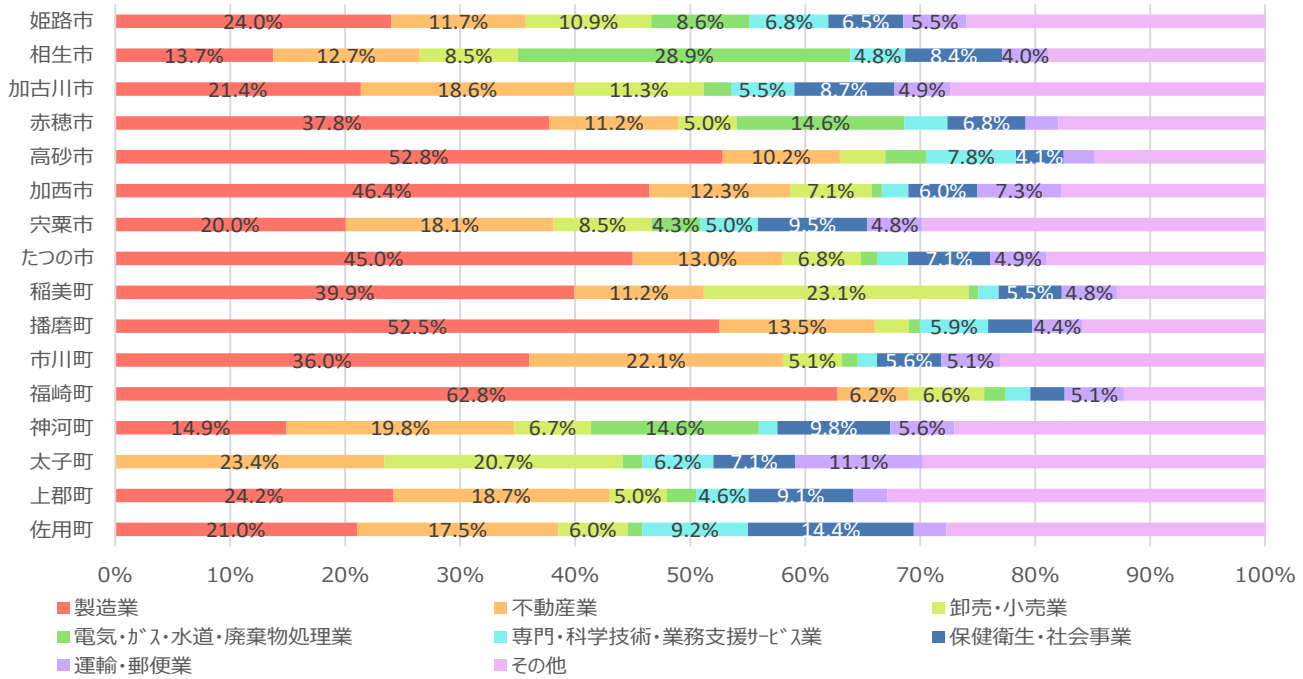
なお、不動産業の付加価値額については、実際には家賃の受払いを伴わない持ち家等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃を算入するため各市町の付加価値額が大きくなっているものである。

表１－３－６　市町内総生産（平成 28 年度）

（単位：億円）

	市町内総生産	製造業	不動産業	卸売業小売業	電気･ｶﾞｽ･水道廃棄物処理業	専門･科学技術業務支援ｻｰﾋﾞｽ業	保健衛生社会事業	運輸業郵便業	その他
播磨圏域	53, 818	16, 455	7, 050	5, 155	3, 400	3, 074	3, 595	2, 670	12, 418
姫路市	23, 769	5, 703	2, 783	2, 592	2, 037	1, 627	1, 549	1, 302	6, 177
相生市	1, 372	189	175	117	397	65	116	55	258
加古川市	8, 031	1, 716	1, 491	904	191	441	695	395	2, 199
赤穂市	2, 366	893	266	119	345	89	161	67	426
高砂市	5, 004	2, 644	510	197	180	389	208	132	745
加西市	1, 924	894	236	136	17	45	115	140	342
宍粟市	1, 123	225	203	95	48	56	107	54	335
たつの市	3, 155	1, 419	411	216	45	84	225	154	600
稲美町	1, 621	647	182	374	13	29	89	77	209
播磨町	1, 405	739	190	42	14	83	54	61	223
市川町	321	116	71	16	4	5	18	16	74
福崎町	1, 572	988	97	103	29	34	47	81	193
神河町	321	48	64	21	47	5	31	18	87
太子町	757	▲ 28	184	163	13	49	56	87	234
上郡町	506	122	95	26	13	23	46	15	166
佐用町	542	114	95	33	7	50	78	15	150

図１－３－１４　市町内総生産（平成 28 年度）



出典：兵庫県「市町民経済計算」

注記：(1)太子町の製造業がマイナスとなるため、グラフ上は 0 として表記している。

(2)不動産業は帰属家賃を含んでいる。

(3)その他の産業の内訳：農業、林業、水産業、鉱業、建設業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、公務、教育、その他サービス

第二章　播磨圏域内経済循環分析

１．播磨圏域における労働力分析

一定規模の地域経済圏の実態を把握するためには、経済圏内外にわたる人の流れやモノ・サービスの流れを掴む必要があるが、モノ・サービスの流れについては、市町レベルのオープンデータが少なく分析が限定される。そのため、先ずは就業者の移動状況など播磨圏域の労働力の流れを分析することにより、経済圏としての播磨圏域の特徴を明らかにする。

（１）播磨圏域における就業者移動状況

国勢調査(2015 年)によると播磨圏域内で従業している就業者は 553,774 人、圏域内に常住している就業者は 583,730 人となっており、播磨圏域全体で差し引き 29,956 人の就業者純流出となっている。

圏域への流入については、播磨圏域で従業する就業者の 9.0%(49,967 人)は圏域外から流入している。うち、明石市から 2.9%(16,086 人)、神戸市から 2.8%(15,522 人)、北播磨から 1.6%(8,606 人)と県内の市町からの通勤が大半を占めている。また流出については、播磨圏域に常住する就業者の 13.7%(79,923 人)が圏域外へ流出しており、神戸市へ 5.2%(30,535 人)、明石市へ 3.1%(18,095 人)、北播磨へ 2.0%(11,408 人)と 11.1%が播磨圏域以外の県内へ、2.6%が大阪府などの県外へ流出している。

類似圏域と比較すると、播磨圏域は圏域外との間での流入率、流出率および移動量とも大きい。

図２－１－１　播磨圏域就業者移動状況（2015 年）　（単位：人）

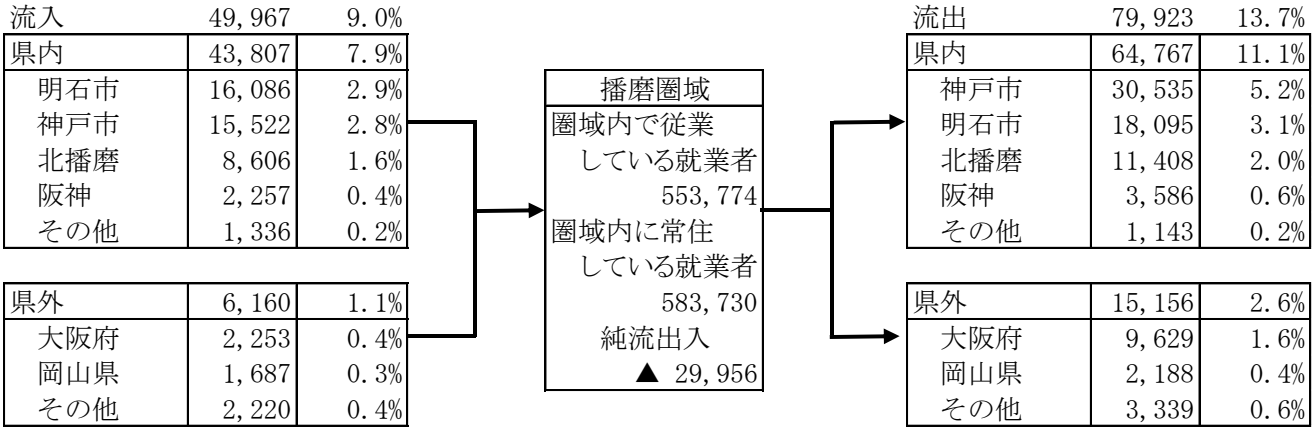


表２－１－１　播磨圏域就業者移動状況（2015 年）

（単位：人）

	流　入			流　出			流出入
	域内で従業している就業者	流入者	流入率	域内で常住している就業者	流出者	流出率	
播磨圏域連携中枢都市圏	553,774	49,967	9.0%	583,730	79,923	13.7%	▲ 29,956
岡山連携中枢都市圏	540,208	54,595	10.1%	552,622	47,372	8.9%	7,223
北九州都市圏域	593,527	49,846	8.4%	599,486	40,018	6.9%	9,828
新潟広域都市圏	611,943	24,105	3.9%	619,510	21,965	3.6%	2,140
しずおか中部連携中枢都市圏	573,738	29,683	5.2%	590,134	30,812	5.4%	▲ 1,129
高梁川流域連携中枢都市圏	323,840	37,941	11.7%	352,169	52,486	15.5%	▲ 14,545
備後圏域	387,464	20,235	5.2%	394,291	19,210	5.0%	1,025

出典：国勢調査(平成 27 年)

注記：(1)流入率は圏域で従業している就業者に対する割合。流出率は圏域内に常住している就業者に対する割合。

(2)(北播磨)：西脇市、三木市、小野市、加東市、多可町

(阪　神)：尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

(3)就業者、従業者は不詳を除く。

（２）通勤流出の動向

①市町別通勤流出の動向

各市町別に常住地就業者に対する市町外従業者の割合（通勤流出率）をみると、流出率の高い市町は播磨町 72.8%、太子町 68.9%、市川町 61.9%、稲美町 61.6%の順で、町内で働く場所が少なく近隣の市町へ通勤している就業者が多いと考えられる。流出率の低い市町は姫路市 20.8%、宍粟市 23.6%、赤穂市 27.3%、佐用町 28.5%となっており、市町内で就業先が確保できていることや地理的要因により市町外への通勤が制限されることを反映したものと考えられる。

また、圏域外への流出率については、播磨町 38.6%、稲美町 35.4%、加古川市 27.8%の順で、東播磨の市町を中心に高くなっており、宍粟市、佐用町、たつの市、相生市、上郡町、市川町、太子町、赤穂市、福崎町、姫路市の流出率は 10%を下回っている。

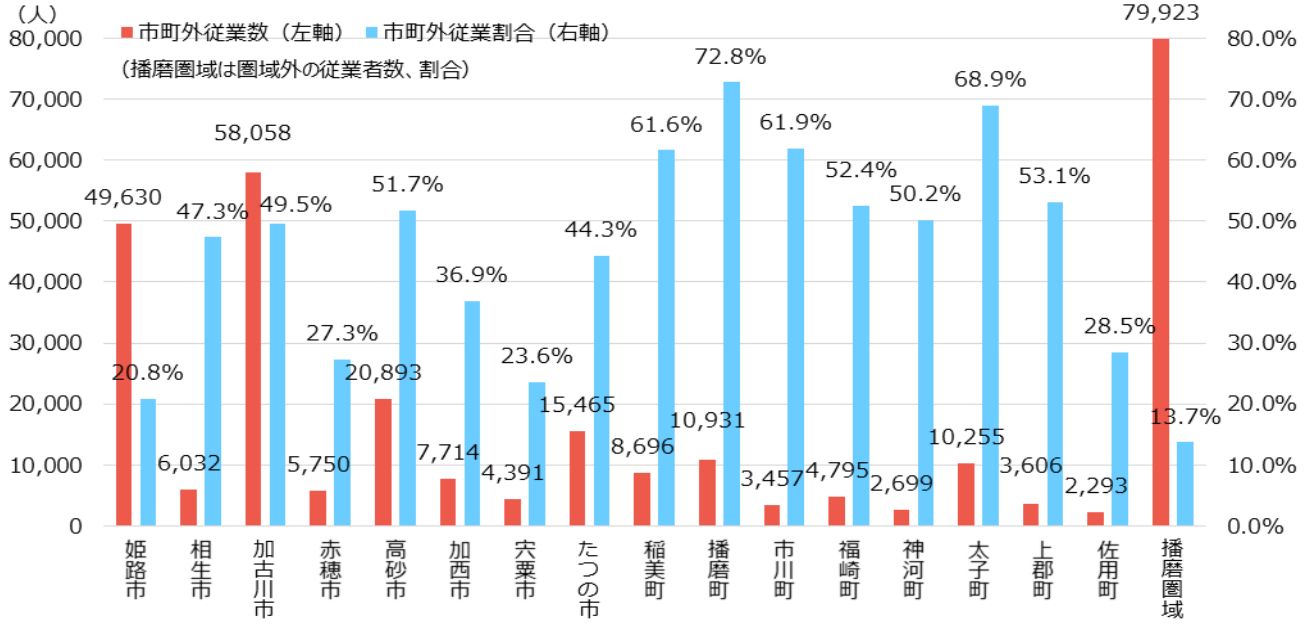
表２－１－２　市町別通勤流出の状況（2015 年）

（単位：人）

	常住地による就業者数 a	市町外で従業 b	自市町外の圏域内で従業 c	播磨圏域外で従業 d	市町内で従業 e	通勤流出率 自市町外で従業 b/a	通勤流出率 圏域外で従業 d/a
姫路市	238,863	49,630	31,332	18,298	189,233	20.8%	7.7%
相生市	12,746	6,032	5,426	606	6,714	47.3%	4.8%
加古川市	117,249	58,058	25,489	32,569	59,191	49.5%	27.8%
赤穂市	21,098	5,750	4,261	1,489	15,348	27.3%	7.1%
高砂市	40,393	20,893	14,238	6,655	19,500	51.7%	16.5%
加西市	20,899	7,714	3,096	4,618	13,185	36.9%	22.1%
宍粟市	18,590	4,391	4,126	265	14,199	23.6%	1.4%
たつの市	34,921	15,465	14,030	1,435	19,456	44.3%	4.1%
稲美町	14,114	8,696	3,703	4,993	5,418	61.6%	35.4%
播磨町	15,025	10,931	5,128	5,803	4,094	72.8%	38.6%
市川町	5,589	3,457	3,101	356	2,132	61.9%	6.4%
福崎町	9,147	4,795	4,128	667	4,352	52.4%	7.3%
神河町	5,379	2,699	2,160	539	2,680	50.2%	10.0%
太子町	14,892	10,255	9,306	949	4,637	68.9%	6.4%
上郡町	6,786	3,606	3,203	403	3,180	53.1%	5.9%
佐用町	8,039	2,293	2,015	278	5,746	28.5%	3.5%

	常住地による就業者数 A	圏域外で従業 B	圏域内で従業 C	自市町内で従業 D	自市町外の圏域内で従業 E	通勤流出率 B/A
播磨圏域	583,730	79,923	503,807	369,065	134,742	13.7%

図２－１－２　市町別通勤流出の状況（2015 年）



出典：国勢調査（平成 27 年）

②市町外通勤流出と圏域外通勤流出の状況

各市町の就業者の勤務先を「市町内で従業」「市町外の圏域内で従業」「圏域外で従業」の面から特徴をみると、上郡町、市川町、太子町、福崎町、神河町では「市町内で従業」の割合は 50%以下と通勤流出率が高くなっているが、「圏域外で従業」の割合は 10%以下と低く、これら中播磨、西播磨の 5 町では町外で働く就業者の多くは圏域内で従業していることが分かる。

また、圏域外での従業比率については、播磨町、稲美町、加古川市、加西市といった東播磨、北播磨の市町で高くなっている。

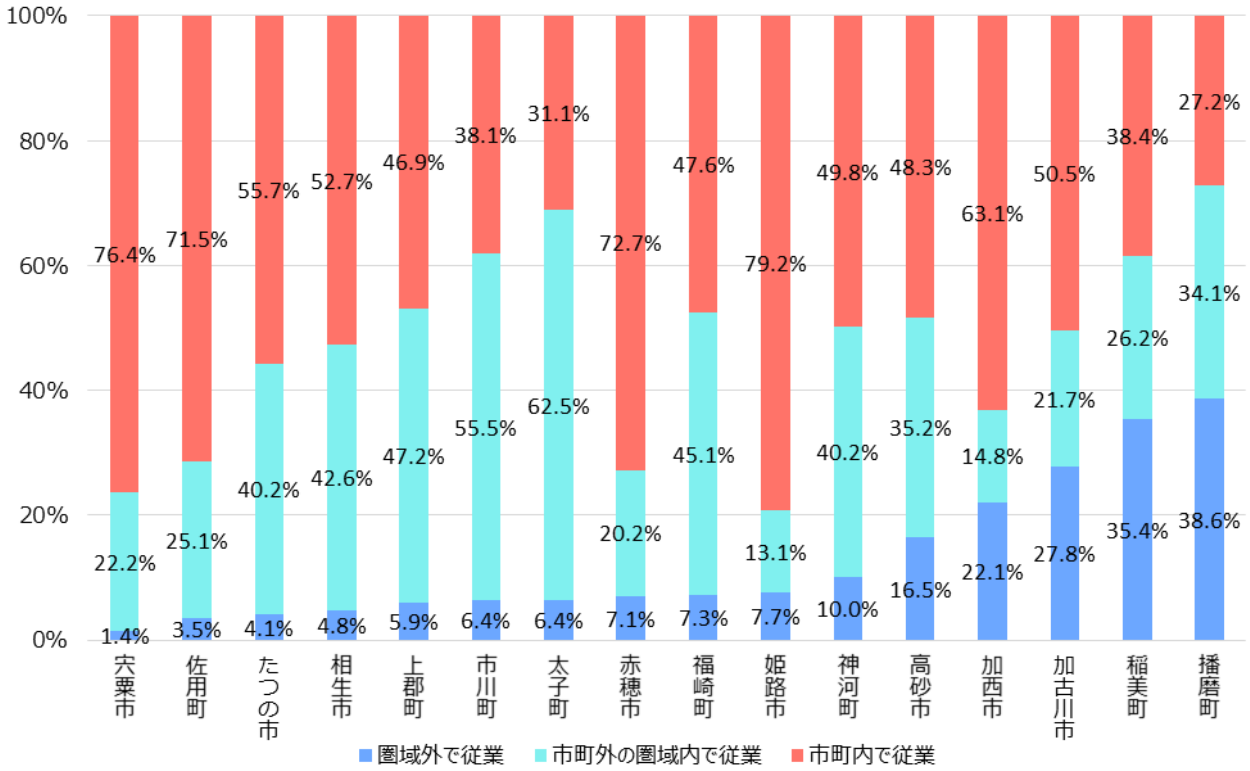
表２－１－３　圏域外通勤流出の状況（2015 年）

（単位：人）

	宍粟市	佐用町	たつの市	相生市	上郡町	市川町	太子町	赤穂市
常住地による就業者数（a）	18, 590	8, 039	34, 921	12, 746	6, 786	5, 589	14, 892	21, 098
圏域外で従業（b）	265	278	1, 435	606	403	356	949	1, 489
(b/a)	1. 4%	3. 5%	4. 1%	4. 8%	5. 9%	6. 4%	6. 4%	7. 1%
市町外の圏域内で従業（c）	4, 126	2, 015	14, 030	5, 426	3, 203	3, 101	9, 306	4, 261
(c/a)	22. 2%	25. 1%	40. 2%	42. 6%	47. 2%	55. 5%	62. 5%	20. 2%
市町内で従業（d）	14, 199	5, 746	19, 456	6, 714	3, 180	2, 132	4, 637	15, 348
(d/a)	76. 4%	71. 5%	55. 7%	52. 7%	46. 9%	38. 1%	31. 1%	72. 7%

	福崎町	姫路市	神河町	高砂市	加西市	加古川市	稲美町	播磨町
常住地による就業者数（a）	9, 147	238, 863	5, 379	40, 393	20, 899	117, 249	14, 114	15, 025
圏域外で従業（b）	667	18, 298	539	6, 655	4, 618	32, 569	4, 993	5, 803
(b/a)	7. 3%	7. 7%	10. 0%	16. 5%	22. 1%	27. 8%	35. 4%	38. 6%
市町外の圏域内で従業（c）	4, 128	31, 332	2, 160	14, 238	3, 096	25, 489	3, 703	5, 128
(c/a)	45. 1%	13. 1%	40. 2%	35. 2%	14. 8%	21. 7%	26. 2%	34. 1%
市町内で従業（d）	4, 352	189, 233	2, 680	19, 500	13, 185	59, 191	5, 418	4, 094
(d/a)	47. 6%	79. 2%	49. 8%	48. 3%	63. 1%	50. 5%	38. 4%	27. 2%

図２－１－３　圏域外通勤流出の比率（2015 年）



出典：国勢調査(2015 年)

注記：播磨圏域外で従業している割合が低い順で表記。

③市町別勤務先の状況

市町外勤務先についての特徴を捉えると、姫路市以外の 7 市 8 町全ての勤務地上位 5 位以内に姫路市が入っている。特に、相生市、高砂市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町は、自市町に常住する就業者の 10%以上が姫路市で勤務している。

その他の特徴として、加古川市、稲美町、播磨町は、自市町に常住する就業者の 10%以上が神戸市で勤務している。また、加西市の就業者は、加東市で 1,464 人(7.0%)、小野市で 1,214 人(5.8%)勤務しており、姫路市 1,401 人(6.7%)での勤務者とほぼ同規模となっている。

この他、加古川市、高砂市は大阪府、また赤穂市、佐用町は岡山県が勤務地の上位 5 位以内に入っている。

表２－１－４　市町別勤務先の状況（2015 年）

（単位：人）

		勤　務　地				
	就業者数	1	2	3	4	5
常住地	姫路市 238,863	神戸市 7,433 3.1%	たつの市 6,020 2.5%	高砂市 5,178 2.2%	加古川市 5,161 2.2%	福崎町 4,215 1.8%
	相生市 12,746	姫路市 1,918 15.0%	たつの市 1,475 11.6%	赤穂市 986 7.7%	上郡町 369 2.9%	佐用町 224 1.8%
	加古川市 117,249	神戸市 13,779 11.8%	高砂市 8,913 7.6%	明石市 8,697 7.4%	姫路市 8,161 7.0%	大阪府 3,572 3.0%
	赤穂市 21,098	姫路市 1,507 7.1%	相生市 1,258 6.0%	岡山県 932 4.4%	たつの市 600 2.8%	上郡町 495 2.3%
	高砂市 40,393	加古川市 6,487 16.1%	姫路市 5,981 14.8%	神戸市 2,863 7.1%	明石市 1,775 4.4%	大阪府 858 2.1%
	加西市 20,899	加東市 1,464 7.0%	姫路市 1,401 6.7%	小野市 1,214 5.8%	加古川市 676 3.2%	福崎町 502 2.4%
	宍粟市 18,590	姫路市 2,000 10.8%	たつの市 1,235 6.6%	佐用町 314 1.7%	福崎町 188 1.0%	太子町 88 0.5%
	たつの市 34,921	姫路市 8,808 25.2%	相生市 1,341 3.8%	太子町 1,284 3.7%	宍粟市 576 1.6%	神戸市 553 1.6%
	稲美町 14,114	加古川市 2,435 17.3%	神戸市 2,095 14.8%	明石市 1,404 9.9%	三木市 561 4.0%	姫路市 463 3.3%
	播磨町 15,025	加古川市 3,049 20.3%	明石市 2,568 17.1%	神戸市 2,147 14.3%	高砂市 702 4.7%	姫路市 696 4.6%
	市川町 5,589	姫路市 1,314 23.5%	福崎町 941 16.8%	加西市 368 6.6%	神河町 294 5.3%	神戸市 66 1.2%
	福崎町 9,147	姫路市 2,325 25.4%	加西市 777 8.5%	市川町 461 5.0%	神河町 217 2.4%	神戸市 162 1.8%
	神河町 5,379	姫路市 896 16.7%	福崎町 602 11.2%	市川町 387 7.2%	朝来市 272 5.1%	加西市 179 3.3%
	太子町 14,892	姫路市 5,866 39.4%	たつの市 2,274 15.3%	神戸市 376 2.5%	相生市 288 1.9%	加古川市 222 1.5%
	上郡町 6,786	姫路市 797 11.7%	赤穂市 727 10.7%	相生市 608 9.0%	たつの市 556 8.2%	佐用町 348 5.1%
	佐用町 8,039	たつの市 728 9.1%	姫路市 444 5.5%	上郡町 285 3.5%	宍粟市 248 3.1%	岡山県 190 2.4%

出典：国勢調査(2015 年)

注記：黄色：播磨圏域以外、兵庫県外については府県単位で記載。

（３）通勤流入の動向

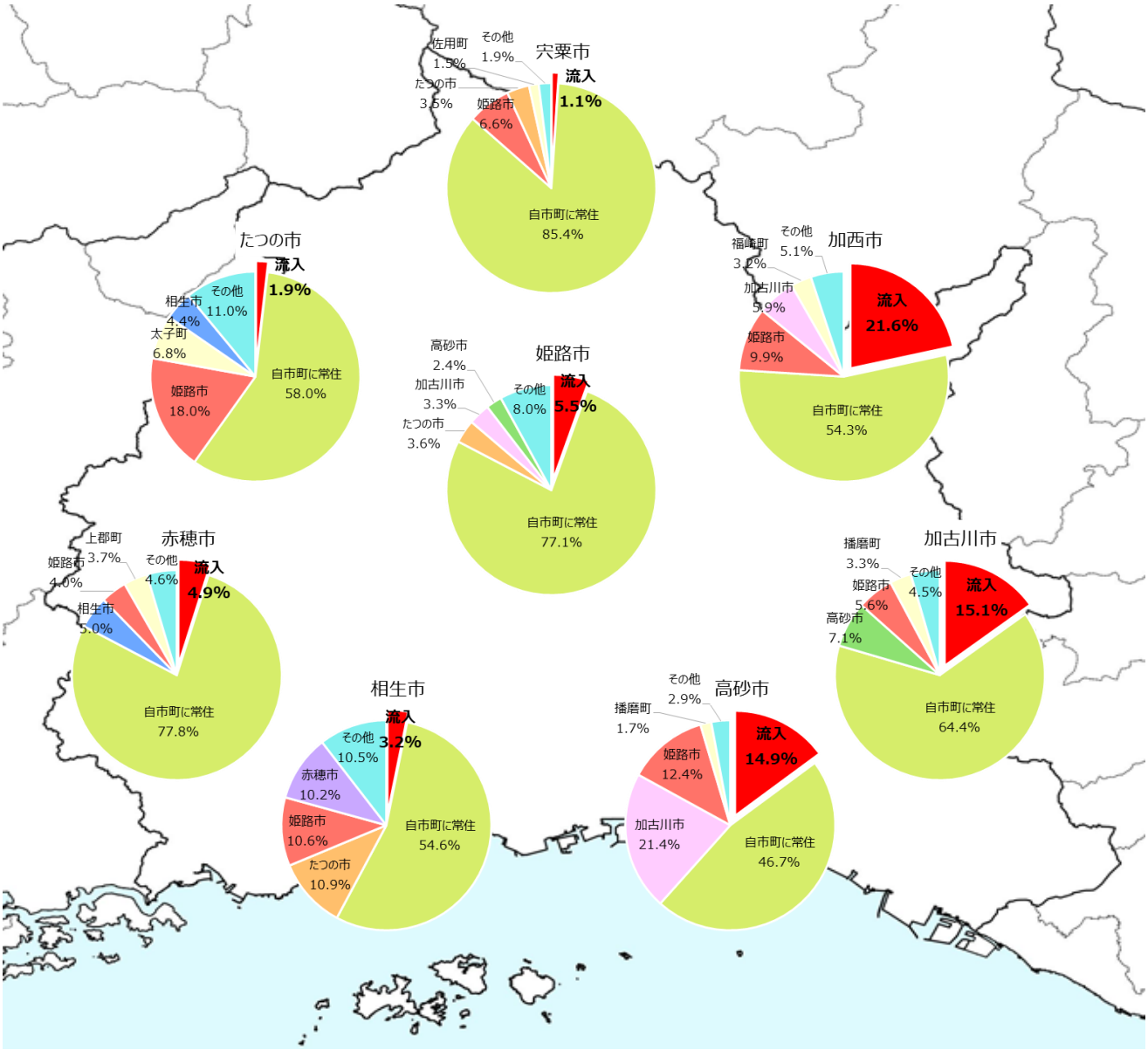
図 2-1-1 のとおり、播磨圏域で従業する就業者のうち、9.0%が圏域外からの流入となっており、その流入率は流出率(13.7%)に比べ低い。圏域外からの流入率の高い市町は、稲美町 29.7%、播磨町 25.2%、加西市 21.6%、流入率の低い市町は宍粟市 1.1%、たつの市 1.9%、上郡町 2.6%となっている。

表２－１－５　各市町で従業する就業者の常住地の割合

（単位：人）

8市	当地で従業している就業者				通勤流入率	
		自市町内に常住	自市町外の圏域内に常住	圏域外に常住	自市町外に常住	圏域外に常住
	a	b	c	d	(c+d)/a	d/a
姫路市	245,282	189,233	42,577	13,472	22.9%	5.5%
相生市	12,289	6,714	5,184	391	45.4%	3.2%
加古川市	91,916	59,191	18,812	13,913	35.6%	15.1%
赤穂市	19,724	15,348	3,410	966	22.2%	4.9%
高砂市	41,724	19,500	16,011	6,213	53.3%	14.9%
加西市	24,262	13,185	5,826	5,251	45.7%	21.6%
宍粟市	16,625	14,199	2,248	178	14.6%	1.1%
たつの市	33,536	19,456	13,459	621	42.0%	1.9%

図２－１－４　各市内で従業する就業者の常住地の割合



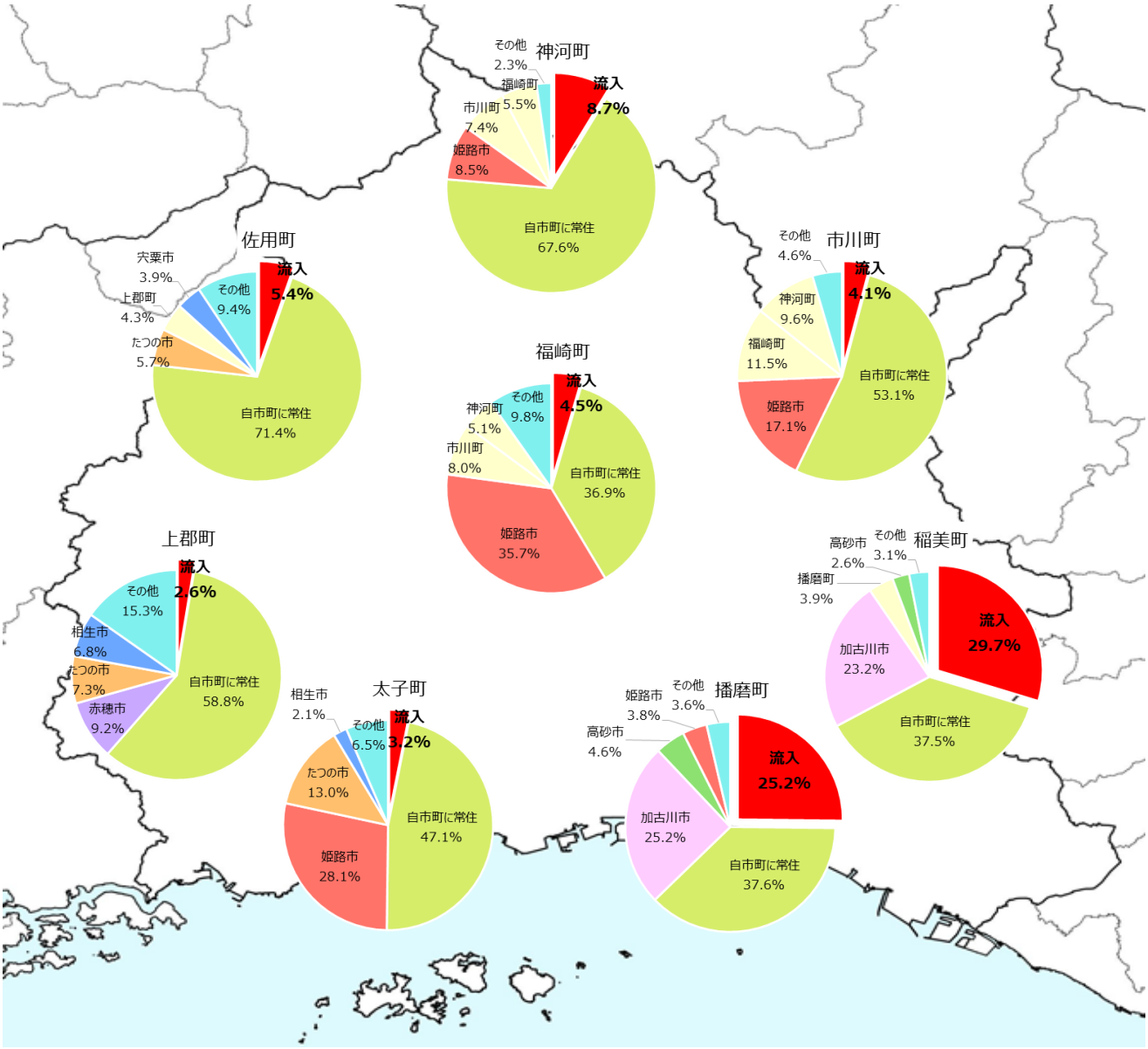
出典：国勢調査(2015 年)

表２－１－６　各町内で従事する就業者の常住地の割合

（単位：人）

8町	当地で従業している就業者	自市町内に常住	自市町外の圏域内に常住	圏域外に常住	通勤流入率 自市町外に常住	通勤流入率 圏域外に常住
	a	b	c	d	(c+d)/a	d/a
稲美町	14, 435	5, 418	4, 731	4, 286	62. 5%	29. 7%
播磨町	10, 892	4, 094	4, 055	2, 743	62. 4%	25. 2%
市川町	4, 015	2, 132	1, 717	166	46. 9%	4. 1%
福崎町	11, 802	4, 352	6, 915	535	63. 1%	4. 5%
神河町	3, 964	2, 680	938	346	32. 4%	8. 7%
太子町	9, 854	4, 637	4, 906	311	52. 9%	3. 2%
上郡町	5, 404	3, 180	2, 082	142	41. 2%	2. 6%
佐用町	8, 050	5, 746	1, 871	433	28. 6%	5. 4%

図２－１－５　各町内で従業する就業者の常住地の割合



出典：国勢調査(2015 年)

（４）昼夜間人口比率

①昼夜間人口比率の状況

各市町の通勤流出率と昼夜間人口比率から、就業者の移動状況の特徴をみると、図 2-1-6 の右下に位置する市町は通勤流出が多いベットタウンとなっている市町である。また、福崎町は就業者の 52.4%が町外へ流出しているものの、市川町、神河町からの就業先にもなっていることから、就業者の出入りが大きく昼夜間人口比率は 112.4%と高くなっている。

また類似圏域の中枢都市と比較すると、昼夜間人口比率について倉敷市以外の中枢都市は 100%以上となっており、姫路市はその他の中枢都市と同様に連携中枢都市の要件を満たしている状況にある。

表２－１－７　通勤流出率と昼夜間人口比率（表）（2015 年）

（播磨圏域）　（単位：人）

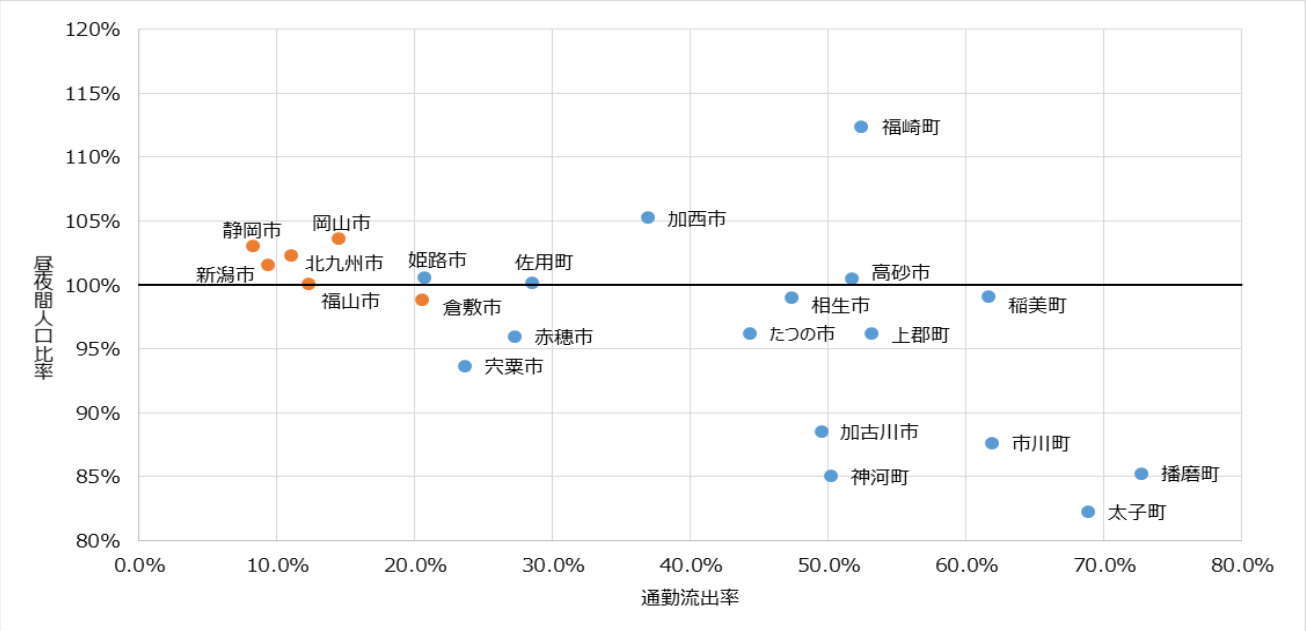
	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市
常住地による就業者数	238,863	12,746	117,249	21,098	40,393	20,899	18,590	34,921
市区町外で従業	49,630	6,032	58,058	5,750	20,893	7,714	4,391	15,465
通勤流出率	20.8%	47.3%	49.5%	27.3%	51.7%	36.9%	23.6%	44.3%
昼夜間人口比率	100.5%	99.0%	88.5%	96.0%	100.5%	105.3%	93.7%	96.2%

	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町
常住地による就業者数	14,114	15,025	5,589	9,147	5,379	14,892	6,786	8,039
市区町外で従業	8,696	10,931	3,457	4,795	2,699	10,255	3,606	2,293
通勤流出率	61.6%	72.8%	61.9%	52.4%	50.2%	68.9%	53.1%	28.5%
昼夜間人口比率	99.1%	85.3%	87.7%	112.4%	85.1%	82.3%	96.2%	100.2%

（類似圏域の中枢都市）

	岡山市	北九州市	新潟市	静岡市	倉敷市	福山市
常住地による就業者数	326,180	401,964	383,525	338,202	207,110	207,722
市区町外で従業	48,299	45,735	35,957	28,703	43,312	26,200
通勤流出率	14.8%	11.4%	9.4%	8.5%	20.9%	12.6%
昼夜間人口比率	103.6%	102.3%	102.2%	103.0%	98.8%	100.0%

図２－１－６　通勤流出率と昼夜間人口比率（図）（2015 年）



出典：国勢調査（平成 27 年）

注記：(1)通勤流出率＝市区町外で従業÷常住地による就業者数

(2)昼夜間人口比率＝昼間人口÷常住人口×100

(3)昼間人口＝常住人口－流出人口（通勤・通学）＋流入人口（通勤・通学）

②就業者、通学者の状況

昼夜間人口比率を就業者、通学者に分け、従業・通学地／常住地の比率をみると、就業者については福崎町(128.1%)、加西市(115.9%)、高砂市(103.3%)の比率が高く、太子町(66.5%)、市川町(72.0%)、播磨町(72.9%)が低い。また、通学者については上郡町(145.8%)、相生市(104.9%)、市川町(104.2%)の比率が高く、神河町(79.0%)、加西市(80.5%)、太子町(81.2%)、播磨町(81.3%)が低い。

中枢都市の姫路市では就業者が 102.6%と流入超となっている一方で、通学者は 94.9%と 100%を下回っており、姫路市の昼夜間人口比率を押し下げている。類似圏域の中心都市と比較しても、姫路市の通学地／常住地の比率は最も低くなっている。

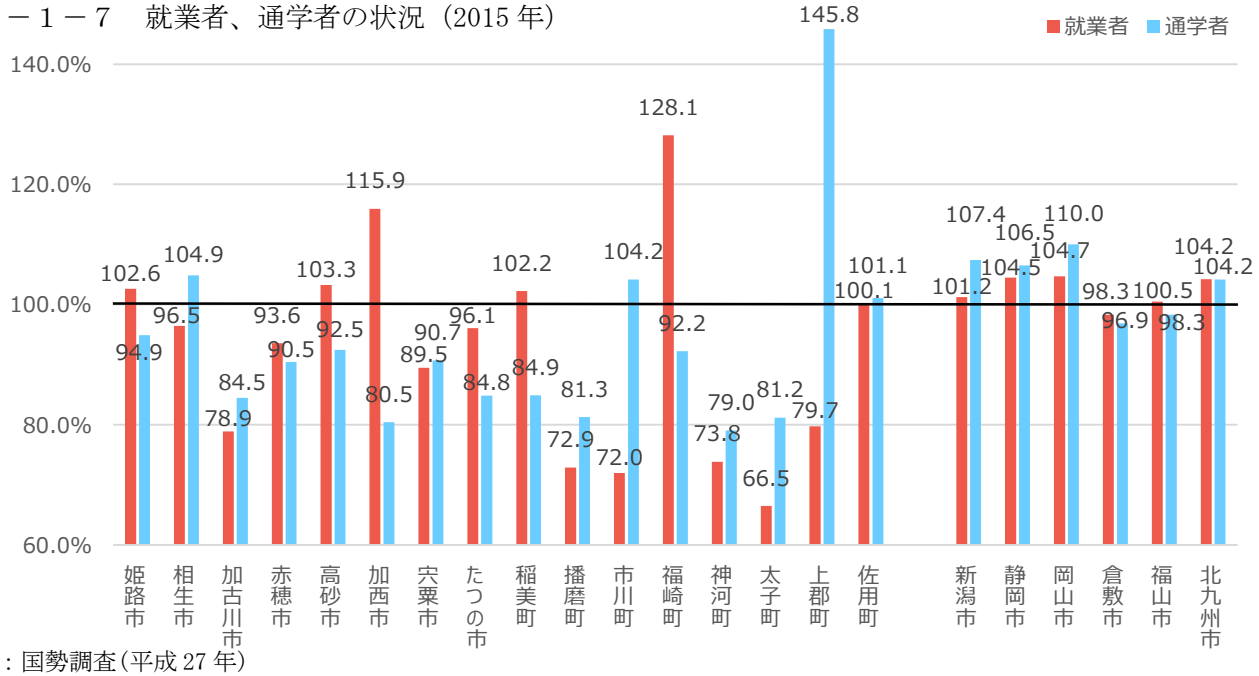
表２－１－８　就業者、通学者の状況（2015 年）

（単位：人）

播磨圏域	就業者数			通学者数		
	常住地	従業地	従業地/常住地	常住地	通学地	通学地/常住地
姫路市	245, 560	251, 979	102. 6%	70, 430	66, 860	94. 9%
相生市	12, 904	12, 447	96. 5%	3, 129	3, 281	104. 9%
加古川市	119, 992	94, 659	78. 9%	34, 450	29, 106	84. 5%
赤穂市	21, 322	19, 948	93. 6%	6, 092	5, 511	90. 5%
高砂市	40, 860	42, 191	103. 3%	11, 570	10, 698	92. 5%
加西市	21, 113	24, 476	115. 9%	5, 275	4, 244	80. 5%
宍粟市	18, 724	16, 759	89. 5%	4, 532	4, 110	90. 7%
たつの市	35, 505	34, 120	96. 1%	10, 056	8, 531	84. 8%
稲美町	14, 364	14, 685	102. 2%	3, 888	3, 302	84. 9%
播磨町	15, 251	11, 118	72. 9%	4, 474	3, 636	81. 3%
市川町	5, 621	4, 047	72. 0%	1, 397	1, 455	104. 2%
福崎町	9, 434	12, 089	128. 1%	2, 657	2, 451	92. 2%
神河町	5, 411	3, 996	73. 8%	1, 412	1, 116	79. 0%
太子町	15, 026	9, 988	66. 5%	4, 991	4, 052	81. 2%
上郡町	6, 823	5, 441	79. 7%	1, 748	2, 549	145. 8%
佐用町	8, 092	8, 103	100. 1%	1, 765	1, 784	101. 1%

類似圏域の中枢都市	就業者数			通学者数		
	常住地	従業地	従業地/常住地	常住地	通学地	通学地/常住地
新潟市	391, 864	396, 748	101. 2%	99, 922	107, 350	107. 4%
静岡市	350, 852	366, 648	104. 5%	81, 894	87, 245	106. 5%
岡山市	341, 231	357, 338	104. 7%	96, 013	105, 631	110. 0%
倉敷市	218, 798	215, 127	98. 3%	58, 934	57, 081	96. 9%
福山市	213, 454	214, 480	100. 5%	55, 762	54, 822	98. 3%
北九州市	415, 094	432, 631	104. 2%	112, 812	117, 506	104. 2%

図２－１－７　就業者、通学者の状況（2015 年）



出典：国勢調査(平成 27 年)

注記：常住地には「不詳」及び「従業地・通学地不詳・外国」を含む。

（５）「都市雇用圏」からみた播磨圏域

①播磨圏域における就業者の流出入状況

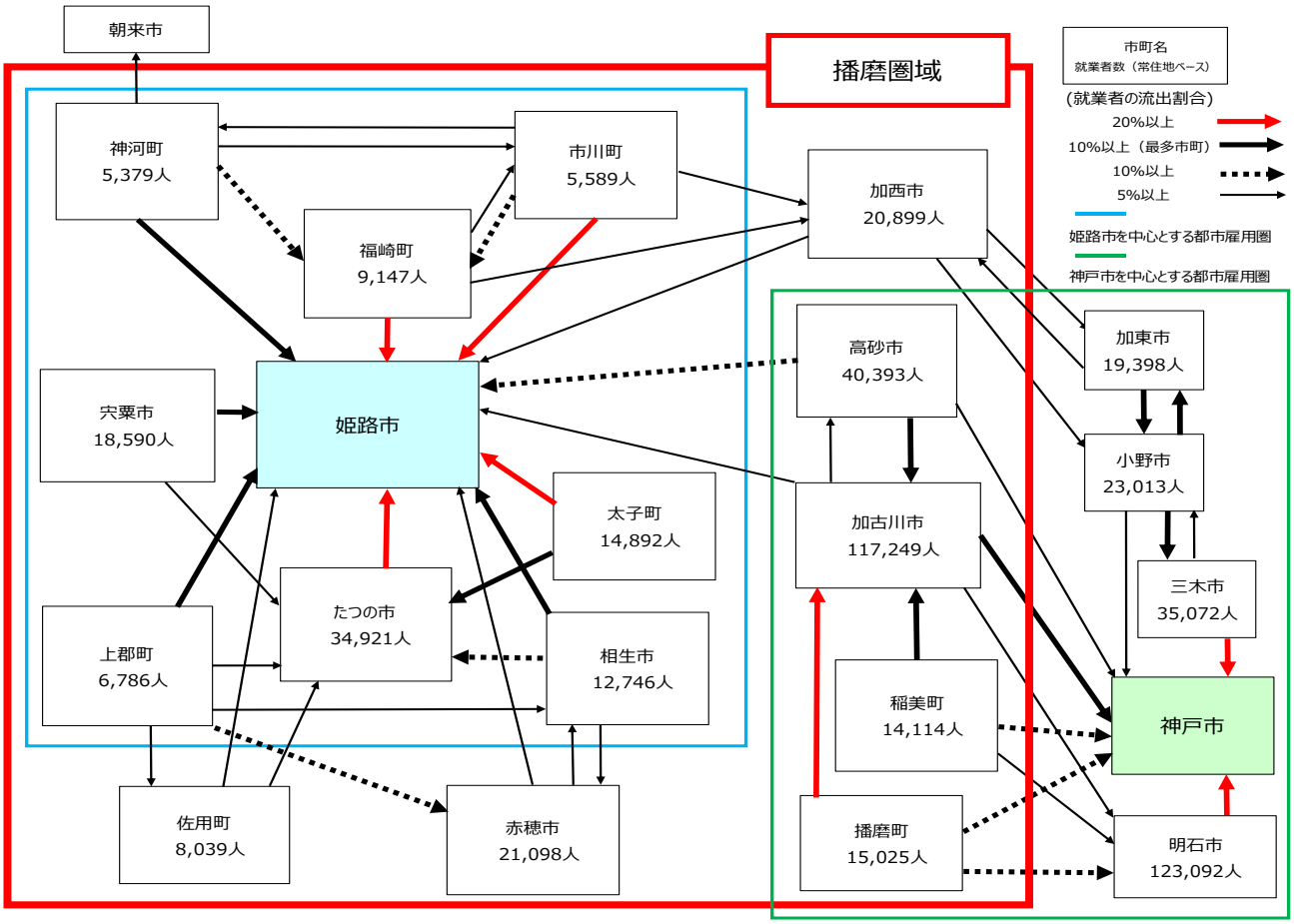
「日本の都市圏設定基準」（金本良嗣・徳岡一幸(2002)）に基づき、東京大学 空間情報科学研究センターが発表している「都市雇用圏」の視点により、播磨圏域の経済圏の姿を考察する。

この基準では、常住する就業者の 10%以上が中心都市へ流出している市町により、その中心都市を核とする都市雇用圏が構成されることになる。就業者の 10%以上が勤務している先が 2 つ以上ある場合は、最多となる市町を中心とする都市雇用圏に属することとなる。また中心都市の条件として、常住就業者の 10%以上が他市町で勤務していないことなどがある。

これを播磨圏域に当てはめると、まず中枢都市の姫路市に対して、相生市、たつの市、宍粟市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町の 3 市 5 町は、就業者の 10%以上が姫路市で勤務し、且つ市町外の勤務先として姫路市が最多となっており、これら市町により姫路市を中心とした都市雇用圏が構築されていることになる。次に、加古川市については、神戸市に勤務している就業者の割合が最多の 11.8%となっていることより、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する。また、高砂市、稲美町、播磨町は、加古川市に就業者の 10%以上が勤務し且つ市町外の勤務先として加古川市が最多となっており、加古川市と同じく神戸市を中心とした都市雇用圏に属することになる。最後に、赤穂市、加西市、佐用町は、就業者の 10%以上が勤務する市町がないため、いずれの都市雇用圏にも属さない。

以上により、播磨圏域の中には姫路市を中心とした都市雇用圏に属する 3 市 5 町、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する東播磨の 2 市 2 町、いずれの都市圏域にも属さない 2 市 1 町が混在している。これは、経済規模の大きい神戸経済圏が隣接していることや、交通の利便性の影響等が反映された結果である。

図２－１－８　就業者の動向



出典：国勢調査(平成 27 年)

②播磨圏域における産業別従業地の比較（姫路・神戸）

姫路市以外の播磨圏域 7 市 8 町から、姫路市と近隣都市雇用圏の中心都市である神戸市とに通勤する就業者をそれぞれ産業別に比較する。主要産業については、「建設業」「製造業」「医療，福祉」をはじめ、ほとんどの産業において姫路市への通勤者が多い中、「情報通信業」「公務」は神戸市への通勤者が上回っており、また「学術研究，専門・技術サービス業」については、ほぼ同水準となっている。この要因として、「情報通信業」は大都市集積型産業であること、「学術研究，専門・技術サービス業」は主に事業所に対するサービス産業であり、神戸市の市場の方が大きいこと、「公務」は県職員を中心とした公務員が神戸市に集中していること等があると推察される。

表２－１－９　播磨圏域（姫路市以外の市町）からの産業別従業地

（単位：人）

	従業地			従業地	
	姫路市	神戸市		姫路市	神戸市
農業，林業	136	58	不動産業，物品賃貸業	612	430
	70.1%	29.9%		58.7%	41.3%
漁業	1	1	学術研究，専門・技術サービス業	1,193	1,087
	50.0%	50.0%		52.3%	47.7%
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0	宿泊業，飲食サービス業	1,453	977
	100.0%	0.0%		59.8%	40.2%
建設業	3,646	1,353	生活関連サービス業，娯楽業	1,260	627
	72.9%	27.1%		66.8%	33.2%
製造業	10,797	4,697	教育，学習支援業	1,790	913
	69.7%	30.3%		66.2%	33.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	418	218	医療，福祉	4,861	1,916
	65.7%	34.3%		71.7%	28.3%
情報通信業	659	855	複合サービス事業	389	112
	43.5%	56.5%		77.6%	22.4%
運輸業，郵便業	3,090	1,672	その他のサービス業	2,439	1,494
	64.9%	35.1%		62.0%	38.0%
卸売業，小売業	6,865	3,881	公務	1,107	1,673
	63.9%	36.1%		39.8%	60.2%
金融業，保険業	1,453	808	分類不能の産業	396	330
	64.3%	35.7%		54.5%	45.5%
総数	42,577	23,102			
	64.8%	35.2%			

出典：国勢調査（平成 27 年）

（６）産業別に見た就業者の転入出動向

通勤移動ではなく常住地移動(転入出)の視点から就業者の動向を概観する。

2010 年と 2015 年の 2 時点間における従事する産業別の常住地移動(転入出)動向について、入手可能な姫路市と加古川市のデータから見ると、この 5 年間で、姫路市に常住する就業者は 1,308 人の転入超、加古川市は 9 人の転出超となっている。

産業別にみると、両市とも転入超は圧倒的に「製造業」が多く、その他では姫路市の「医療，福祉」が目立つ程度である。一方で、主な転出超は「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「情報通信業」等となっている。

男女別では、両市とも製造業を中心に男性が大幅な転入超となっているのに対して、姫路市の女性はほぼ均衡、加古川市では大幅な転出超となっている。これは、女性が就職したいと思う「働く場の多様性」が欠けている点が転出超に繋がっていると推察できる。

姫路市と加古川市の人口は播磨圏域の 6 割超を占めており、上記結果は播磨圏域全体の産業別転出、転入状況の傾向をある程度反映していると考えられる。

図２－１－９　常住就業者の産業別移動状況（転入―転出、姫路市）

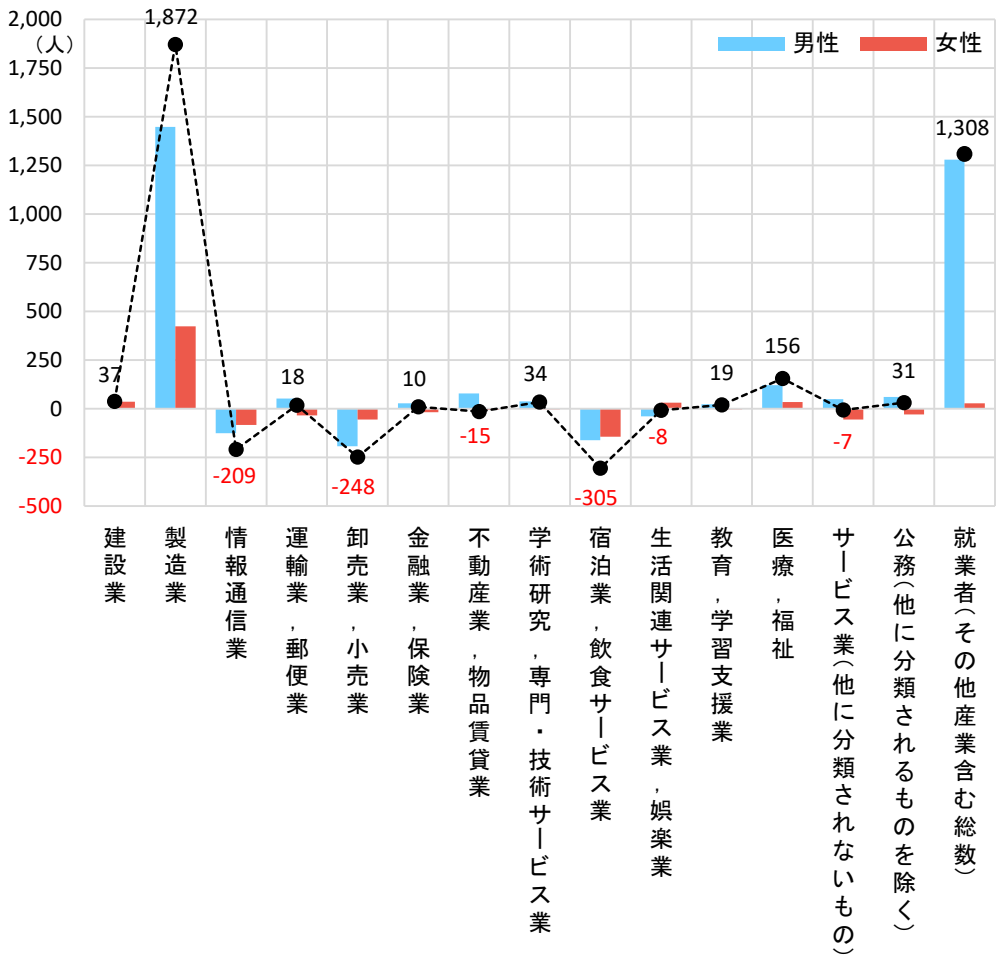
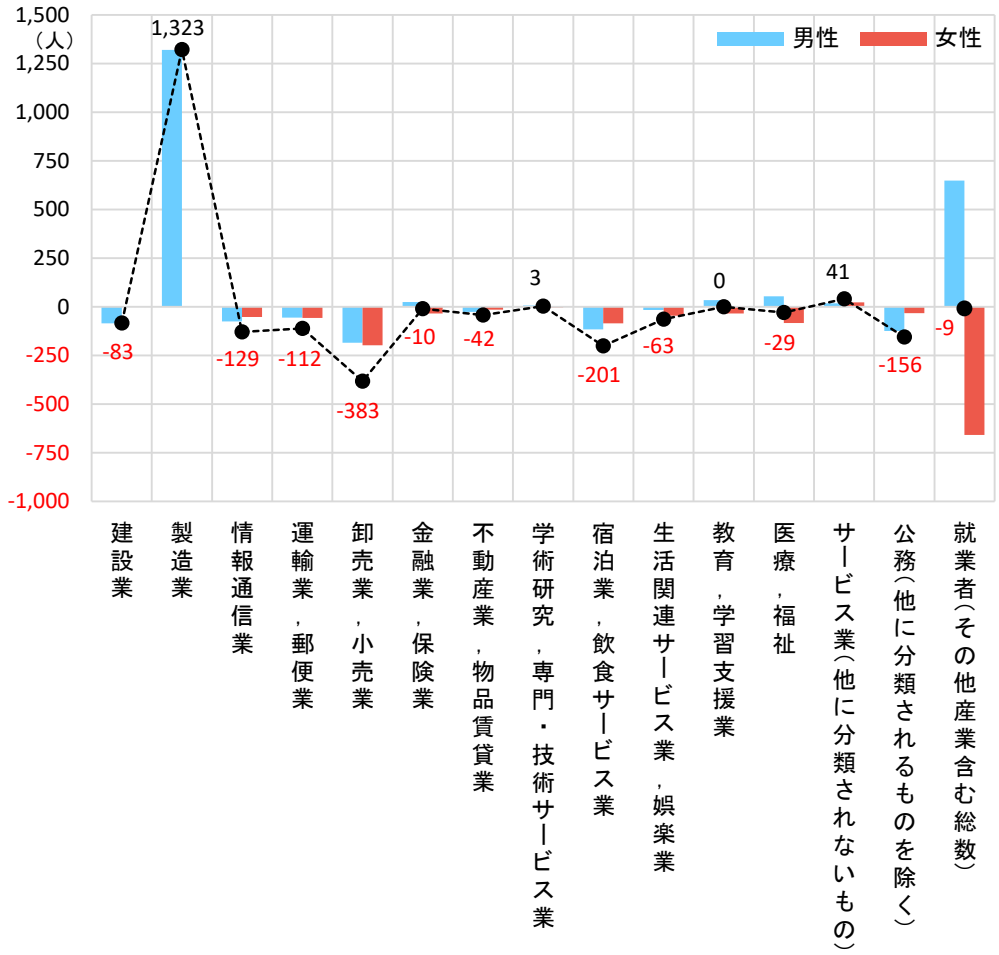


図２－１－１０　常住就業者の産業別移動状況（転入―転出、加古川市）



出典：国勢調査（平成 27 年）

注記：産業別移動データは人口 20 万人以上の市（姫路市、加古川市）のみ公表。

（７）通勤流動と所得の流出入の関係

通勤による流出入と雇用者所得の流出入の関係を類似圏域の中枢都市および主要政令指定都市と比較すると、大阪市は近隣の市町から 81.0 万人の通勤者が純流入していることにより、雇用者所得は持ち出しとなり 4 兆 8,614 億円が流出している。一方横浜市は、東京都等へ 27.7 万人の通勤者が純流出しており、雇用者所得は 2 兆 4,237 億円を持ち帰っている。他の中心都市や類似圏域の中枢都市も、概ね通勤者の流出入と雇用者所得の流出入に負の相関関係がある。

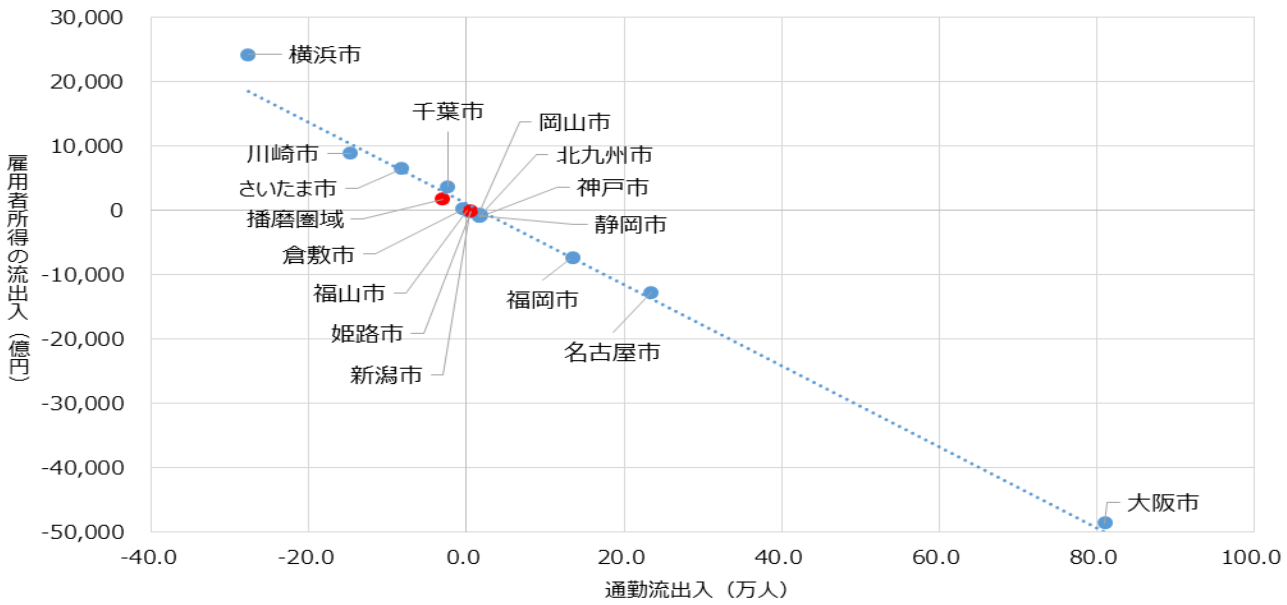
播磨圏域における通勤流出入をみると、29,956 人が純流出し、雇用者所得は 1,792 億円の純流入となっているが、姫路市は 6,419 人の通勤者が純流入し、雇用者所得は 63 億円流出しており、播磨圏域での中枢都市としての位置づけが確認できる。

表２－１－１０　通勤流動と雇用者所得の流出入の関係（表）

（単位：人、億円）

	通勤の純流入者数（2015年）			雇用者所得の純流入額（2013年）
	流入	流出	純流入	
播磨圏域	49,967	79,923	▲ 29,956	1,792
姫路市	56,049	49,630	6,419	▲ 63
岡山市	63,619	47,512	16,107	▲ 520
北九州市	61,998	44,461	17,537	▲ 760
新潟市	40,841	35,957	4,884	▲ 240
静岡市	43,835	28,039	15,796	▲ 857
倉敷市	38,971	42,643	▲ 3,672	134
福山市	26,697	25,671	1,026	11
大阪市	1,007,861	197,772	810,089	▲ 48,614
神戸市	174,976	157,800	17,176	▲ 952
名古屋市	423,395	188,626	234,769	▲ 12,713
福岡市	206,638	71,988	134,650	▲ 7,353
千葉市	148,117	171,576	▲ 23,459	3,692
さいたま市	186,848	269,505	▲ 82,657	6,548
川崎市	221,583	369,035	▲ 147,452	8,899
横浜市	360,190	637,479	▲ 277,289	24,237

図２－１－１１　通勤流動と雇用者所得の流出入の関係（図）



出典：国勢調査(平成 27 年)、「RESAS」

注記：調査時期の関係で、通勤の純流出入者数は 2015 年、雇用者所得の純流出入額は 2013 年のデータとなる。

２．播磨圏域における経済循環分析

（１）播磨圏域の財・サービスの流れ

播磨圏域の産業連関表(平成 23 年、兵庫県立大学・地域経済指標研究会作成)より、圏域における財・サービスの流れを概観する。

まず供給側から見ると、総供給額は 17 兆 7,307 億円、うち域内生産額は 10 兆 9,566 億円(総供給額の 61.8%)、移輸入額は 6 兆 7,741 億円(同 38.2%)であった。

域内生産額に占める産業別構成比は、「鉄鋼(16.7%)」「化学製品(6.5%)」「商業(5.5%)」「医療・福祉(5.2%)」の順でウエイトが高く、全国と比べて特化している部門は、「鉄鋼(特化係数 5.14)」「はん用機械(同 4.04)」「電気機械(同 3.05)」などの順になっており、これらが播磨圏域の特徴を形成する主要産業といえる。

域内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入額は 6 兆 2,603 億円で、中間投入率(域内生産額に占める中間投入額の割合)は、57.1%となった。中間投入額に占める財(物的投入)及びサービス(人的投入)の構成をみると、財の投入が 4 兆 86 億円(64.0%)、サービスの投入は 2 兆 2,517 億円(36.0%)となっている。部門別に見ると、「石油・石炭製品」「鉄鋼」「情報・通信機器」などで中間投入額が大きい。

粗付加価値額は 4 兆 6,963 億円で、域内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 42.9%となった。また、粗付加価値額に占める主な項目の構成は、雇用者所得が 2 兆 3,278 億円(49.6%)、営業余剰が 8,900 億円(19.0%)、資本減耗引当が 1 兆 895 億円(23.2%)となった。

次に需要側から見ると、総需要額 17 兆 7,307 億円のうち生産用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額が 6 兆 2,603 億円(総需要額比 35.3%)、最終需要額が 11 兆 4,704 億円(同 64.7%)であった。

最終需要額の内訳は、域内最終需要額が 4 兆 6,046 億円(総需要額比 26.0%)、移輸出額が 6 兆 8,657 億円(同 38.7%)であった。

域内最終需要額の内訳は、消費が 3 兆 4,963 億円(域内最終需要額比 75.9%)、投資が 1 兆 1,083 億円(同 24.1%)であった。

域際収支(＝移輸出－移輸入)は 916 億円の移輸出超となった。移輸出超額は「鉄鋼」「電気機械」「はん用機械」の順に大きく、移輸入超額は「鉱業」「商業」「対事業所サービス」の順に大きくなっている。

平成 23 年の域内自給率(１－移輸入率、移輸入率＝移輸入／域内需要(中間需要＋域内最終需要))は 37.7%となった。

表２－２－１　播磨圏域における財・サービスの流れ

（単位：億円）

総供給額	域内生産額	中間投入額	財貨の投入	サービスの投入	粗付加価値額	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	その他	移輸入額	移入	輸入
177,307	109,566	62,603	40,086	22,517	46,963	23,278	8,900	10,895	3,890	67,741	53,553	14,188

総需要額	中間需要額	最終需要額	域内最終需要額	消費	投資	移輸出額	移出	輸出
177,307	62,603	114,704	46,046	34,963	11,083	68,657	57,642	11,015

移輸出額	移輸入額	域際収支
68,657	▲ 67,741	916

出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

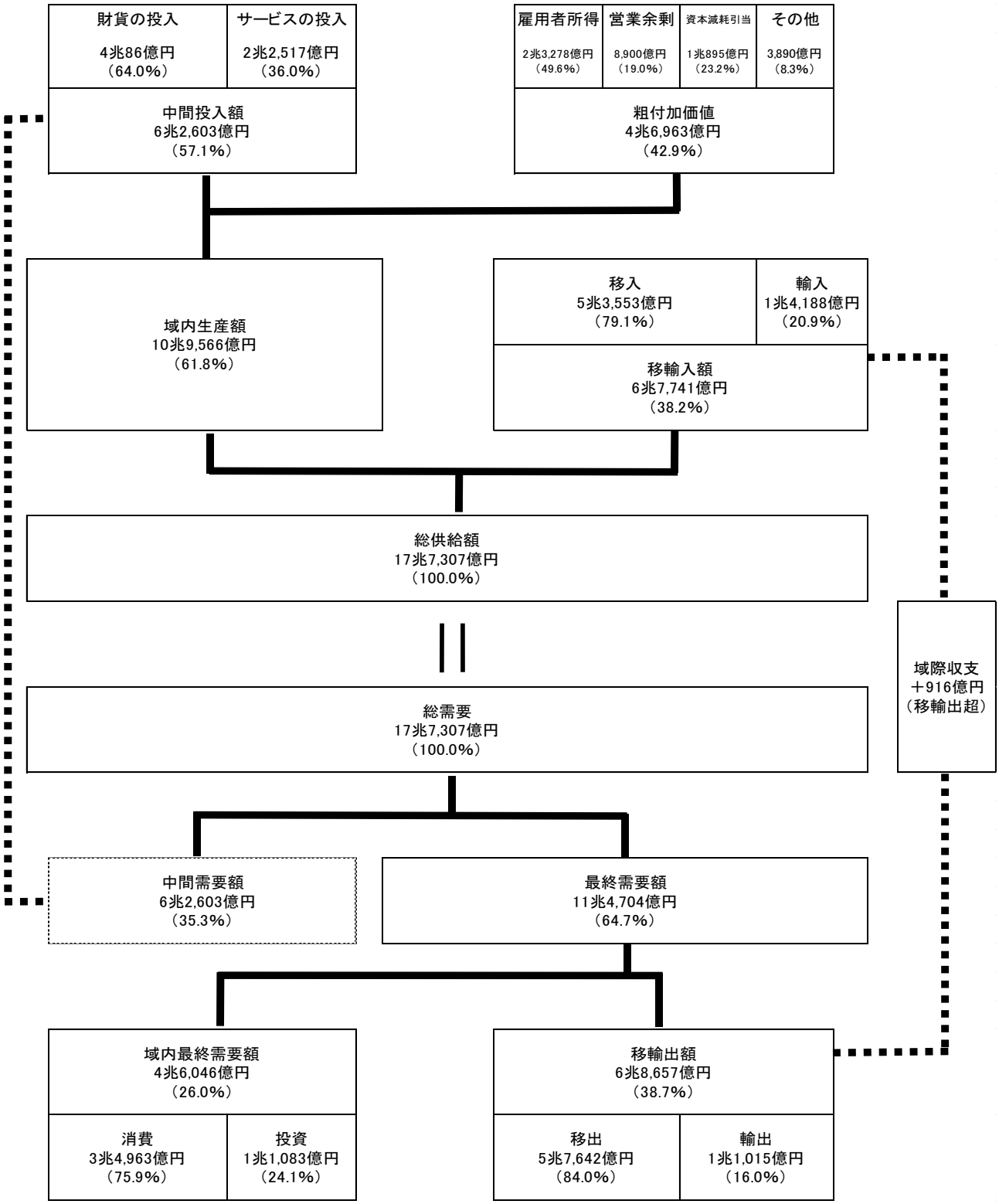
表２－２－２　平成 23 年産業連関表からみた播磨圏域経済の全体像（表）

（単位：億円）

総　額	総供給額	域内生産額	中間投入額	粗付加価値額	移輸入額	総需要額	中間需要額	最終需要額	域内最終需要額	移輸出額	域際収支
	177,307	109,566	62,603	46,963	67,741	177,307	62,603	114,704	46,046	68,657	916
1農業	1,698	470	243	227	1,228	1,698	1,142	556	273	283	▲ 945
2林業	93	34	10	23	59	93	48	45	25	20	▲ 39
3漁業	256	70	33	37	186	256	173	83	27	56	▲ 130
4鉱業	4,498	88	38	50	4,410	4,498	4,446	52	▲ 4	56	▲ 4,354
5飲食料品	6,426	4,263	2,979	1,284	2,163	6,426	1,747	4,679	2,298	2,381	218
6繊維製品	861	344	237	107	516	861	318	543	334	208	▲ 308
7ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙・木製品	2,974	1,549	1,084	465	1,425	2,974	1,514	1,460	61	1,398	▲ 26
8化学製品	12,324	7,133	5,442	1,691	5,191	12,324	5,119	7,205	262	6,943	1,752
9石油・石炭製品	3,677	1,041	908	133	2,636	3,677	2,165	1,512	524	988	▲ 1,648
10ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ	3,832	2,273	1,590	683	1,558	3,832	1,567	2,264	73	2,192	633
11窯業・土石製品	2,345	1,538	855	684	807	2,345	843	1,503	15	1,488	681
12鉄鋼	29,376	18,285	14,823	3,463	11,091	29,376	12,072	17,304	53	17,251	6,160
13非鉄金属	2,051	567	436	131	1,483	2,051	1,442	609	57	551	▲ 932
14金属製品	2,755	1,480	948	532	1,275	2,755	1,395	1,360	68	1,292	17
15はん用機械	5,491	4,445	2,771	1,673	1,046	5,491	990	4,501	537	3,964	2,918
16生産用機械	3,889	2,530	1,520	1,011	1,358	3,889	477	3,411	903	2,508	1,150
17業務用機械	1,373	728	502	227	645	1,373	251	1,122	550	572	▲ 73
18電子部品	2,445	1,244	878	366	1,201	2,445	1,295	1,150	41	1,109	▲ 92
19電気機械	6,377	5,343	3,807	1,537	1,034	6,377	1,136	5,241	953	4,288	3,254
20情報・通信機器	1,283	476	388	88	807	1,283	62	1,220	1,016	204	▲ 603
21輸送機械	3,147	1,352	994	359	1,795	3,147	650	2,497	1,155	1,342	▲ 453
22その他の製造工業製品	3,079	1,862	1,123	738	1,218	3,079	1,089	1,991	348	1,643	425
23建設	4,966	4,966	2,805	2,162	0	4,966	650	4,316	4,316	0	0
24電力・ｶﾞｽ・熱供給	6,513	5,508	4,244	1,264	1,005	6,513	2,464	4,050	532	3,517	2,512
25水道	297	297	146	151	0	297	300	▲ 2	▲ 4	1	1
26廃棄物処理	391	333	85	248	57	391	311	80	79	1	▲ 57
27商業	14,370	6,007	1,677	4,330	8,363	14,370	4,974	9,396	4,690	4,706	▲ 3,657
28金融・保険	2,904	2,081	679	1,403	822	2,904	1,449	1,454	1,310	144	▲ 678
29不動産	6,179	5,540	879	4,661	640	6,179	749	5,430	5,171	259	▲ 381
30運輸、郵便	5,695	3,506	1,195	2,311	2,189	5,695	2,364	3,331	1,287	2,044	▲ 145
31情報通信	4,764	1,442	673	770	3,322	4,764	1,568	3,196	2,157	1,039	▲ 2,283
32公務	3,381	3,381	1,020	2,361	0	3,381	119	3,262	3,262	0	0
33教育・研究	4,354	4,142	969	3,173	212	4,354	1,309	3,046	2,900	145	▲ 67
34医療・福祉	5,652	5,652	2,368	3,283	1	5,652	206	5,447	5,434	13	12
35その他の非営利団体ｻｰﾋﾞｽ	726	385	168	217	341	726	105	621	339	282	▲ 59
36対事業所ｻｰﾋﾞｽ	8,474	3,446	1,346	2,100	5,028	8,474	5,128	3,345	638	2,708	▲ 2,320
37宿泊、飲食ｻｰﾋﾞｽ	4,033	2,574	1,579	994	1,460	4,033	81	3,953	2,592	1,361	▲ 99
38対個人ｻｰﾋﾞｽ	3,253	2,532	713	1,819	721	3,253	170	3,083	1,770	1,313	592
39事務用品	145	145	145	0	0	145	145	0	0	0	0
40分類不明	962	513	305	208	449	962	572	389	2	388	▲ 61
財の合計	100,393	57,262	41,754	15,508	43,131	100,393	40,086	60,307	9,571	50,736	7,605
ｻｰﾋﾞｽの合計	76,914	52,305	20,850	31,455	24,610	76,914	22,517	54,397	36,476	17,921	▲ 6,689

出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

図２－２－１　平成 23 年産業連関表からみた播磨圏域経済の全体像（図）



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

注記：(1)図中の「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「圏内総固定資本形成」及び「在庫純増」（調整項を含む）の合計を指す。

(2)図中の「財貨」とは、「1 農業」～「24 電力･ガス･熱供給」及び「39 事務用品」の合計を指し、「サービス」は「25 水道」～「38 対個人サービス」及び「40 分類不明」の合計を指す。

次に、播磨圏域での特徴のある産業について財・サービスの流れをみる。

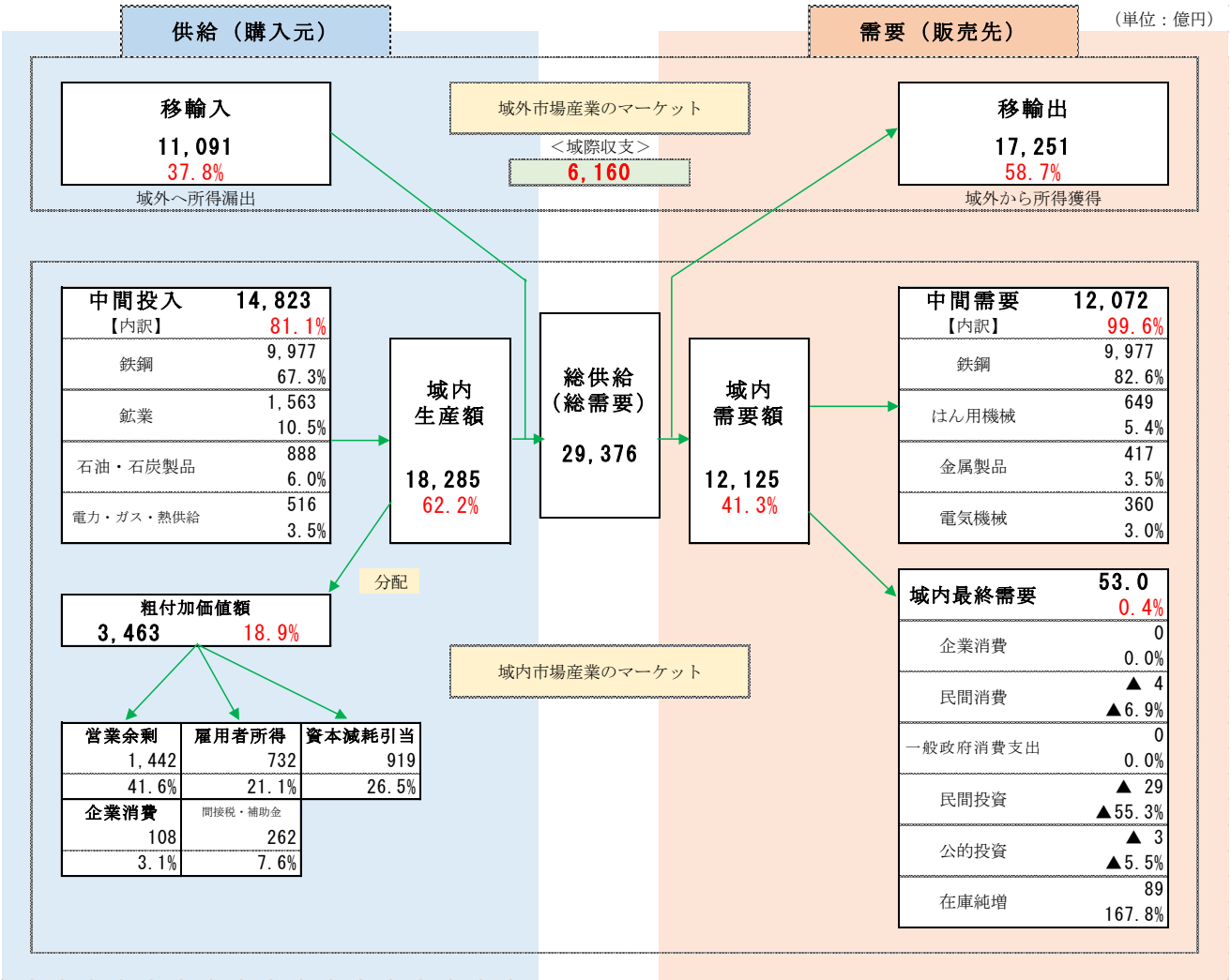
①鉄鋼（域内生産額１位、域際収支１位）

域内生産額は 1 兆 8,285 億円となり、播磨圏域において最も生産額規模の大きな産業となっている。「財・サービスの流れ」について見ると、域内生産額に対して、中間投入額は 1 兆 4,823 億円(81.1%)となっており、播磨圏域産業全体の中間投入率と比較し 24.0 ポイント高い。中間投入額(購入元)における各産業の内訳は、「鉄鋼(67.3%)」が圧倒的に高く、続いて「鉱業(10.5%)」「石油・石炭製品(6.0%)」「電力・ガス・熱供給(3.5%)」からの投入割合が高くなっている。また、中間需要(売り先)は「鉄鋼(82.6%)」「はん用機械(5.4%)」「金属製品(3.5%)」への割合が高くなっている。

粗付加価値額は、雇用者所得 732 億円、営業余剰 1,442 億円に分配されており、労働分配率は 21.1%となっている。

需要サイドは域内需要より移輸出の割合が大きく、域際収支は 6,160 億円のプラスと移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を大きく稼いでいる。

図２－２－２　鉄鋼業における財・サービスの流れ



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

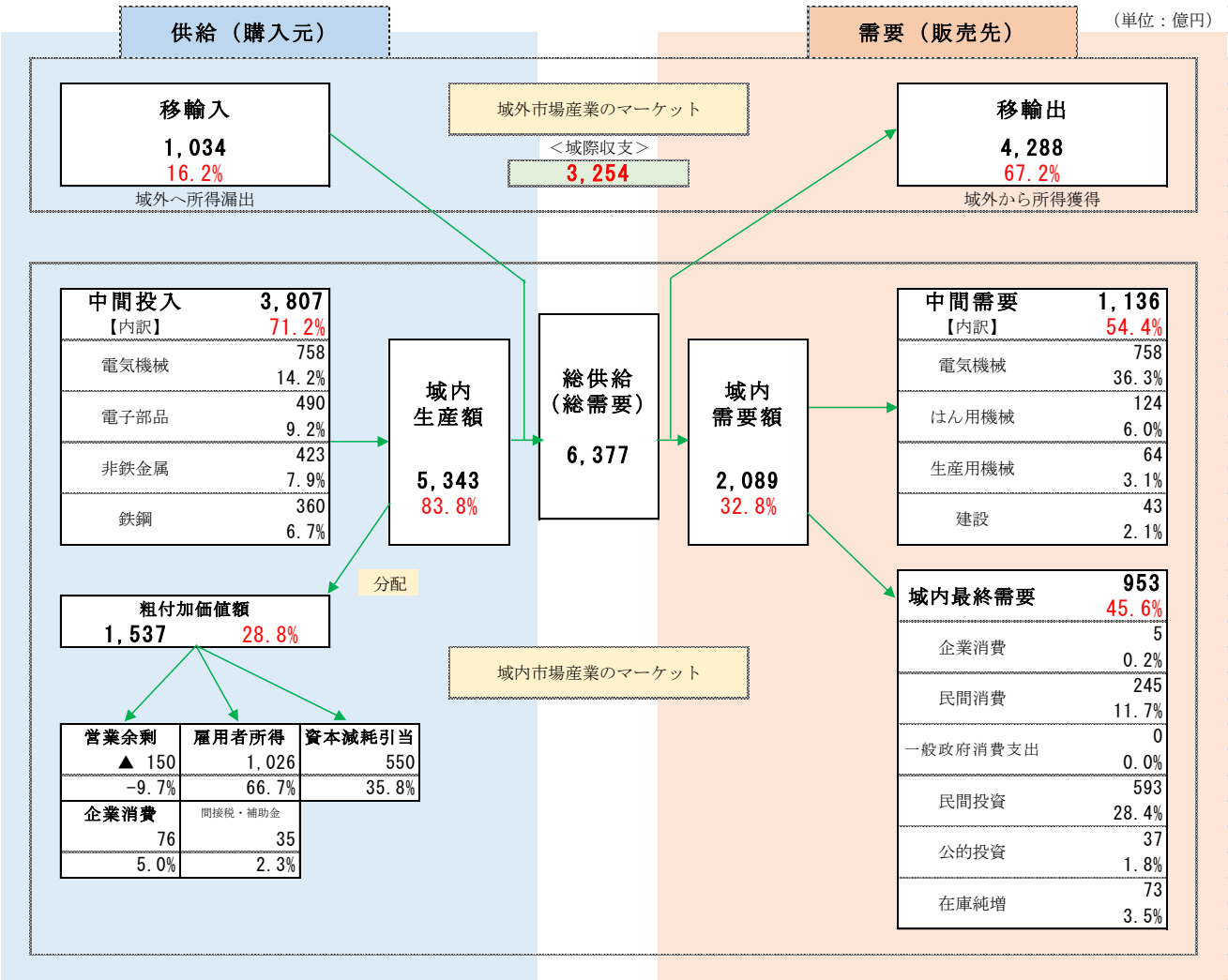
②電気機械（域内生産額７位、域際収支２位）

域内生産額 5,343 億円に対して、中間投入額は 3,807 億円(71.2%)、粗付加価値額は 1,537 億円(28.8%)となっている。中間投入額(購入元)は、「電気機械(14.2%)」「電子部品(9.2%)」「非鉄金属(7.9%)」からの投入割合が高くなっている。また、中間需要(売り先)は、「電気機械(36.3%)」「はん用機械(6.0%)」「生産用機械(3.1%)」への割合が高くなっている。

粗付加価値額は、雇用者所得 1,026 億円、営業余剰▲150 億円に分配されており、労働分配率は 66.7%となっている。

需要サイドは、域内需要より移輸出の割合が大きく、域際収支は 3,254 億円のプラスと移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を大きく稼いでいる。

図２－２－３　電気機器業における財・サービスの流れ



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

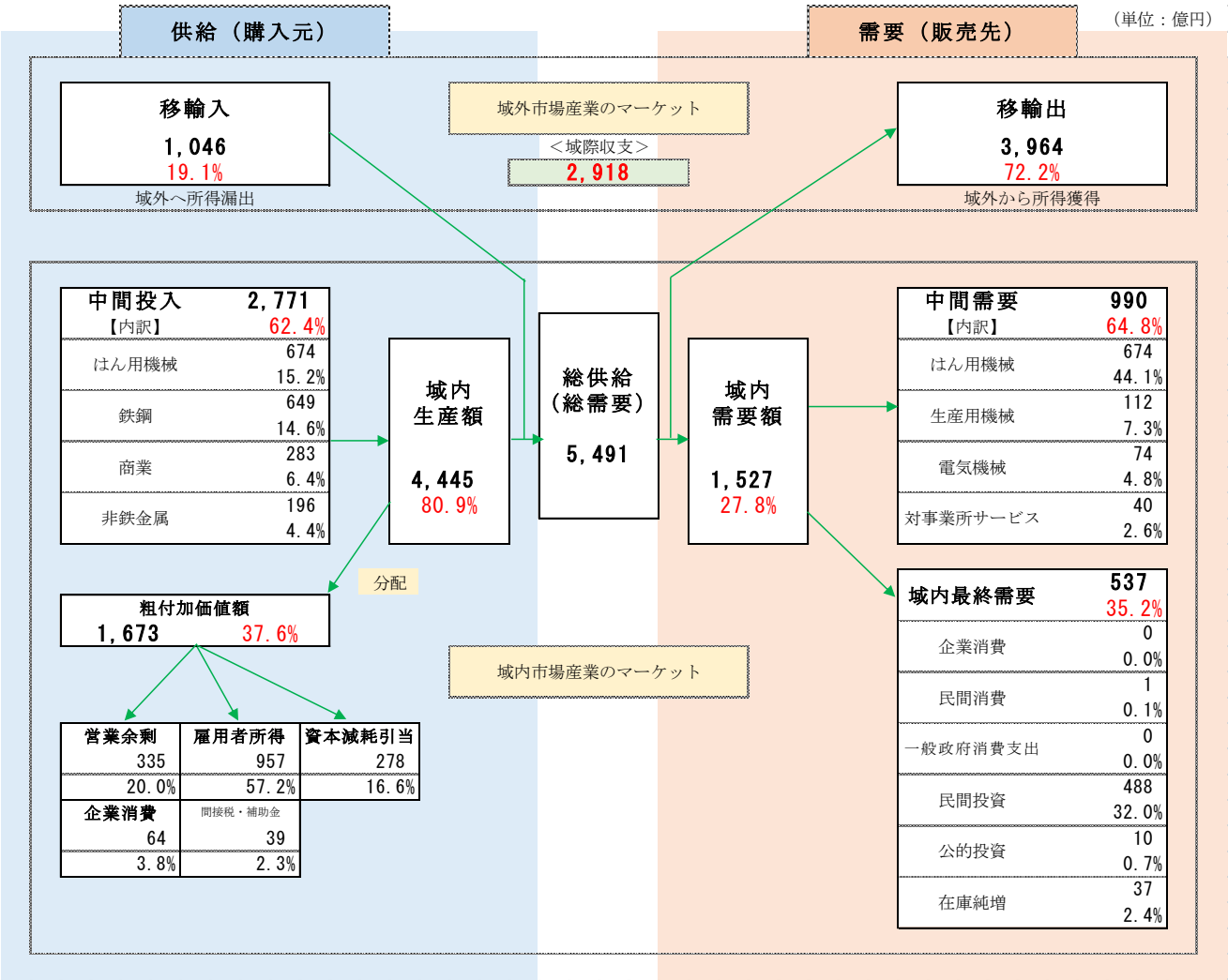
③はん用機械（域内生産額９位、域際収支３位）

域内生産額 4,445 億円に対して、中間投入額は 2,771 億円(62.4%)、粗付加価値額は 1,673 億円(37.6%)となっている。中間投入額(購入元)は、「はん用機械(15.2%)」「鉄鋼(14.6%)」「商業(6.4%)」からの投入割合が高くなっている。また、中間需要(売り先)は、「はん用機械(44.1%)」「生産用機械(7.3%)」「電気機械(4.8%)」への割合が高くなっている。

粗付加価値額は、雇用者所得 957 億円、営業余剰 335 億円に分配されており、労働分配率は 57.2%となっている。

需要サイドは、域内需要より移輸出の割合が大きく、域際収支は 2,918 億円のプラスと移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を大きく稼いでいる。

図２－２－４　はん用機械における財・サービスの流れ



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

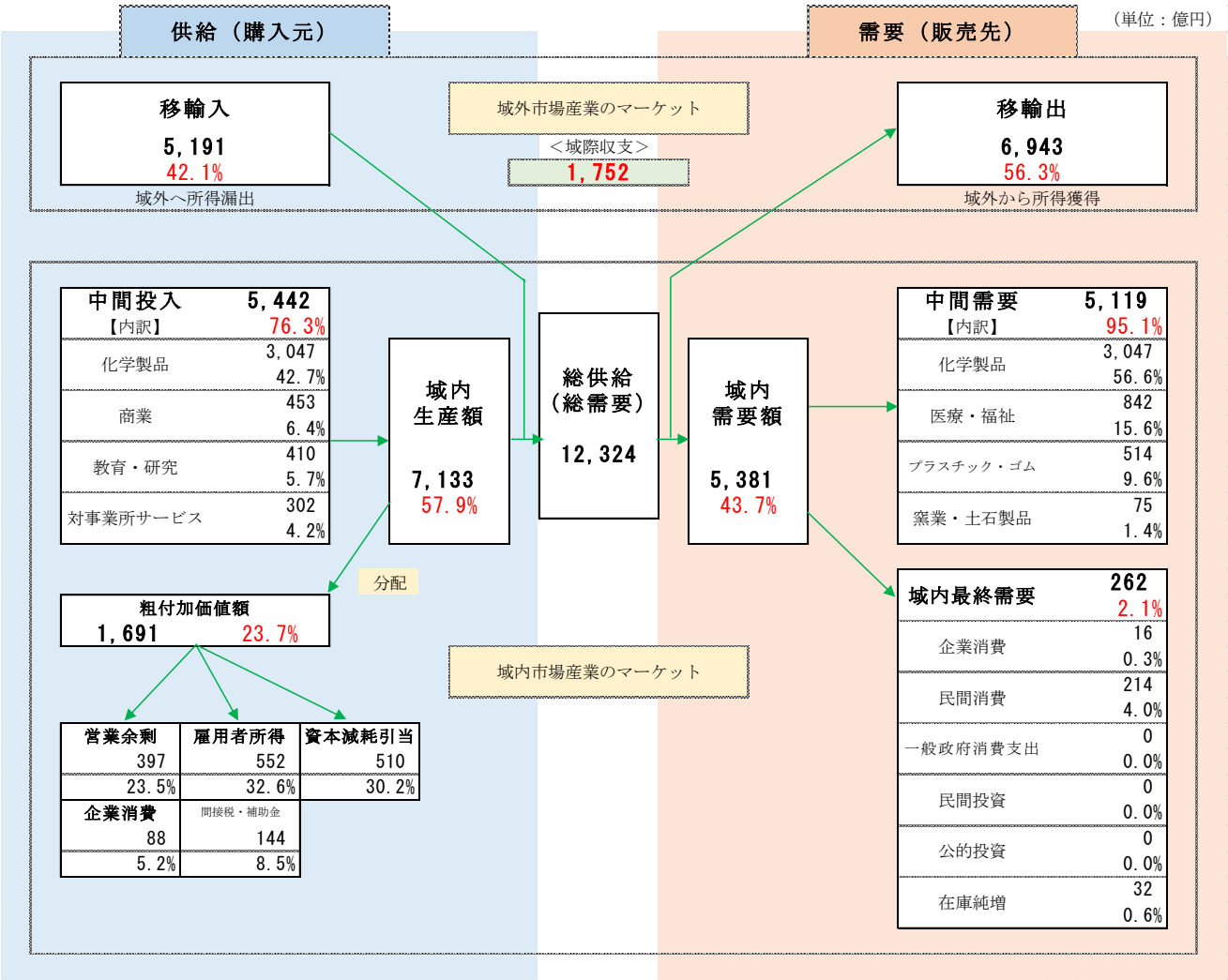
④化学製品（域内生産額２位、域際収支５位）

域内生産額 7,133 億円に対して、中間投入額は 5,442 億円(76.3%)、粗付加価値額は 1,691 億円(23.7%)となっている。中間投入額(購入元)は、「化学製品(42.7%)」「商業(6.4%)」「教育・研究(5.7%)」からの投入割合が高くなっている。また、中間需要(売り先)は、「化学製品(56.6%)」「医療・福祉(15.6%)」「プラスチック・ゴム(9.6%)」への割合が高くなっている。

粗付加価値額は、雇用者所得 552 億円、営業余剰 397 億円に分配されており、労働分配率は 32.6%となっている。

需要サイドは、移輸出及び中間需要の割合が大きく、域際収支は 1,752 億円のプラスと移輸出が移輸入を上回っており、域外から所得を大きく稼いでいる。

図２－２－５　化学製品のおける財・サービスの流れ



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

⑤商業（域内生産額 3 位、域際収支 38 位）

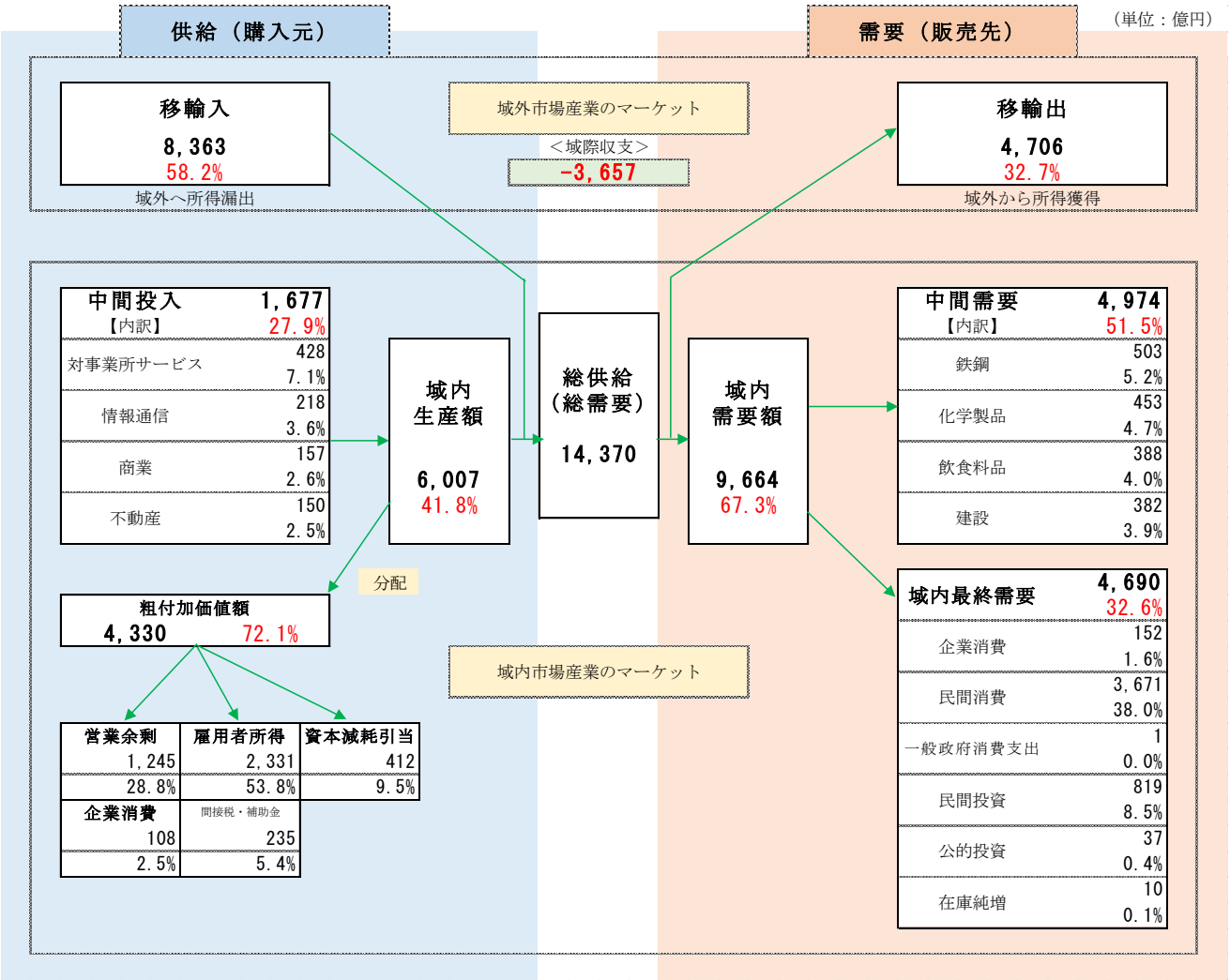
域内生産額 6,007 億円に対して、中間投入額は 1,677 億円(27.9%)、粗付加価値額は 4,330 億円(72.1%)となっている。中間投入額(購入元)は、「対事業所サービス(7.1%)」「情報通信(3.6%)」「商業(2.6%)」からの投入割合が高くなっている。中間需要では「鉄鋼」「化学製品」「飲食料品」への割合が高くなっている。

粗付加価値額は、雇用者所得 2,331 億円、営業余剰 1,425 億円に分配されており、労働分配率は 53.8%となっている。

需要サイドは、中間需要、最終需要、移輸出がほぼ同じ割合で、域際収支は 3,657 億円のマイナスと移輸入が移輸出を上回っており、域外へ所得が流出している。

また、最終需要は、「民間消費」が一番大きく、続いて「民間投資」となっている。

図２－２－６　商業における財・サービスの流れ



出典：兵庫県立大学・地域経済指標研究会「平成 23 年播磨圏域産業連関表」

空　白

（２）RESAS から見た播磨圏域の経済循環

RESAS（地域経済分析システム）のデータを用いて、域内総生産（GDP）を３つの側面（生産、分配、支出）から捉え、播磨圏域の経済循環を概観する。生産面については、2013 年の播磨圏域の名目 GDP は 4 兆 6,315 億円となった。第 2 次産業の構成比（38.1%）が全国（25.0%）を大幅に上回っているのが特徴である。

分配面について域外との所得の出入りをみると、雇用者所得は、域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が播磨圏域で勤務する域外居住者が持ち出す所得を上回っており、1,792 億円の流入超過となっている。うち加古川市の流入超過額は 1,781 億円と圏域全体の流入超過額に匹敵する規模となっている。その他の所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）は合計で 1,782 億円流出超過となっている。

支出面についても同様に域外との出入りをみると、民間消費については域外居住者が播磨圏域内で消費した消費額が、圏域住民が播磨圏域外で消費した消費額を下回っており、民間消費は圏域外へ 1,864 億円流出している。うち東播磨 2 市 2 町の民間消費の流出超過額が 1,599 億円と大部分を占め、また姫路市も 147 億円の流出超過となっている。一方、民間投資とその他の支出（「政府支出」＋「域内産業の移輸出－移輸入」）については、圏域外から流入超過となっている。

図２－２－７　播磨圏域の経済循環（2013 年）

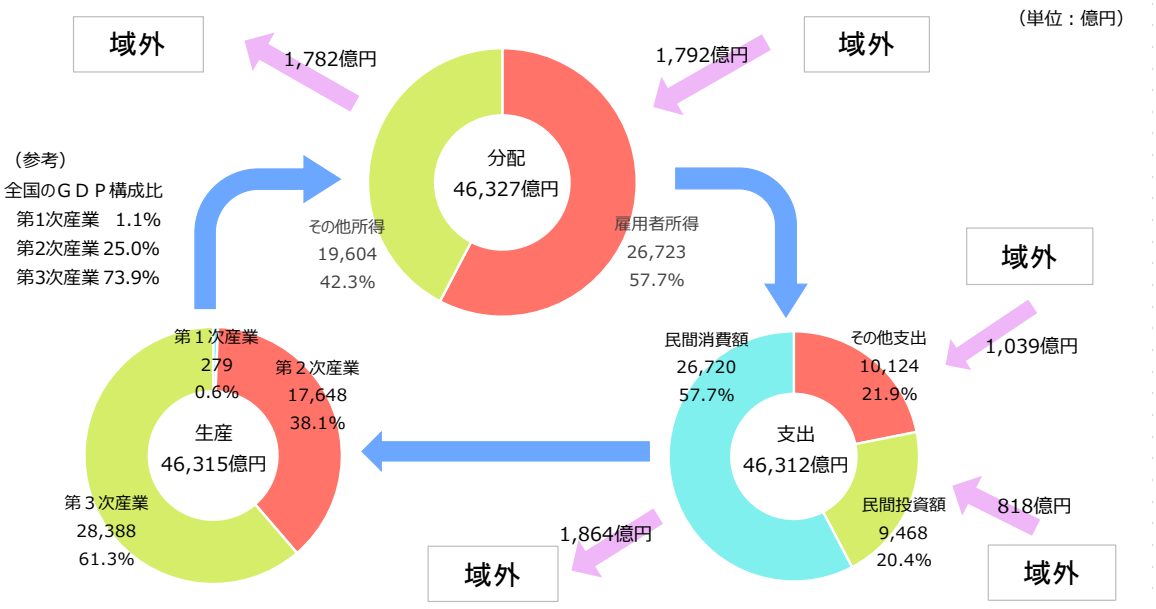


表２－２－３　生産面からみた播磨圏域の経済循環　（単位：億円）

【生産】	合計	第１次産業		第２次産業		第３次産業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
播磨圏域	46,315	279	0.6%	17,648	38.1%	28,388	61.3%
姫路市	20,000	93	0.5%	6,122	30.6%	13,785	68.9%
相生市	942	3	0.3%	197	20.9%	742	78.8%
加古川市	7,242	19	0.3%	2,088	28.8%	5,135	70.9%
赤穂市	1,967	20	1.0%	921	46.8%	1,026	52.2%
高砂市	5,186	4	0.1%	3,492	67.3%	1,690	32.6%
加西市	1,696	31	1.8%	893	52.7%	772	45.5%
宍粟市	933	19	2.0%	279	29.9%	635	68.1%
たつの市	2,455	25	1.0%	1,209	49.2%	1,221	49.7%
稲美町	1,408	15	1.1%	536	38.1%	857	60.9%
播磨町	1,059	1	0.1%	597	56.4%	461	43.5%
市川町	266	6	2.3%	124	46.6%	136	51.1%
福崎町	1,295	11	0.8%	847	65.4%	437	33.7%
神河町	215	6	2.8%	53	24.7%	156	72.6%
太子町	851	2	0.2%	109	12.8%	740	87.0%
上郡町	322	6	1.9%	69	21.4%	247	76.7%
佐用町	478	18	3.8%	112	23.4%	348	72.8%

表２－２－４　分配面からみた播磨圏域の経済循環

（単位：億円）

【分配】	雇用者所得			その他所得		
	地域内収支	地域住民ﾍﾞｰｽ	地域内ﾍﾞｰｽ	地域内収支	地域住民ﾍﾞｰｽ	地域内ﾍﾞｰｽ
播磨圏域	1,792	26,723	24,931	▲ 1,782	19,604	21,386
姫路市	▲ 63	10,919	10,982	▲ 780	8,237	9,017
相生市	38	555	517	35	460	425
加古川市	1,781	5,301	3,520	▲ 566	3,156	3,722
赤穂市	35	1,076	1,041	▲ 82	845	927
高砂市	▲ 473	2,194	2,667	▲ 986	1,533	2,519
加西市	▲ 110	912	1,022	178	852	674
宍粟市	116	647	531	354	756	402
たつの市	106	1,506	1,400	142	1,197	1,055
稲美町	▲ 93	714	807	▲ 172	429	601
播磨町	210	729	519	▲ 155	386	541
市川町	95	246	151	67	182	115
福崎町	▲ 249	475	724	▲ 244	328	572
神河町	87	205	118	122	219	97
太子町	202	686	484	5	372	367
上郡町	94	266	172	93	243	150
佐用町	16	292	276	207	409	202

表２－２－５支出面からみた播磨圏域の経済循環

（単位：億円）

【支出】	民間消費額			民間投資額			その他支出		
	地域内収支	地域内ﾍﾞｰｽ	地域住民ﾍﾞｰｽ	地域内収支	地域内ﾍﾞｰｽ	地域企業ﾍﾞｰｽ	地域内収支	地域内ﾍﾞｰｽ	地域企業ﾍﾞｰｽ
播磨圏域	▲ 1,864	26,720	28,584	818	9,468	8,650	1,039	10,124	9,085
姫路市	▲ 147	11,534	11,681	269	3,744	3,475	722	4,721	3,999
相生市	18	612	594	1	160	159	▲ 93	170	263
加古川市	▲ 566	5,105	5,671	69	2,558	2,489	▲ 718	▲ 421	297
赤穂市	▲ 114	1,037	1,151	87	364	277	74	566	492
高砂市	▲ 573	1,773	2,346	364	839	475	1,669	2,574	905
加西市	62	1,037	975	▲ 23	263	286	▲ 107	395	502
宍粟市	97	789	692	▲ 74	190	264	▲ 492	▲ 46	446
たつの市	▲ 127	1,485	1,612	▲ 12	388	400	▲ 109	582	691
稲美町	▲ 152	612	764	66	255	189	351	541	190
播磨町	▲ 308	471	779	41	191	150	212	398	186
市川町	▲ 48	215	263	▲ 8	42	50	▲ 105	9	114
福崎町	51	559	508	82	192	110	360	545	185
神河町	22	240	218	▲ 16	29	45	▲ 215	▲ 56	159
太子町	▲ 158	576	734	18	132	114	▲ 67	144	211
上郡町	28	312	284	▲ 19	48	67	▲ 196	▲ 39	157
佐用町	51	363	312	▲ 27	73	100	▲ 247	41	288

出典：国民経済計算、「RESAS」

注記：各自治体の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない。

３．主要産業等への経済波及分析

産業連関表を活用して、産業への需要が増加したケースと減少したケースごとに、播磨圏域に与える経済波及効果をシミュレーション推計する。

ケース１　主要産業の需要減少の影響

（１）「鉄鋼」

播磨圏域での域内生産額が最大の産業である「鉄鋼」の需要が 1,800 億円（「鉄鋼」の域内生産額の約 10%）減少した場合を想定し、播磨圏域へ及ぼす経済波及効果についてシミュレーションする。

「鉄鋼」の需要が減少することにより、「鉄鋼」に関連している播磨圏域の産業も間接的に 236.9 億円減少することとなり、想定減少額 1,800 億円と合わせ 2,036.9 億円の生産が減少すると推計される。大きく影響を受ける産業は、「電力・ガス・熱供給（▲40.1 億円）」「不動産（▲17.0 億円）」「運輸・郵便（▲14.7 億円）」となり、感応度係数の高い産業に影響を与えると考えられる。

さらに需要の減少が与えるその他の影響として、平成 28 年度の播磨圏域の名目 GDP5 兆 3,790 億円を 421.0 億円（0.8%）押し下げることや、平成 26 年の播磨圏域の就業者 59 万 900 人に対して 2,098 人（0.4%）の雇用を喪失すると推計される。

表２－３－１　「鉄鋼」の需要が 10%減少と想定したケース

（単位：億円、人）

	生産影響額		粗付加価値影響額		就業者影響数
経済波及効果(A=B+C)	▲ 2,036.9	経済波及効果(A)	▲ 421.0	経済波及効果(A)	▲ 2,098
間接効果 (B)	▲ 236.9	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
減少想定額(C)	▲ 1,800.0	域内比 (A/B)	▲0.8%	域内比 (A/B)	▲0.4%
当初比 (A/C)	113.2%				

参考：域内生産額に対する減少想定額の割合　　1.6%　（C/域内総需要額 10兆9,566億円）

（各産業への影響）　（単位：億円、人）

	生産影響額	粗付加価値影響額	就業者影響数		生産影響額	粗付加価値影響額	就業者影響数
農業	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 5	建設	▲ 11.1	▲ 4.6	▲ 115
林業	▲ 0.0	▲ 0.0	0	電力･ｶﾞｽ･熱供給	▲ 40.1	▲ 8.8	▲ 30
漁業	▲ 0.0	▲ 0.0	0	水道	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2
鉱業	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 3	廃棄物処理	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 8
飲食料品	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 18	商業	▲ 9.1	▲ 6.4	▲ 162
繊維製品	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 6	金融･保険	▲ 9.7	▲ 6.2	▲ 52
ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙･木製品	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1	不動産	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 25
化学製品	▲ 0.3	▲ 0.1	0	運輸、郵便	▲ 14.7	▲ 9.4	▲ 139
石油･石炭製品	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 1	情報通信	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 3
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ･ｺﾞﾑ	▲ 0.1	▲ 0.0	0	公務	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 3
窯業･土石製品	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2	教育･研究	▲ 12.1	▲ 9.2	▲ 85
鉄鋼	▲ 1,887.9	▲ 346.3	▲ 1,247	医療･福祉	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 36
非鉄金属	▲ 0.1	▲ 0.0	0	その他の非営利団体ｻｰﾋﾞｽ	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9
金属製品	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3	対事業所ｻｰﾋﾞｽ	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 44
はん用機械	▲ 0.1	▲ 0.0	0	宿泊、飲食ｻｰﾋﾞｽ	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 47
生産用機械	▲ 0.0	▲ 0.0	0	その他対個人ｻｰﾋﾞｽ	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 35
業務用機械	▲ 0.0	▲ 0.0	0	事務用品	▲ 0.5	0.0	0
電子部品	▲ 0.0	▲ 0.0	0	分類不明	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1
電気機械	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2	合計	▲ 2,036.9	▲ 421.0	▲ 2,098
情報･通信機器	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1				
輸送機械	▲ 0.0	▲ 0.0	0				
その他の製造工業製品	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 13				

（２）「電気機械」

次に、播磨圏域の基盤産業の一つである「電気機械」の需要が 530 億円(「電気機械」の域内生産の約 10%)減少した場合を想定し播磨圏域へ及ぼす経済波及効果を推計する。

「電気機械」の需要が減少することにより、「電気機械」に関連している播磨圏域の産業も間接的に 176.7 億円減少することとなり、想定減少額 530 億円と合わせ 706.7 億円の生産が減少すると推計される。大きく影響を受ける産業は、「教育・研究(▲35.0 億円)」、「不動産(▲22.1 億円)」「商業(▲7.9 億円)」等である。

更に需要の減少が与えるその他の影響として、平成 28 年度の播磨圏域の名目 GDP5 兆 3,790 億円を 237.2 億円(0.4%)押し下げることや、平成 26 年の播磨圏域の就業者 59 万 900 人に対して 2,973 人(0.5%)の雇用を喪失すると推計される。

表２－３－２　「電機機器」の需要が 10%減少と想定したケース

（単位：億円、人）

	生産影響額		粗付加価値影響額		就業者影響数
経済波及効果(A=B+C)	▲ 706.7	経済波及効果(A)	▲ 237.2	経済波及効果(A)	▲ 2,973
間接効果 (B)	▲ 176.7	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
減少想定額(C)	▲ 530.0	域内比 (A/B)	▲0.4%	域内比 (A/B)	▲0.5%
当初比 (A/C)	133.3%				

参考：域内生産額に対する減少想定額の割合　　0.5%　(C/域内総需要額 10兆9,566億円)

(各産業への影響)　（単位：億円、人）

	生産影響額	粗付加価値影響額	就業者影響数		生産影響額	粗付加価値影響額	就業者影響数
農業	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 7	建設	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 21
林業	▲ 0.0	▲ 0.0	0	電力･ガス･熱供給	▲ 7.1	▲ 1.5	▲ 5
漁業	▲ 0.0	▲ 0.0	0	水道	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1
鉱業	▲ 0.0	▲ 0.0	0	廃棄物処理	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 4
飲食料品	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 24	商業	▲ 7.9	▲ 5.5	▲ 140
繊維製品	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 11	金融･保険	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 40
ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙･木製品	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2	不動産	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 33
化学製品	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1	運輸、郵便	▲ 6.2	▲ 4.0	▲ 58
石油･石炭製品	▲ 0.1	▲ 0.0	0	情報通信	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ･ｺﾞﾑ	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 4	公務	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 3
窯業･土石製品	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1	教育･研究	▲ 35.0	▲ 26.5	▲ 246
鉄鋼	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 2	医療･福祉	▲ 4.5	▲ 2.6	▲ 49
非鉄金属	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2	その他の非営利団体ｻｰﾋﾞｽ	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 7
金属製品	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 23	対事業所ｻｰﾋﾞｽ	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 45
はん用機械	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 9	宿泊、飲食ｻｰﾋﾞｽ	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 65
生産用機械	▲ 0.0	▲ 0.0	0	その他対個人ｻｰﾋﾞｽ	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 47
業務用機械	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1	事務用品	▲ 0.9	0.0	0
電子部品	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 29	分類不明	▲ 0.7	▲ 0.3	0
電気機械	▲ 571.7	▲ 156.3	▲ 2,085	合計	▲ 706.7	▲ 237.2	▲ 2,973
情報･通信機器	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1				
輸送機械	▲ 0.0	▲ 0.0	0				
その他の製造工業製品	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2				

需要減少の影響力について、「鉄鋼」では想定比 113.2%の減少となるのに対して「電気機械」は想定比 133.3%の減少となると推計される。また、域内の粗付加価値額と就業者に与える影響についても、「鉄鋼」の減少想定額は域内生産額に対して▲1.6%となるが、粗付加価値額では域内粗付加価値額の▲0.8%、就業者は域内就業者の▲0.4%となり、それぞれ域内生産額の減少幅より小さい。一方、「電気機械」は域内生産額に対して▲0.5%、粗付加価値額は▲0.4%減少、就業者は▲0.5%となり、域内生産額の減少幅とほぼ同様の減少率となっている。

以上のとおり、播磨圏域を代表する「鉄鋼」と「電気機械」の需要が 1 割減少すると、圏域の GDP がそれぞれ 0.8%、0.4%減少し、域内産業にそれぞれ 2,000～3,000 人の雇用減少圧力が働くという結果になった。

ケース２　観光客の増加による影響

播磨圏域を訪れる観光客が 210 万人(2018 年度播磨圏域観光客数の約 10%)増加した場合に、播磨圏域へ及ぼす経済波及効果を推計した。

観光客が消費する当初需要額 125.8 億円に対して、一次波及効果は 24.4 億円、二次波及効果は 18.8 億円が誘発され、これらの合計である経済波及効果は 169.0 億円と推計された。

表２－３－３　「観光客数」が 10%増加と想定したケース

（単位：億円、人）

	生産誘発額		粗付加価値誘発額		就業者誘発数
経済波及効果(A=B+C)	169.0	経済波及効果(A)	89.8	経済波及効果(A)	1,641
間接効果 (B)	43.2	域内GDP(B)	53,790.0	域内就業者(B)	590,900
直接効果(C)	125.8	域内比 (A/B)	0.2%	域内比 (A/B)	0.3%
当初比 (A/C)	134.4%				

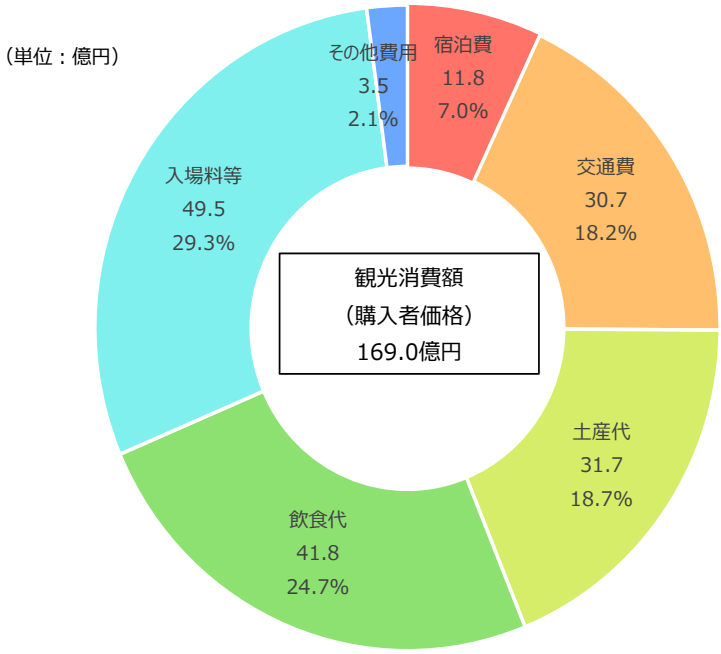
観光客の増加により播磨圏域で消費される金額は 169.0 億円と推計した。内訳は、「宿泊費(11.8 億円)」「交通費(30.7 億円)」「土産代(31.7 億円)」「飲食代(41.8 億円)」「入場料等(49.5 億円)」「その他(3.5 億円)」となった。

表２－３－４　観光客による消費額の内訳

観光客による消費	宿泊客	宿泊費	200,000 人	×	5,878 円	117,558 万円	169.0 億円
		交通費		×	3,305 円	66,108 万円	
		土産代		×	2,943 円	58,857 万円	
		飲食代		×	2,982 円	59,630 万円	
		入場料		×	2,851 円	57,017 万円	
		その他費用		×	126 円	2,520 万円	
	日帰り客	交通費	1,900,000 人	×	1,268 円	240,839 万円	
		土産代		×	1,358 円	257,944 万円	
		飲食代		×	1,887 円	358,442 万円	
		入場料		×	2,307 円	438,343 万円	
		その他費用		×	173 円	32,870 万円	

注記：姫路市観光動向調査のデータを基に単価を作成。その際異常値は除外した。

図２－３－１　観光客の増加による項目別経済波及効果

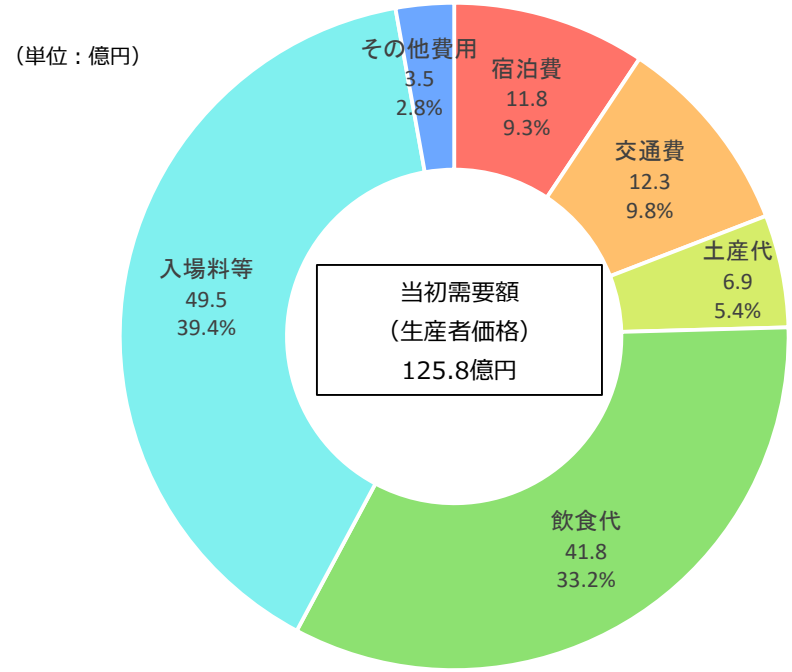


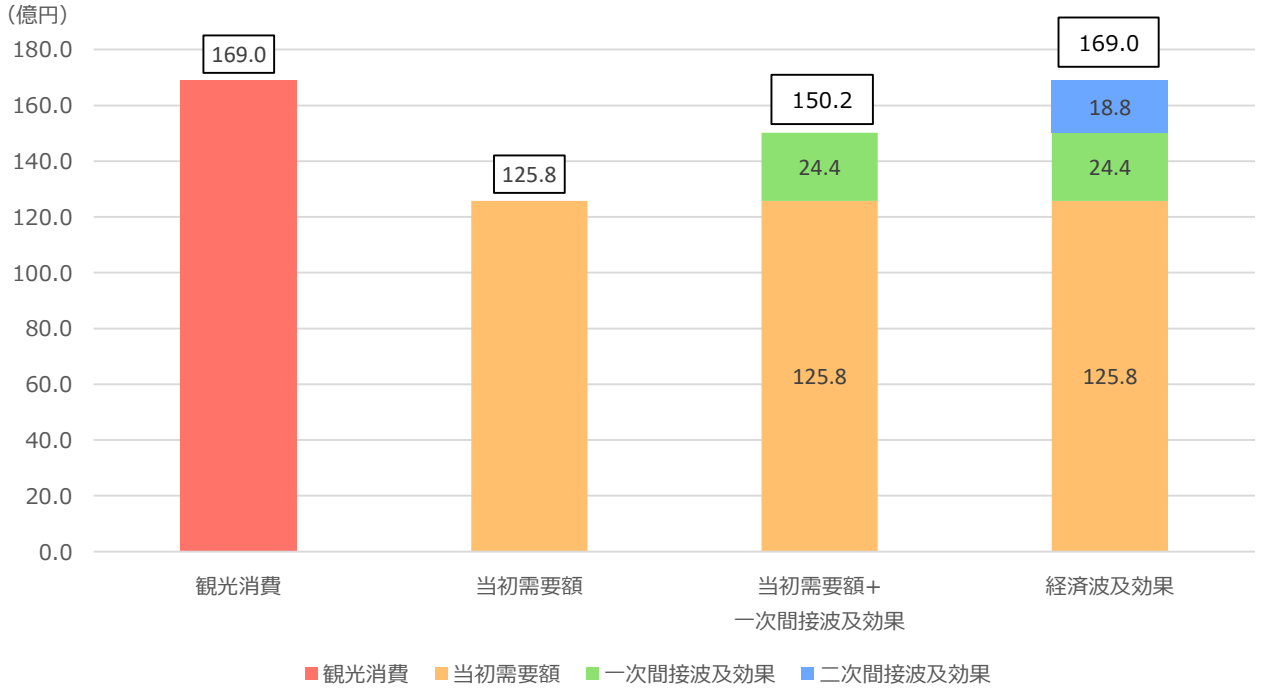
（参考）

観光客による消費は購入者価格で算出した金額となる（169.0 億円）。産業連関表を用いて経済波及効果を推計する際には、これを生産者価格に直す必要がある（125.8 億円）。その際に、播磨圏域で生産されないものも含まれるため、各産業の自給率を乗じて播磨圏域内での生産者価格を算出する。なお、宿泊費、飲食代、入場料等については、域内で消費した金額を集計しており自給率を 1 として算出した金額としている。

（観光消費額、経済波及効果ともに 169.0 億円となったのは偶然である。）

図２－３－２　播磨圏域内での生産者価格





第三章　アンケート調査から見た播磨圏域の経済循環

１．姫路市内製造業アンケート調査

姫路商工会議所が「兵庫県立大学・政策科学研究所 地域経済指標研究会」と共同で、姫路市内の製造業に対して実施したアンケート調査結果のうち、姫路市における製造業ネットワークに関係する部分を抽出し、播磨圏域における経済循環の観点を踏まえた当地製造業の特徴を概説する。

（１）調査結果概要

調　　査　　名：姫路市内製造業の動向に関するアンケート調査
実 施 時 期：2018 年 7 月
調 査 対 象：姫路商工会議所会員のうち、従業員 5 人以上の製造業から 650 社を抽出
回　　答　　数：163 社（回答率 25.1%）
回答企業属性：小規模企業（20 人以下）　71 社
　　中規模企業（21～300 人）84 社
　　大規模企業（301 人以上）　8 社
業　　種　　別：生活系 50 社（食料品、印刷・印刷関連、等）
　　素材系 27 社（鉄鋼、化学、等）
　　機械系 86 社（金属製品、はん用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械、等）

（２）結果要旨

・姫路市内の製造業の主な出荷先、外注先の所在地は、「姫路市」「播磨圏域」の比率が高く、生産ネットワークが地域内で集積・形成されていることが伺える。また、同一企業の他地域にある製造拠点と役割を比較すると、当地の拠点は、多品種少量生産や主要製品の製造を担当する基幹工場の役割や新製品開発、研究開発を担っている事業所が多い。
・技術開発や市場開拓を行う際に連携・相談する企業や団体の所在地に関しては、阪神間や首都圏の割合が高く、生産ネットワークに比べ対象地域が広範になっている。
・「姫路市」「播磨圏域」には、協力企業・同窓会等の地元ネットワークや、優良で多様な顧客(事業者)の存在が推定される。
・工場用地不足から他地域への移転を考える企業が一定程度存在している。

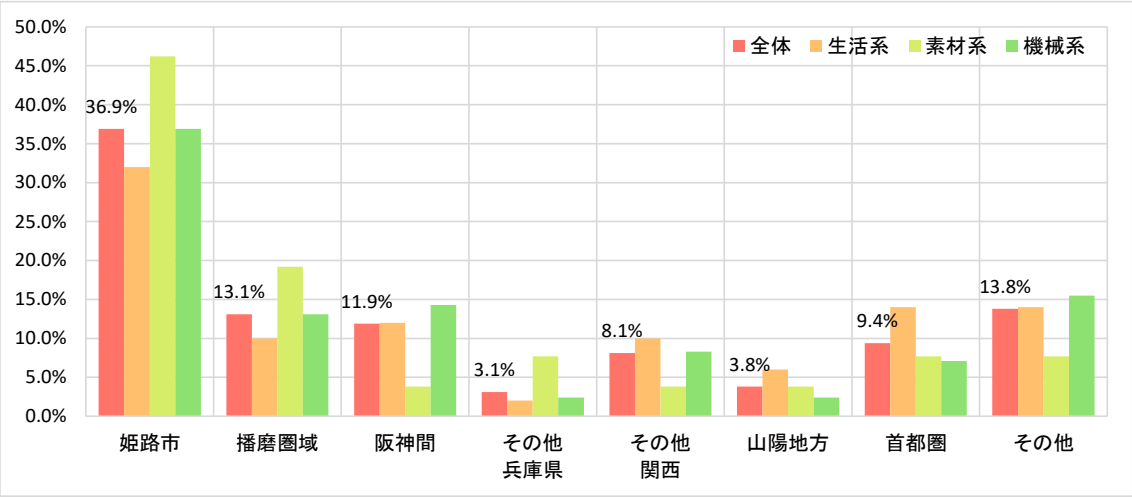
以上のように、姫路市においては、企業の基幹事業所とそれに連なる地域での企業ネットワークの存在が確認できる。この調査は姫路市内の製造業を対象としたアンケートではあるが、播磨圏域における製造業ネットワークの存在を示唆する結果となっており、これが播磨圏域における製造業を核とした地域経済循環を支えている一つの要因になっていると考えられる。

【主な調査結果項目】

①出荷先の所在地について〈出荷先の割合が第 1 位の地域〉

姫路市 36.9%、播磨圏域（除く姫路市）13.1%、阪神間 11.9%

特に素材系は姫路市 46.2%、播磨圏域（除く姫路市）19.2%と高い比率



注記：播磨圏域は姫路市を除く

阪 神 間：明石市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

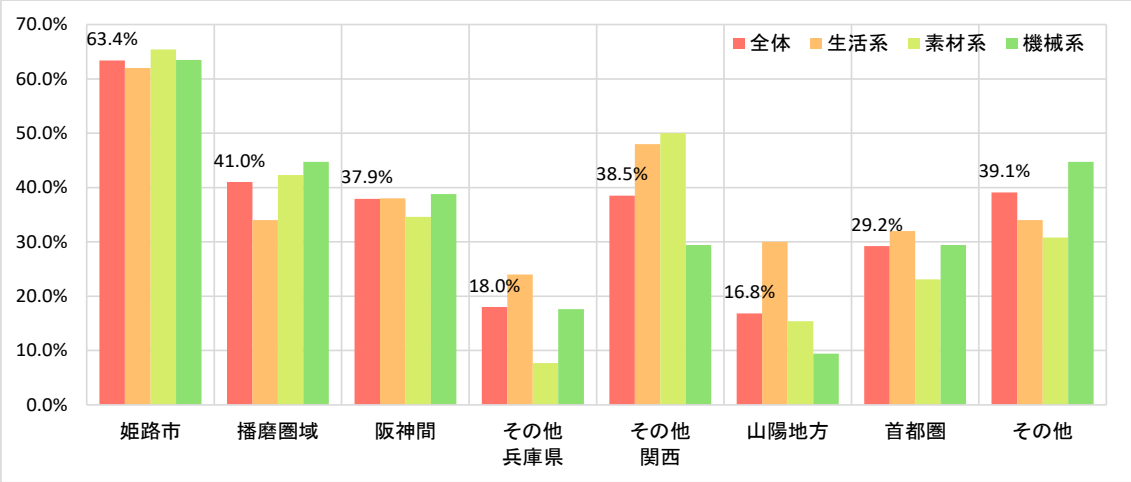
山陽地方：岡山県、広島県、山口県

②出荷先の所在地について〈出荷先の割合が第 1～3 位の地域の合計〉

姫路市 63.4%、播磨圏域（除く姫路市）41.0%、阪神間 37.9%

素材系は姫路市 65.4%、播磨圏域（除く姫路市）42.3%、阪神間 34.6%、

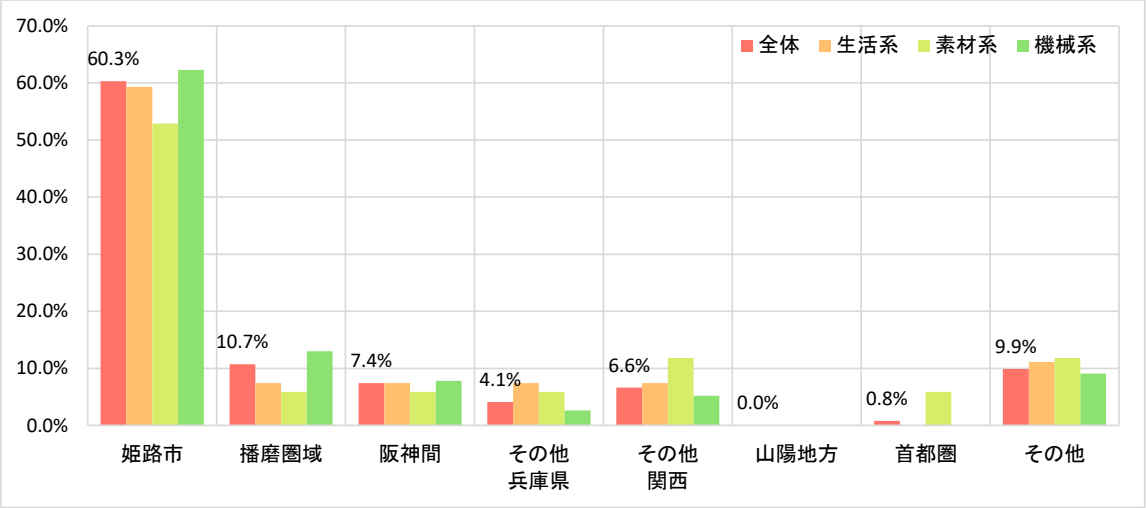
機械系は姫路市 63.5%、播磨圏域（除く姫路市）44.7%、阪神間 38.8%



③外注先の所在地について〈外注先の割合が第 1 位の地域〉

姫路市 60.3%、播磨圏域（除く姫路市）10.7%、阪神間 7.4%

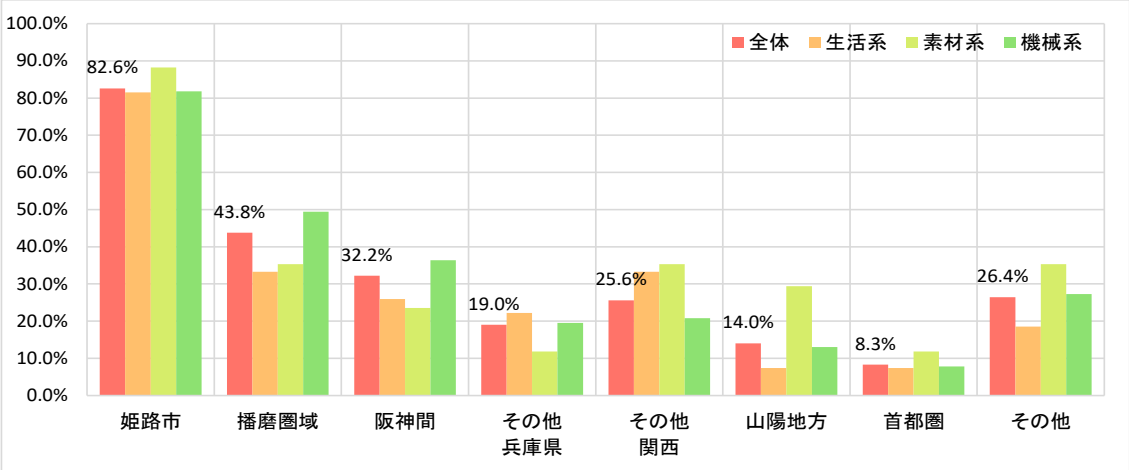
機械系は姫路市 62.3%、播磨圏域（除く姫路市）13.0%、阪神間 7.8%と高い比率



④外注先の所在地について〈外注先の割合が第 1～3 位の地域の合計〉

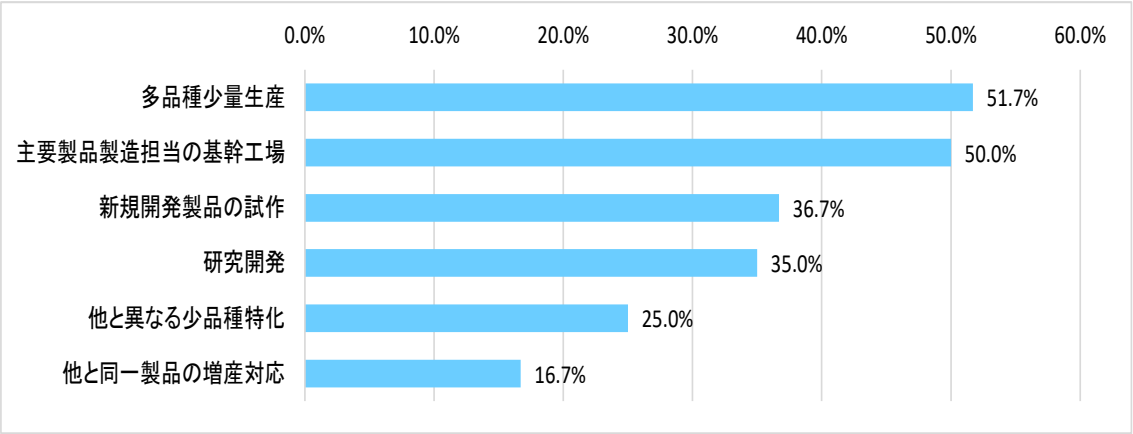
姫路市 82.6%、播磨圏域（除く姫路市）43.8%、阪神間 32.2%

機械系は姫路市 81.8%、播磨圏域（除く姫路市）49.4%、阪神間 36.4%

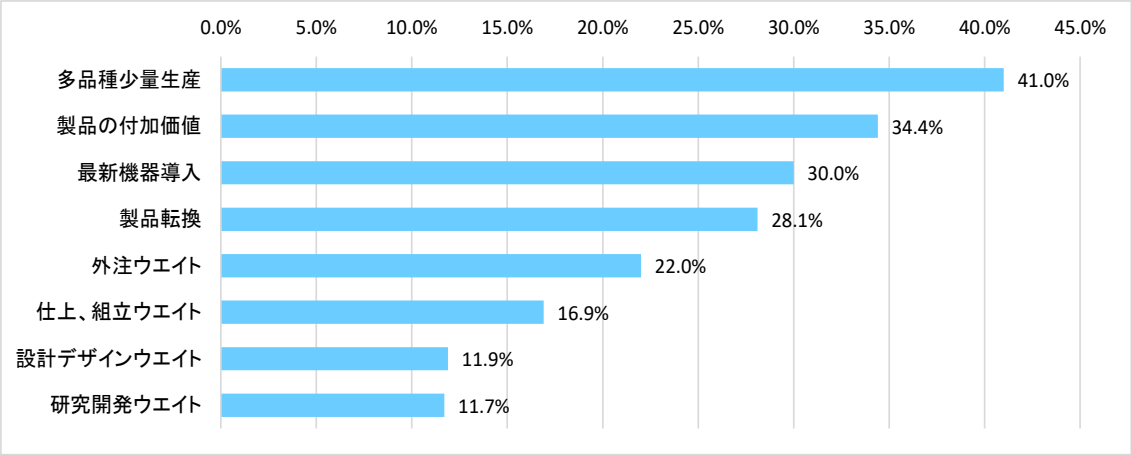


以上、出荷先、外注先の所在地から、生産ネットワークはより近隣(姫路市、播磨圏域)で構築されていると考えられる。

⑤姫路所在の事業所の役割について（複数地域に事業所がある企業を対象）（複数回答）



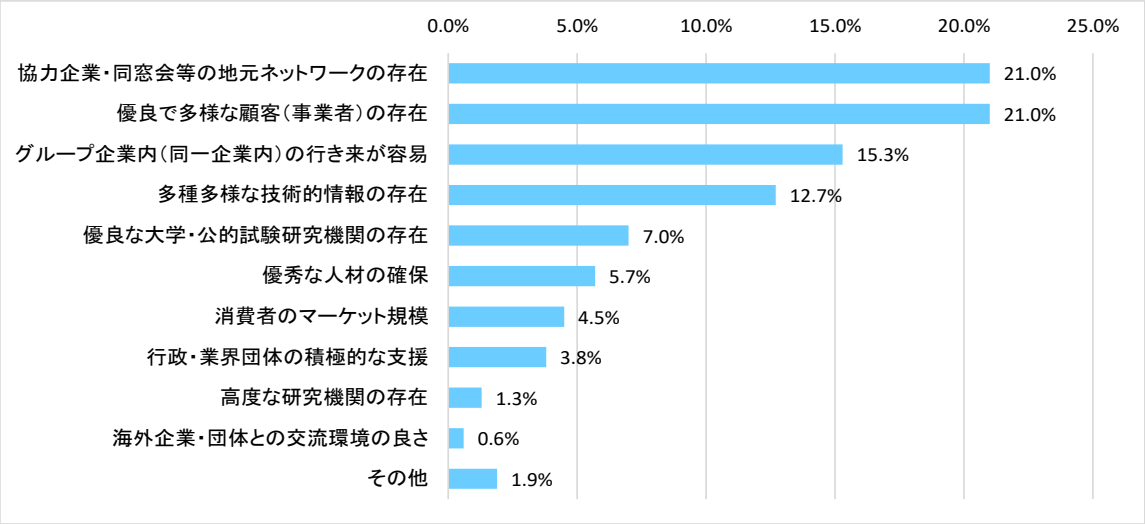
⑥姫路所在の事業所の強み（他工場と比較して「強化された、高まった」と思われる点）（複数回答）



以上、姫路の事業所は、多品種少量生産や主要製品製造担当の基幹工場を担っており、新製品開発、研究開発の役割の比率も高い。さらに近年、他工場に比べてこれらの機能が維持・強化されていることが伺える。

⑦技術開発や市場開拓時における姫路立地のメリット（複数回答）

技術開発や市場開拓の際も、生産ネットワークの形成と同様に、地元における産業集積や情報・人的ネットワークからの寄与が確認できる。



注記：上記のほか「特にない」47.8%

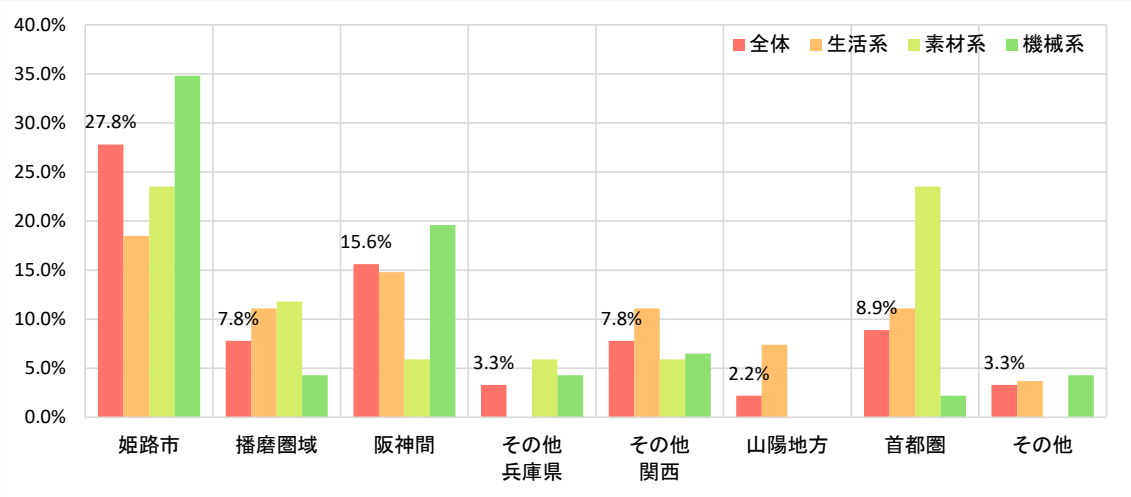
⑧技術開発や市場開拓時における連携相談先の所在地〈連携相談先が第 1 位の地域〉

姫路市　27.8%、播磨圏域　7.8%、阪神間　15.6%

うち素材　姫路市　23.5%、播磨圏域　11.8%、阪神間 5.9%

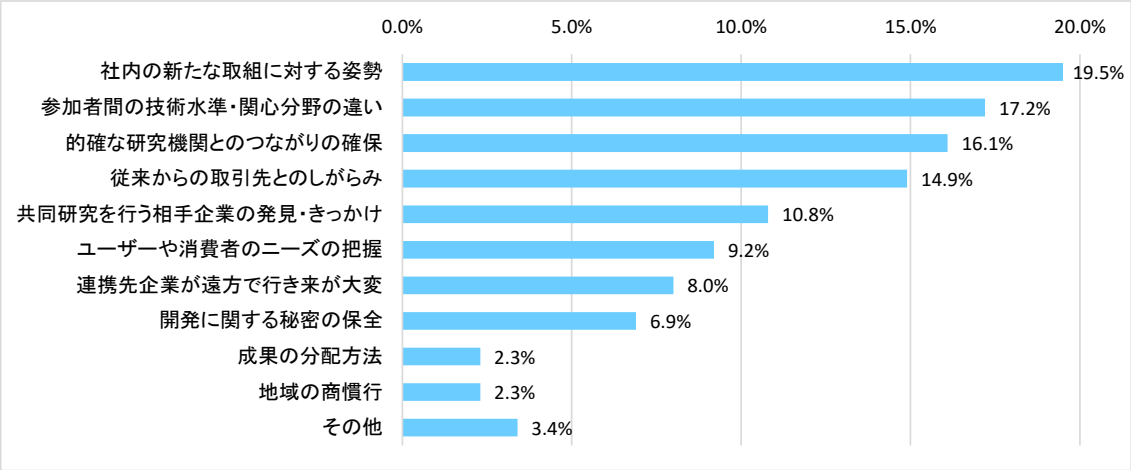
　　機械　姫路市　34.8%、播磨圏域　4.3%、阪神間 19.6%

主な出荷先に比べより広範囲になっている。



注記：上記のほか「単独で行っている」5.6%、「提携の内容により変化する」17.8%

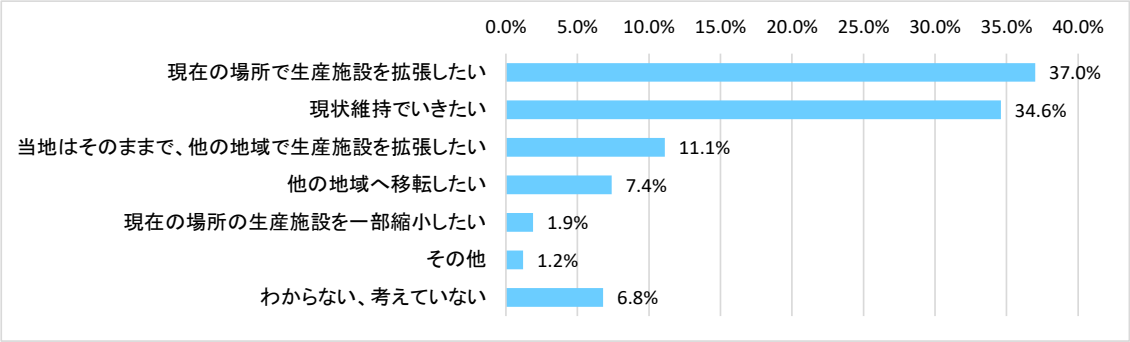
⑨他企業等と連携、支援を行う際の障害・困難（複数回答）



注記：技術開発や市場開拓の際、他企業・団体と連携・相談を行っている企業のみを対象としている

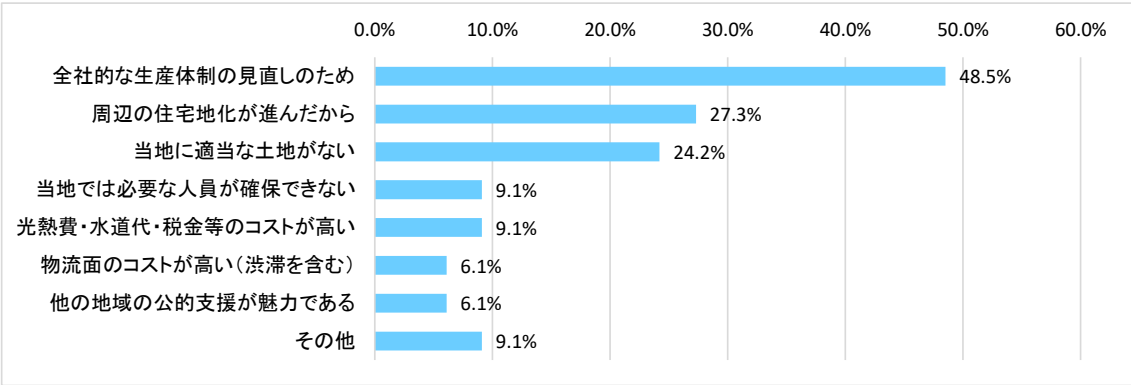
⑩施設・土地利用の意向について

姫路市内での拡張が多数ながら、他の地域での拡張、他地域への移転の意向も少なからずある。



⑪他の地域における立地に関心のある理由（複数回答）

全社的な生産体制見直しのほか、周辺の宅地化進展や適当な用地がないといった理由が上位に並んでいる。



２．姫路における企業の SDGs への取り組み状況

国際社会が 2030 年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、国連において「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals：SDGs)が採択されたことを受け、日本においても行政や企業をはじめ様々なレベルで、幅広い社会的課題に取り組むことが必要とされている。

姫路商工会議所では、2019 年 11 月 28 日から 2020 年 1 月 23 日までの間、姫路市内の企業に対し、SDGs(持続可能な開発目標)に関する取り組み状況について調査した。

回答数 680 事業所のうち、「SDGs に取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した先は 66 事業所で全体の 9.7%に留まり、SDGs の浸透度合いは限定的な結果となった。

「SDGs に取り組んでいる」「取り組みを検討している」と回答した 66 事業所において、「SDGs に取り組むことによる効果」に関する回答(複数回答)を見ると、「ブランドイメージの強化(51.5%)」「従業員のモチベーション向上(43.9%)」「地域活性化への取組み強化(34.8%)」「経営方針が明確になった(21.2%)」との回答が上位を占めた。SDGs に取り組んでいるあるいは検討している企業については、ブランドイメージといった対外発信面だけでなく、企業経営に関わる指針として活用している姿も伺える。

「貢献(行動)できると考える SDGs ゴール」について、回答事業所(680 事業所)の内容(複数回答)を見ると「ゴール 8 働きがいも経済成長も(49.6%)」、次いで「ゴール 11 住み続けられるまちづくりを(39.4%)」「ゴール 12 つくる責任つかう責任(32.1%)」の順に多い結果となった。あわせて「SDGs に取り組む際の課題」について回答を見ると「社会的な認知度が高まっていない(40.9%)」、次いで「何から取り組んでいいのかわからない(23.1%)」「社内での理解度が低い(16.3%)」等の結果となった。

SDGs に取り組んでいる、あるいは関心のある企業では、自社の成長や雇用面の改善といった本業を通じた SDGs への関わり方が主体となっているとともに、持続可能な地域社会への意識も高いという傾向が見られる。

ただ、当地における SDGs の認知度は全般的にまだ低く、今後 SDGs の達成に向けては、地域の中小企業等の企業価値向上・競争力強化に繋がる取り組みとしてこれを位置づけ、浸透度を高める効果的な手法を検討していく必要がある。

播磨圏域経済の将来を考えるにあたり、SDGs への取り組みは、本報告で抽出された諸課題への対応とも関係すると考えられる。例えば、人口減少・高齢化が進む地域社会の持続性確保、人口流出への対応、労働力の確保、女性の活躍の場創設、労働生産性の向上、技術開発力の強化、そして、これらを踏まえた地域経済循環の促進といったテーマである。

以上のテーマは、ほとんどすべて SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットのいずれかに関連する。そういった意味からも、SDGs への取り組みを地域の課題解決に積極的に結びつける意義があろう。まさに SDGs は地域経済循環促進へのヒントであり切り口であるといえよう。

さらには、地域の中小企業にとっても、SDGs に取り組むことが大企業や公的機関との取引を有利に継続できる条件になる可能性もあり、今後 SDGs への取り組みを積極的に位置付けることが必要になっていくものと考えられる。

図３－２－１　SDGs の認知度と対応状況

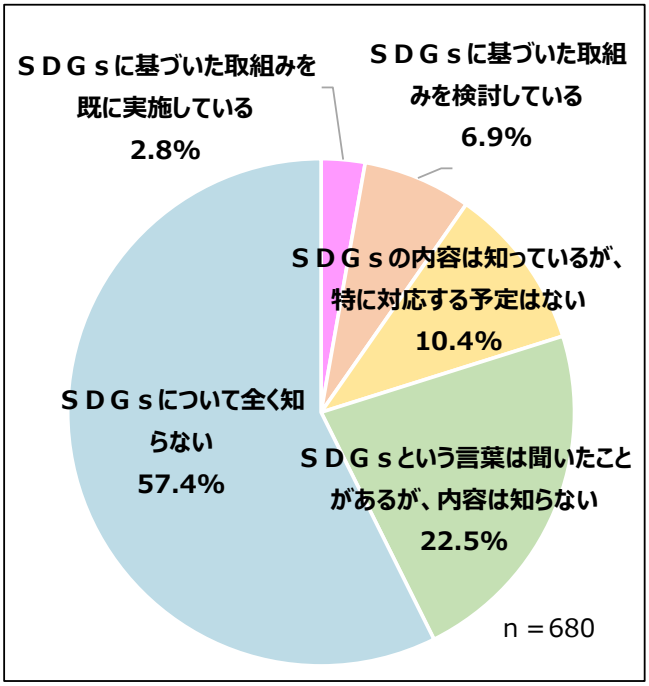


図３－２－２　SDGs に取り組むことによる効果

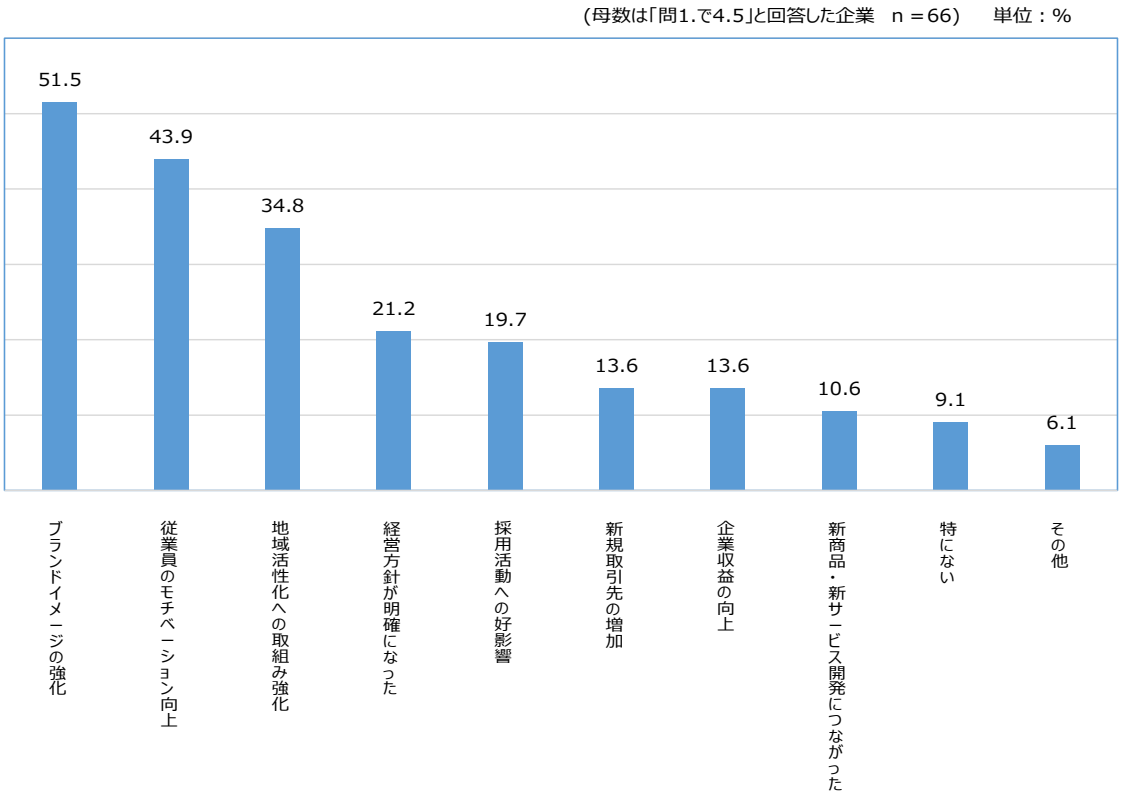


図３－２－３　対応（貢献）できると考えられる SGDs のゴール

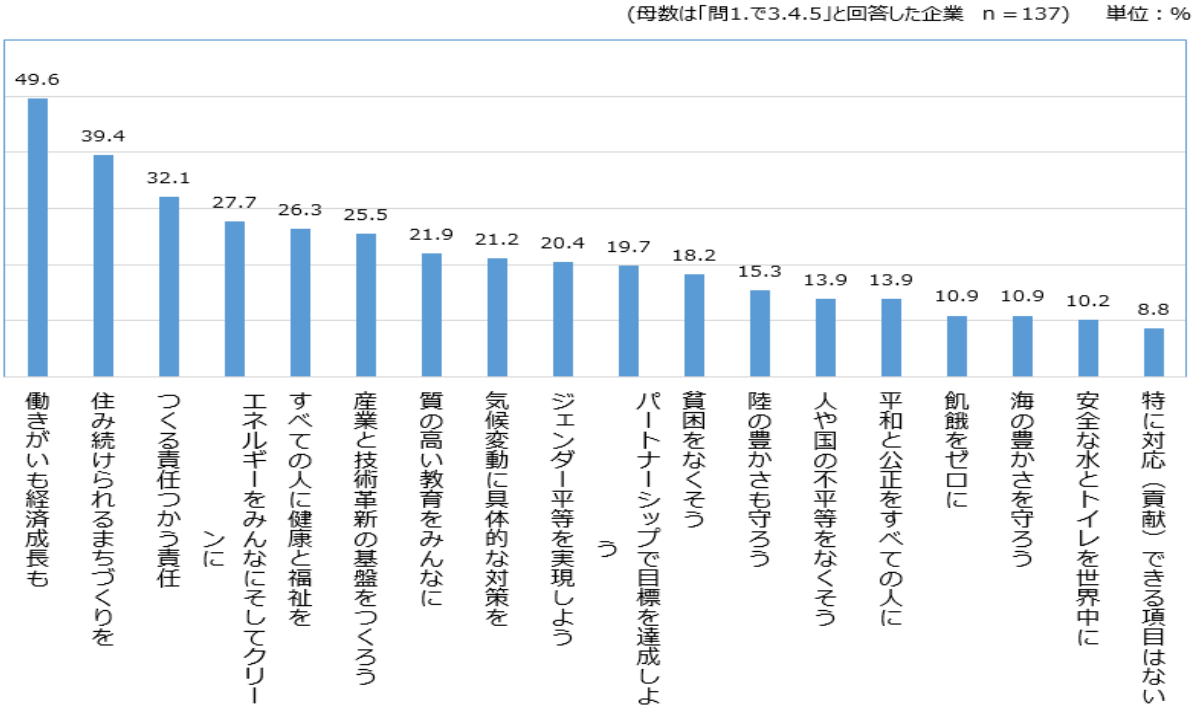
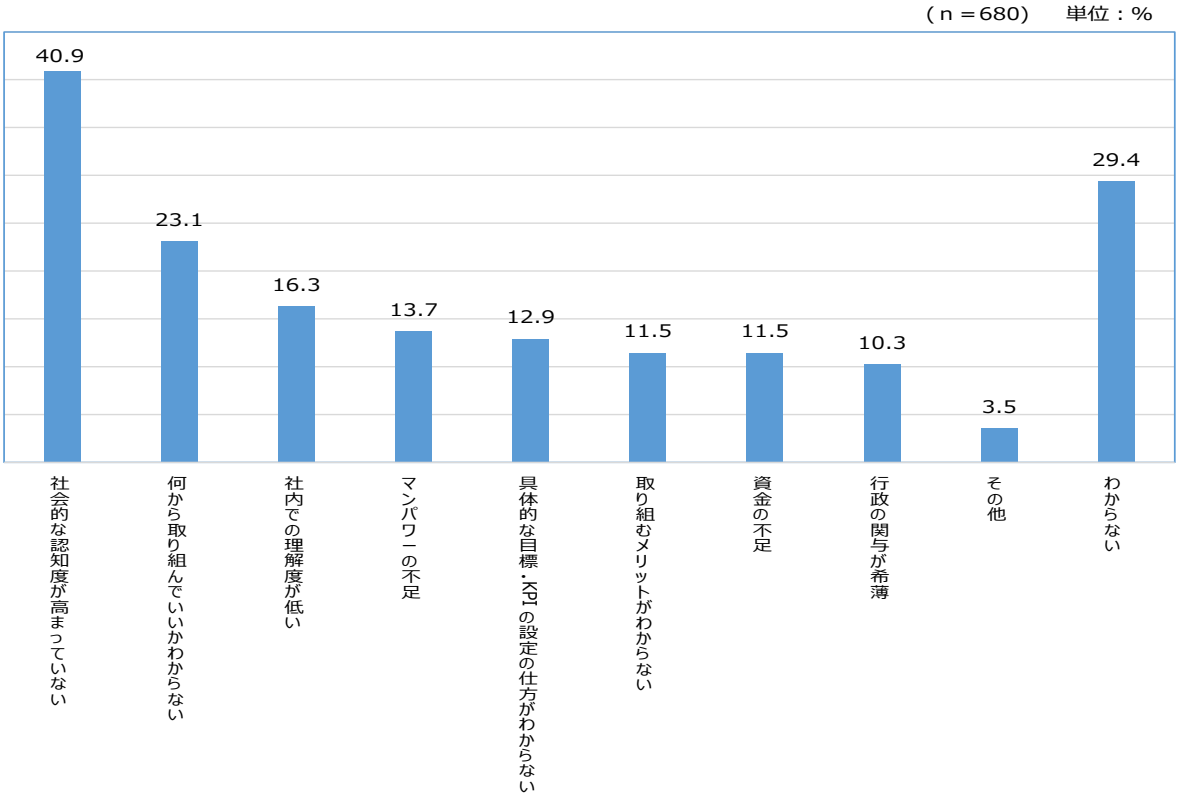


図３－２－４　SDGs に取り組む際の課題



第四章　まとめ

本報告では、播磨圏域 8 市 8 町の産業構造や経済循環について概観した。

「財･サービス」の流れから播磨圏域の産業構造や経済循環を見ると、雇用や域際収支の状況が示すように、まず製造業の存在感が際立つ。また、それを支える企業ネットワークの存在もアンケート調査から浮かび上がる。個々の市町が独自の産業構造を持ちつつ、全体としては比較的バランスのとれた産業構成となっていることも播磨圏域の特徴といえよう。

一方で、隣接する神戸・大阪都市圏との関係では、商業、サービス業など第 3 次産業全般が相対的に劣勢といえる。例えば、労働生産性や域際収支の状況がこれを端的に示している。

「人」の流れから播磨圏域を見ると、中枢都市の姫路市は昼夜間人口比率が 100%を上回っているものの、類似圏域の中枢都市と比べ吸引力が強いとはいえない。「都市雇用圏」の基準から見た播磨圏域は、姫路と神戸の 2 つの都市雇用圏とその他の独立圏に分かれており、これが姫路市の吸引力の弱さの背景にあるといえるが、別の見方をすれば、播磨圏域の多様性と懐の深さを表していると考えることもできる。

雇用面から見ると、姫路市や加古川市は、当地での製造業の優位性を反映し、製造業就業者、とりわけ男性の就業者に対しての吸引力が非常に強い。反対に、第 3 次産業については、雇用の流出、特に女性の流出が顕著である。この背景には、第 3 次産業の労働生産性の相対的低位があり、特に女性の活躍できる職場が不足している可能性が指摘できよう。

この視点は、人口維持や商業振興にも関係すると考えられる。将来の圏域の人口減少スピードを和らげるためには、女性人口の確保が前提となる。このためには、育児・教育面への支援だけでなく、女性が活躍できる産業・職場の創出を通じた女性の労働力率の引き上げという観点も必要になろう。同時にこれが地元購買力の流出を和らげる可能性にも期待したい。

播磨圏域経済の将来を考える上で、もう一つのポイントとなるのは「広域観光」と考える。

これまで、多様な製造業が播磨の経済を支えてきたが、アジア諸国などの追い上げや経済のグローバル化に伴う激しい競争下、製造業は全般的に厳しい経営環境が続く可能性がある。

第二章で、主要産業の需要減退による経済波及シミュレーションを実施したが、1 割の需要減少がもし発生すれば、地域経済への影響は決して小さくない。これに対して、観光客の増加シミュレーションで示したように、観光客数の 1 割増加がもたらす経済波及効果は決して無視できるような規模ではない。

観光客がもたらす地元での消費額を増加させるためには、播磨圏域全体を視野に入れた広域観光の推進が必要となる。このためには、長期的な視点での観光施策の企画推進が求められ、そのきっかけとして、今年度姫路市や赤穂市で立ち上げを目指している DMO への期待は大きい。

今年に入り、新型コロナウイルスの拡大が、インバウンドを含む観光客数を激減させ、宿泊、飲食サービスをはじめとする観光産業に甚大なダメージを与えている。しかしながら、観光産業の特性として、「テロ、紛争、パンデミックなどの政治的・社会的なショックの影響を受けやすいが、それが一旦収束すれば立ち直りは早い」（世界経済フォーラム『観光競争力レポート 2015 年』）ことも指摘しておく。

最後に、これからも経済活動や人の流れは播磨圏域に留まることはない。若者を播磨圏域という地域に押しとどめることは難しい。東京だけでなく、隣接する神戸、大阪とも常に競合関係にあるなかで、中枢都市として姫路市が人を引き付ける力を向上させることは簡単ではない。とはいえ、約 130 万人の人口と全国の 2%弱の製造品出荷額等を誇る播磨圏域は、一つの県レベルのバランスのとれた経済力を持っており、また旧播磨国としての歴史的、文化的、人的な繋がりも濃い。播磨圏域の諸課題の解決に向けては、例えば、地域の経済循環促進を意識した持続可能性(SDGs)を切り口とした方策も参考になろう。

謝辞

本報告書の作成にあたっては、兵庫県立大学・政策科学研究所、兵庫県立大学・地域経済指標研究会より、産業連関表の提供や調査の支援など多大なご指導、ご支援をいただいた。ここに感謝申し上げる。

参考文献

姫路商工会議所・姫路経済研究所『(2019 年度) 姫路市内企業の SDGs に関する調査』
姫路商工会議所・姫路経済研究所、兵庫県立大学・政策科学研究所、兵庫県立大学・地域経済指標研究会『令和元年度　姫路市製造業の動向に関するアンケート調査』(共同研究)
総務省『地域の産業・雇用創造チャート』
総務省『連携中枢都市圏構想推進要綱』
内閣府『地方創生に向けた SDGs の推進について』
姫路市『連携中枢都市宣言』
姫路市『平成 30 年度　姫路市入込客数・観光動向調査報告書』
横須賀市都市政策研究所『横須賀白書 2016』
日本生産性本部『日本の労働生産性の動向 2019』
中村良平『まちづくり構造改革－地域経済構造をデザインする－』(日本加除出版)
中村良平『まちづくり構造改革Ⅱ―あらたな展開と実践―』(日本加除出版)
金本良嗣、徳岡一幸(2002)『日本の都市圏設定基準』(応用地域学研究 No7)
山崎清・佐原あきほ・山田勝也『地域経済循環分析手法の開発と事例分析』(フィナンシャル・レビュー平成 29 年第 3 号)
World Economic Forum『Travel and Tourism Competitiveness Report 2015』(世界経済フォーラム『観光競争力レポート 2015 年』)